

平成30年度
生命保険に関する
全国実態調査
〈速報版〉

—— 平成30年9月 ——

 生命保険文化センター

〈目 次〉

調査要領	1
調査結果の概要	4
I. 調査の主要結果	4
II. 今回調査結果の特徴	5
 調査結果	
 第 I 部 実態編	11
1. 生命保険（個人年金保険を含む）の加入状況	11
(1) 加入率（個人年金保険を含む）	11
(ア) 世帯加入率（個人年金保険を含む）	11
(イ) 世帯員の加入率（個人年金保険を含む）	14
(a) 世帯主の加入率（個人年金保険を含む）	14
(b) 妻（男性世帯主の配偶者）の加入率（個人年金保険を含む）	15
(c) 夫婦の生命保険（全生保）への加入形態（個人年金保険を含む）	16
(d) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（個人年金保険を含む）	16
(2) 加入件数（個人年金保険を含む）	17
(ア) 世帯加入件数（個人年金保険を含む）	17
(イ) 世帯員の加入件数（個人年金保険を含む）	17
(a) 世帯主の加入件数（個人年金保険を含む）	17
(b) 妻の加入件数（個人年金保険を含む）	18
(c) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数（個人年金保険を含む）	18
(3) 加入金額	19
(ア) 普通死亡保険金	19
(a) 世帯の普通死亡保険金	19
(b) 世帯員の普通死亡保険金	22
(i) 世帯主の普通死亡保険金	22
(ii) 妻の普通死亡保険金	22
(イ) 疾病入院給付金	23
(a) 世帯員の疾病入院給付金	23
(i) 世帯主の疾病入院給付金	23
(ii) 妻の疾病入院給付金	23
(4) 生命保険（個人年金保険を含む）の世帯年間払込保険料	24
(5) 世帯年間払込保険料対世帯年収比率	27
(6) 民保の加入会社数	28

2. 個人年金保険の加入状況	29
(1) 個人年金保険の世帯加入率	29
(2) 個人年金保険の加入者（被保険者）	32
(3) 個人年金保険の基本年金年額	33
(4) 個人年金保険の払込保険料	34
(5) 個人年金保険の給付開始年齢	35
(6) 個人年金保険の給付期間	36
[参考] 年金型商品	37
3. 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況	39
(1) 医療保険・医療特約の加入率	39
(2) ガン保険・ガン特約の加入率、入院給付金日額	39
(3) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率	41
(4) 特定損傷特約の加入率	41
(5) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率	42
(6) 介護保険・介護特約の加入率、介護給付金月額	42
(7) 通院特約の加入率	44
(8) 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率	44
4. 直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）	45
(1) 直近加入の民間生命保険	45
(ア) 直近加入契約（民保）の加入年次	45
(イ) 直近加入契約（民保）の加入者（被保険者）	46
(ウ) 直近加入契約（民保）の加入決定者	47
(エ) 直近加入契約（民保）の保険料負担者	48
(オ) 直近加入契約（民保）の加入理由	49
(カ) 直近加入契約（民保）の加入目的	51
(キ) 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）	52
(ク) 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路	53
(ケ) 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験	55
(コ) 直近加入契約（民保）の加入チャネル	56
(サ) 直近加入契約（民保）の保険料	57
(シ) 直近加入契約（民保）の保険種類	60
(ス) 直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度	61
(a) 加入チャネルに満足している点	61
(b) 加入チャネルに対する満足度	62
(セ) 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度	63
(a) 商品に満足している点	63
(b) 商品に対する満足度	64

(ソ) 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度	65
(タ) 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点	66
(2) 直近加入のかんぽ生命	67
(ア) 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由	67
5. 民保の解約・失効の状況	68
(1) 解約・失効の経験	68
(2) 解約・失効までの継続期間	68
(3) 解約・失効契約の加入者（被保険者）	69
(4) 解約・失効契約の加入目的	70
(5) 解約・失効契約の解約返戻金の使途	71
(6) 解約・失効の理由	72
(7) 切り替えた理由	73
 第Ⅱ部 意識編.....	 74
1. 加入保障内容の充足感	74
(1) 加入保障内容の充足感	74
(2) 支出可能保険料	75
2. 生活保障に対する考え方	76
(1) 生活保障の準備状況、準備意向	76
(ア) 生活保障の準備状況	76
(イ) 今後増やしたい生活保障準備項目	77
(ウ) 今後減らしたい生活保障準備項目	78
(2) 世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え	79
(ア) 必要と考える資金額	79
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	80
(ウ) 期待できる経済的準備手段	81
(3) 世帯主が2～3カ月入院した場合の健康保険診療範囲外費用に対する経済的備え ...	82
(ア) 必要と考える資金額	82
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	83
(ウ) 期待できる経済的準備手段	84
(4) 夫婦の老後生活に対する経済的備え	85
(ア) 必要と考える資金額	85
(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感	86
(ウ) 期待できる経済的準備手段	87

（５）世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の公的介護保険の範囲外費用に 対する経済的備え	88
（ア）必要と考える資金額	88
（イ）経済的備えに対する安心感・不安感	92
（ウ）期待できる経済的準備手段	93
（エ）介護経験	94
（a）介護経験の有無・介護対象者	94
（b）介護期間	95
（c）介護を行った場所	95
（d）公的介護保険の利用経験と要介護度	96
（e）介護費用	96
（６）世帯主が就労不能となった場合の生活資金に対する経済的備え	97
（ア）必要と考える資金額	97
（イ）経済的備えに対する安心感・不安感	98
（ウ）期待できる経済的準備手段	99
3. 生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入に対する意向	100
（１）加入・追加加入意向の有無	100
（２）加入・追加加入が必要な被保険者	100
（３）加入・追加加入意向のある保障内容	101
（ア）加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）	101
（イ）加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）	102
（ウ）加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））	102
（４）加入意向のあるチャネル	103
（５）加入・追加加入意向のない理由	104
（６）生命保険の非加入理由	105
（７）生命保険に関する知識	106
（８）不足している生命保険知識	107
（９）生命保険の加入・継続意向	108
（ア）生活保障における公的保障と私的保障についての考え方	108
（イ）生活保障の準備に対する考え方	109
（ウ）生命保険料控除制度の認知	110
（エ）生命保険料控除制度が拡充された場合の対応	110
（オ）生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応	111
（カ）死亡保険金の相続税非課税措置の認知	111
（キ）死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応	112
（ク）死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応	113
（10）民保とかんぽ生命に対する加入意識	114
（ア）民保とかんぽ生命に対する加入意向	114
（イ）民保とかんぽ生命に対する選好理由	115

調 査 要 領

1. 調 査 目 的

この調査の目的は、一般家庭における生命保険の加入実態を中心に、生活保障に対する意識等を時系列的に把握して、その統計基礎資料を提供することにある。

なお、本調査は昭和40年以来3年に1回の割合で行っているものである。

2. 調 査 項 目

調査項目のうち、主なものは次のとおり

- (1) 生命保険（民保、かんぽ生命、簡保、J A、県民共済・生協等）の加入状況
 - ① 世帯の加入状況
 - ② 世帯員の加入状況
- (2) 個人年金保険と年金型商品の加入状況
- (3) 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況
- (4) 直近（平成25年以降）加入の生命保険（民保）
加入者、加入決定者、加入理由、加入目的、情報入手経路、商品比較経験、
加入経路（チャンネル）
- (5) 民保の解約・失効の状況
- (6) 加入保障内容の充足感
- (7) 生活保障に対する考え方
 - ① 生活保障の準備状況、準備意向
 - ② 世帯主に万一のことがあった場合の保障
 - ③ 世帯主が2～3カ月入院した場合の保障
 - ④ 夫婦の老後生活の保障
 - ⑤ 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の保障
 - ⑥ 世帯主が就労不能となった場合の保障
- (8) 生命保険の今後の加入に対する意向

3. 調 査 設 計

- | | |
|-------------|------------------|
| (1) 調 査 地 域 | 全国（400地点） |
| (2) 調 査 対 象 | 世帯員2人以上の一般世帯 |
| (3) 抽 出 方 法 | 層化二段無作為抽出法 |
| (4) 調 査 方 法 | 留置調査（訪問留置、訪問回収法） |
| (5) 調 査 時 期 | 平成30年4月5日～6月3日 |
| (6) 調 査 機 関 | （一社）新情報センター |
| (7) 回収サンプル | 3,983 |

4. 本速報版を読むにあたって

(1) 複数回答について

(複数回答)とあるのは、1つの質問に2個以上回答することができるものである。この場合、回答合計は回答者数(100%)を超えることがある。

(2) カテゴリーの表記について

カテゴリーを統合したものは『 』で記している。

(例:「十分」「ほぼ十分」の統合→『充足感あり』)

(3) 統合カテゴリーの割合

2つ以上のカテゴリーを1つのカテゴリーに統合してその割合(%)を表示する場合は、小数点の端数処理の関係で、統合前のカテゴリーの割合を単純に合計した数値とは相違する場合がある。

5. 本速報版で使用している用語の定義について

➤生命保険

民間の生命保険会社の生命保険、かんぽ生命の生命保険、簡易保険、JA(農協)の生命共済、県民共済・生協等の生命共済のことを指す。

- (a) 企業や官公庁の従業員や職員自身が保険料を支払う民保の団体定期保険(グループ保険)やJAの団体定期生命共済、全労済の団体生命共済なども含まれる。
- (b) 民保及びかんぽ生命、簡保、JA、全労済の個人年金保険や年金共済なども含まれる。
- (c) 勤労者財産形成促進法にもとづき取り扱われている財形年金(積立)保険、財形住宅貯蓄積立保険、財形貯蓄積立保険などは含まれない。
- (d) 損保の傷害保険や市町村の交通共済は含まない。

➤全生保

民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等の4つの機関の総称、またはこれらの機関が取り扱う生命保険商品の総称として用いている。

➤民保

民間の生命保険会社の略称、または民間の生命保険会社が取り扱う生命保険商品の総称として用いている。なお、民保に関連した質問項目の対象に、かんぽ生命を含めている項目と含めていない項目があるが、本文や注にその旨を明記している。

➤かんぽ生命

平成19年10月に簡易保険の民営化により設立されたかんぽ生命の機関または商品を示している。

＞簡保

平成19年10月の郵政民営化以前に加入した簡易保険商品を示している。現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が契約を管理しており、新規契約の募集は行っていない。

＞県民共済・生協等

県民共済・生協等の調査対象機関は、①全国生活協同組合連合会②日本コープ共済生活協同組合連合会③全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）の3機関であり、それらの機関および商品の総称として用いている。

＞子ども

（a）「子ども（就学前・就学中）」は、質問票では「未婚で就学前・就学中の子ども」と定義し、質問している。

（b）「子ども（就学終了）」は、質問票では「未婚で就学を終えた子ども」と定義し、質問している。

6. 回収サンプルの属性的特徴

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
世帯主年齢（平均；歳）	55.3	56.3	56.7	58.2	59.8
世帯主年齢65歳以上の割合（%）	29.4	32.6	33.3	39.2	42.4
妻の年齢（平均；歳）	52.4	53.5	53.8	55.2	57.5
妻就労世帯の割合（%）	40.5	38.6	41.1	41.2	44.2
同居家族人数（平均；人）	3.4	3.4	3.3	3.2	3.0
家族人数3人以下の割合（%）	57.6	57.7	58.8	62.6	71.6
世帯年収（平均；万円）	633	614	589	598	604
世帯年収300万円未満世帯の割合（%）	15.8	16.7	18.0	18.9	18.2

調査結果の概要

I. 調査の主要結果

本調査の主要項目の結果は以下のとおりとなっている。

〈世帯加入状況（個人年金保険を含む）〉

（ ）内は前回調査

	全生保	民保
加入率	88.7 %（89.2 %）	79.1 %（78.6 %）
個人年金保険	21.9 %（21.4 %）	19.6 %（18.7 %）
加入件数	3.9 件（3.8 件）	3.2 件（3.1 件）
普通死亡保険金額	2,255 万円（2,423 万円）	2,079 万円（2,335 万円）
年間払込保険料	38.2 万円（38.5 万円）	36.2 万円（37.0 万円）

〈直近加入の生命保険〉

加入目的	①医療費・入院費のため57.1 %（58.5 %）②万一のときの家族の生活保障のため49.5 %（53.1 %）
情報入手経路	①生命保険会社の営業職員46.5 %（48.9 %）②保険代理店15.8 %（12.9 %）
加入チャネル	①生命保険会社の営業職員53.7 %（59.4 %）②保険代理店の窓口や営業職員17.8 %（13.7 %）

〈生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入に対する意向〉

保障内容（世帯主）	①病気やケガの治療・入院への備え52.0 %（50.9 %）②万一の場合の保障50.7 %（48.4 %）
加入意向のあるチャネル	①生命保険会社の営業職員26.9 %（29.4 %）②通信販売16.2 %（13.2 %）
加入意向のない理由	①経済的余裕がない52.6 %（51.3 %）②生命保険にはもう十分加入している22.4 %（22.8 %）

〈世帯の生活保障意識〉

世帯主に万一のことがあった場合の家族の必要生活資金（総額）	5,558 万円（5,653 万円）
世帯主が入院した場合の必要資金（月額）	25.7 万円（25.5 万円）
公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金（月額、60～64歳）	20.6 万円（20.1 万円）
〃（月額、65歳以上）	15.9 万円（16.0 万円）
世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（総額）	3,167 万円（3,308 万円）
世帯主が就労不能となった場合に必要生活資金（月額）	28.0 万円（28.6 万円）

注1）全生保は、民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

注2）加入状況の各項目は、加入一世帯あたりの平均。

注3）「個人年金保険」の定義は、29ページを参照。

注4）必要（生活）資金は、生命保険未加入世帯を含む全回答世帯一世帯あたりの平均。

Ⅱ. 今回調査結果の特徴

今回の調査では、生命保険の世帯加入率は全生保で88.7%（前回89.2%）とわずかではあるが前回は下回った。民保（かんぽ生命を含む）では増加傾向にある中、簡保が減少した結果であると考えられる。世帯加入件数は全生保で3.9件（前回3.8件）と横ばいながら、世帯の普通死亡保険金額は全生保で2,255万円（前回2,423万円）と減少傾向が続いている。加入金額の減少には、相対的に加入金額の低い高年齢層世帯の増加や家族人数の減少などの変化が影響しているものと考えられる。

また、民保に加入している世帯（かんぽ生命を除く）の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の世帯加入率は、「医療保険・医療特約」が88.5%（前回91.7%）、「ガン保険・ガン特約」が62.8%（前回60.7%）、「特定疾病保障保険・特定疾病保障特約」が39.6%（前回44.0%）、「特定損傷特約」が22.8%（前回28.0%）、「疾病傷害特約・重度慢性疾患保障特約」が12.4%（前回16.4%）、「介護保険・介護特約」が14.1%（前回15.3%）、「通院特約」が35.0%（前回40.6%）となっている。前回と比較しても大きな差異はみられない。なお、今回新たに追加した「生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約」は12.0%となっている。

一方、死亡、医療、老後、介護などに対する経済的備えについては、「現在の備えでは不安である」とする割合はいずれも7割～8割程度と高い水準を保っており、今後増やしたい生活保障準備項目としては、世帯主や配偶者の老後の生活資金の準備、世帯主の介護資金の準備などが高い割合を示している。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の保険種類は、「終身保険」が35.3%（前回35.4%）と最も多く、次いで「医療保険」23.3%（前回24.4%）、「定期保険」9.2%（前回7.6%）となっている。このうち遺族保障機能を主目的とした「終身保険」、「定期保険」、「定期付終身保険」の割合は49.5%を占めている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入経路（加入チャネル）は、「生命保険会社の営業職員」が53.7%（前回59.4%）と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」17.8%（前回13.7%）、「通信販売」6.5%（前回5.6%）となっている。前回に比べ「家庭に来る営業職員」が4.3ポイント、「職場に来る営業職員」が1.5ポイント減少している。一方、「保険代理店の窓口や営業職員」は4.1ポイント増加している。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）に対する満足度をみると、加入チャネルに対する満足度は90.3%（前回89.8%）、商品に対する満足度は88.4%（前回88.5%）、商品・サービスに対する総合満足度は87.3%（前回87.9%）となっている。加入チャネルや商品、生命保険会社について評価している点として、「手間が掛からない」29.6%（前回29.8%）、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」46.4%（前回49.3%）、「保険金や給付金が正確（確実）に支

払われそうだ」34.9%（前回33.7%）が、それぞれ最も多くなっている。

生命保険や個人年金保険に関する知識全般についての自己評価をみると、十分に知識があるとした割合が30.5%（前回29.9%）であるのに対して、ほとんど知識がないとした割合は66.6%（前回68.6%）と7割近くを占めている。

今回調査結果の主な特徴を列挙すると以下のとおりである。

《第Ⅰ部 実態編》

●全生保の生命保険の世帯加入率（個人年金保険を含む）は88.7%、個人年金保険の世帯加入率は21.9%となっている。

今回の調査では、全生保の生命保険の世帯加入率（個人年金保険を含む）は88.7%（前回89.2%）、民保は79.1%（前回78.6%）となっている。

なお、個人年金保険の世帯加入率（全生保）は、21.9%（前回21.4%）となっている。

●民保の生命保険の世帯加入率（個人年金保険を含む）は29歳以下が72.2%となっている。

民保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、29歳以下の加入率は72.2%（前回63.8%）となっている。

●世帯加入件数（個人年金保険を含む）は、全生保で3.9件となっている。

生命保険加入世帯の加入件数（個人年金保険を含む）は、全生保で3.9件（前回3.8件）となっている。これを機関別にみると、民保3.2件（前回3.1件）、県民共済・生協等2.1件（前回2.2件）、JA2.1件（前回2.0件）、簡保1.8件（前回1.8件）となっている。

●世帯の普通死亡保険金額は全生保で2,255万円、民保で2,079万円となっている。

世帯の普通死亡保険金額は全生保で2,255万円（前回2,423万円）となっている。これを機関別にみると、民保では2,079万円（前回2,335万円）、JAは1,867万円（前回1,773万円）、県民共済・生協等は731万円（735万円）、簡保は491万円（前回540万円）となっている。

●世帯主の全生保加入金額は、普通死亡保険金額が1,406万円、疾病入院給付金日額が9.9千円となっている。

- （1）全生保の世帯主の普通死亡保険金額は1,406万円（前回1,509万円）となっている。
- （2）全生保の妻の普通死亡保険金額は758万円（前回807万円）となっている。
- （3）全生保の世帯主の疾病入院給付金日額は9.9千円（前回9.6千円）となっている。
- （4）全生保の妻の疾病入院給付金日額は8.4千円（前回8.3千円）となっている。

●生命保険（個人年金保険を含む）の世帯年間払込保険料は、全生保で38.2万円となっている。

生命保険加入世帯における生命保険（個人年金保険を含む）の年間払込保険料は、38.2万円（前回38.5万円）となっている。機関別にみると、民保36.2万円（前回37.0万円）、JA25.2万円（前回27.7万円）、簡保22.8万円（前回22.2万円）、県民共済・生協等7.7万円（前回8.2万円）となっている。

●個人年金保険加入世帯（全生保）の基本年金年額は、102.5万円となっている。

個人年金保険加入世帯の基本年金年額（年金受取開始時の1年間に受け取れる年金の年額）の世帯合計額（世帯主と配偶者の合計）は102.5万円（前回101.0万円）となっている。

●個人年金保険の世帯年間払込保険料（全生保）は、20.1万円となっている。

個人年金保険加入世帯のうち、保険料を払込中の世帯が、1年間に払い込む個人年金保険の保険料（全生保）は、平均で20.1万円（前回17.9万円）となっている。また、一時払保険料の平均は726万円（前回685万円）となっている。

●世帯主の個人年金保険の給付開始年齢は、60歳が28.7%となっている。

個人年金保険加入世帯における世帯主の個人年金保険の給付開始年齢は、60歳が28.7%（前回29.0%）、65歳が26.7%（前回26.1%）、70歳以上は10.7%（前回8.0%）となっている。

●民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の世帯加入率は医療保険・医療特約では88.5%となっている。

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における加入状況（世帯加入率、給付金額）は以下のとおりとなっている。

- (1) 医療保険・医療特約の世帯加入率は88.5%（前回91.7%）。
- (2) ガン保険・ガン特約の世帯加入率は62.8%（前回60.7%）。
- (3) ガン保険・ガン特約の入院給付金日額は、平均で世帯主が11,800円（前回12,000円）、配偶者が10,100円（前回10,200円）。
- (4) 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率は39.6%（前回44.0%）。
- (5) 特定損傷特約の世帯加入率は22.8%（前回28.0%）。
- (6) 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率は12.4%（前回16.4%）。
- (7) 介護保険・介護特約の世帯加入率は14.1%（前回15.3%）。
- (8) 介護保険・介護特約の介護給付金月額は、平均で世帯主が8.6万円（前回8.5万円）、配偶者が6.1万円（前回6.3万円）。
- (9) 通院特約の世帯加入率は35.0%（前回40.6%）。
- (10) 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率は12.0%。

●直近加入契約（民保）の加入目的は医療保障と遺族保障が中心。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入目的は「医療費や入院費のため」57.1%（前回58.5%）、「万一のときの家族の生活保障のため」49.5%（前回53.1%）が主なものとなっている。

●直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）は「新規加入」が過半。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入方法（新規加入か否か）は「新規に加入」が61.8%（前回57.4%）と最も多く、次いで「下取り制度（転換制度）を利用して加入」23.3%（前回27.6%）となっている。

●直近加入契約（民保）の情報入手経路は「生命保険会社の営業職員」が46.5%となっている。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入時の情報入手経路をみると、「生命保険会社の営業職員」が46.5%（前回48.9%）と最も多く、次いで「保険代理店」15.8%（前回12.9%）となっている。

●直近加入契約（民保）の加入チャネルは「生命保険会社の営業職員」が半数を超えて最も多い。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入経路（加入チャネル）は、「生命保険会社の営業職員」が53.7%（前回59.4%）と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」17.8%（前回13.7%）、「通信販売」6.5%（前回5.6%）となっている。

●直近加入契約（民保）の生命保険会社に対する評価は「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそうだ」が34.9%と最も多い。

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の生命保険会社について現在どのような点を評価しているかをみると、「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそうだ」が34.9%（前回33.7%）と最も多く、次いで「契約内容に関する情報がわかりやすい」32.9%（前回30.1%）、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」32.3%（前回33.9%）となっている。

●民保の解約・失効の経験率は9.2%となっている。

平成27年からの3年間における民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効の経験率は9.2%（前回11.2%）となっている。

《第Ⅱ部 意識編》

●加入している生命保険の保障内容に対する「充足感あり」は4割台。

加入している生命保険の保障内容に対して「充足感あり」は46.1%（前回38.2%）、「充足感なし」は35.5%（前回32.3%）となっている。

●支出可能保険料は34.3万円となっている。

現在支払っている生命保険の保険料を含めた世帯の支出可能保険料は34.3万円（前回33.9万円）となっている。

●現在行っている生活保障準備は世帯主・配偶者の医療保障、遺族保障が中心であり、今後は老後保障を増やしたいと考えられている。

世帯における生活保障準備の割合は、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が52.2%（前回54.3%）と最も多く、次いで「世帯主が万一の場合の資金準備」48.6%（前回47.4%）、「配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」43.7%（前回45.1%）となっている。

今後増やしたい準備項目としては、「世帯主の老後の生活資金の準備」が27.1%（前回28.0%）と最も多く、「配偶者の老後の生活資金の準備」25.1%（前回25.3%）が続くが、「特になし」も34.4%（前回37.9%）と高くなっている。

一方、今後減らしたい準備項目では、「特になし」が58.3%（前回67.8%）と大半を占めている。

●世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金総額は、5,558万円となっている。

世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金はいくらかを尋ねたところ、平均年間必要額は327万円（前回328万円）、平均必要年数は16.7年間（前回16.8年間）となっている。平均総額は5,558万円（前回5,653万円）で、世帯年収の9.2年分（前回9.5年分）となっている。

●世帯主が2～3カ月入院した場合に、必要と考える資金額は、月額25.7万円となっている。

世帯主が2～3カ月入院した場合に、健康保険診療の範囲外の費用として必要と考える資金額を尋ねたところ、平均月額は25.7万円（前回25.5万円）となっている。

●夫婦の老後生活資金として必要と考える資金月額は、世帯主が60～64歳の間が20.6万円、65歳以降では15.9万円となっている。

夫婦の老後生活資金として公的年金（厚生年金、国民年金など）以外に必要と考える資金額は、世帯主が60～64歳の間が月額20.6万円（前回20.1万円）、65歳以降では月額15.9万円（前回16.0万円）となっている。

●世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に、必要と考える資金は、総額3,167万円となっている。

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に、公的介護保険の範囲外の費用として必要と考える資金額を尋ねたところ、初期費用は242万円（前回252万円）、月々の費用は16.6万円（前回16.8万円）、介護の必要期間は13年11カ月（前回14年1カ月）となっている。初期費用と月々の費用に必要期間をかけあわせた費用の合計額は、総額3,167万円（前回3,308万円）となっている。

●病気やケガが原因で、世帯主が就労不能となった場合に、必要と考える生活資金は、月額28.0万円となっている。

世帯主が就労不能となった場合に、家族の生活費や住宅ローンの支払いなどの備えとして必要と考える生活資金として、1カ月にどれくらいの金額が必要かを尋ねたところ、平均月額28.0万円（前回28.6万円）となっている。

●生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入意向は、加入したい（追加加入したい）が28.1%となっている。

生命保険（個人年金保険を含む）に今後、加入したい（追加加入したい）とした割合は28.1%（前回29.0%）となっている。

●加入意向のある保障内容は、世帯主、配偶者とも「医療保障」と「遺族保障」が中心。

加入意向のある保障内容は、世帯主では医療保障52.0%（前回50.9%）、遺族保障50.7%（前回48.4%）、老後保障45.0%（前回46.3%）、保障と貯蓄をかねたもの35.8%（前回35.9%）の順となっている。また、配偶者では、医療保障56.9%（前回54.2%）、遺族保障44.5%（前回42.9%）、老後保障39.9%（前回41.4%）、介護保障29.3%（前回30.6%）の順となっている。

●生活保障準備は『公的保障と私的保障の両方が必要』が約8割となっている。

「生活保障は公的保障（公的年金等）だけで充分（以下『公的保障だけで十分』）」と、「公的保障と自助努力による私的保障の両方で準備していく必要がある（以下『公的保障と私的保障の両方が必要』）」のどちらの考え方に近いかを尋ねた結果、『公的保障だけで十分』は16.1%（前回13.2%）、『公的保障と私的保障の両方が必要』は79.8%（前回85.0%）となっている。

●生命保険や個人年金保険に関する知識全般については『ほとんど知識がない』に近いとする割合が66.6%となっている。

「生命保険や個人年金保険について十分に知識があると思う（以下『十分に知識がある』）」と、「生命保険や個人年金保険についてほとんど知識がないと思う（以下『ほとんど知識がない』）」のどちらに近いかを尋ねた結果、『十分に知識がある』は30.5%（前回29.9%）、『ほとんど知識がない』は66.6%（前回68.6%）となっている。

調 査 結 果

第 I 部 実態編

1. 生命保険（個人年金保険を含む）の加入状況

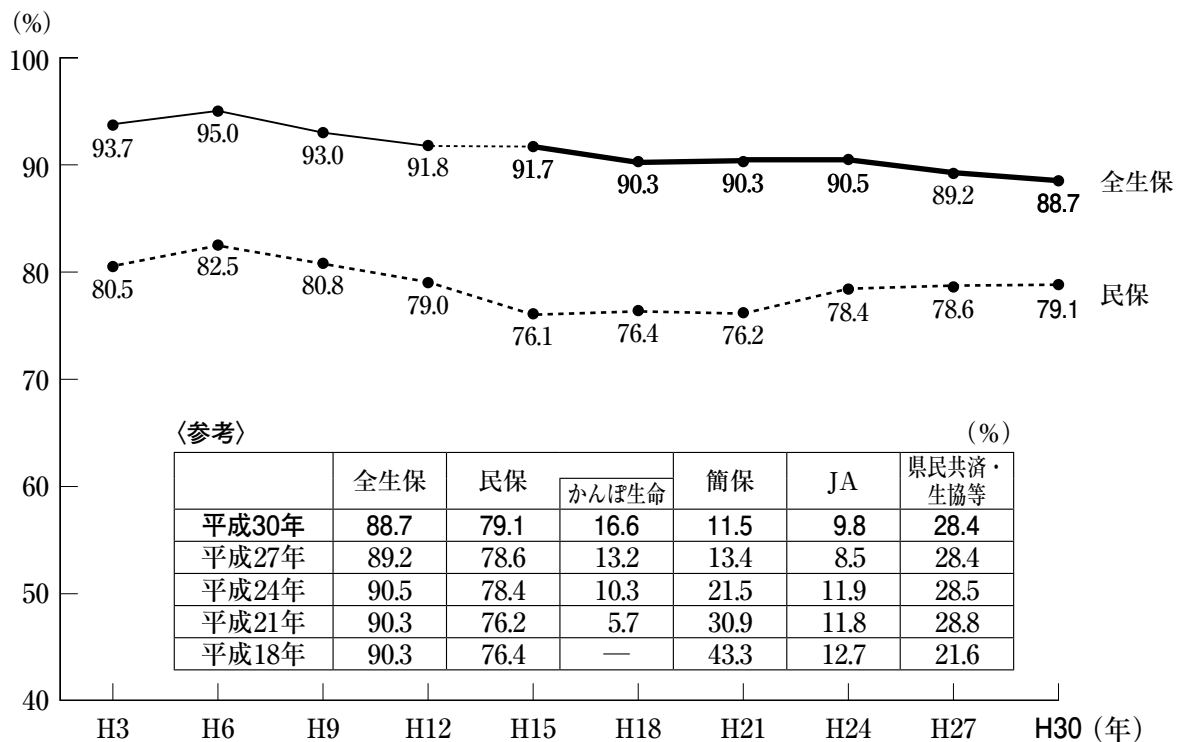
（1）加入率（個人年金保険を含む）

（ア）世帯加入率（個人年金保険を含む）

生命保険の世帯加入率は全生保で88.7%（前回89.2%）、民保で79.1%（前回78.6%）となっている。

時系列でみると、全生保で平成24年以降減少傾向が続いている。一方、民保では平成21年以降増加傾向が続いている。（図表 I - 1）

〈図表 I - 1〉 世帯加入率の推移



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*全生保の平成12年以前は民保、簡保、JAの計

$$\text{世帯加入率} = \frac{\text{世帯員の少なくとも一人以上が加入している世帯数}}{\text{全回答世帯数}} \times 100$$

全生保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「40～44歳」から「60～64歳」にかけて90％を超えている。

時系列でみると、「80～84歳」では平成18年から一貫して増加傾向が続いており、平成18年に比べ20ポイント以上増加している。（図表Ⅰ－２）

〈図表Ⅰ－２〉 生命保険・個人年金保険の世帯加入率（全生保）〔世帯主年齢別〕
(%)

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	90.3	90.3	90.5	89.2	88.7
29歳以下	76.8	71.6	76.6	77.5	79.2
30～34歳	93.6	86.9	89.2	86.7	86.7
35～39歳	93.5	91.7	93.4	93.3	88.7
40～44歳	95.0	93.9	92.2	91.4	92.4
45～49歳	93.3	95.3	95.1	95.2	93.3
50～54歳	96.2	96.1	95.4	92.8	93.5
55～59歳	93.8	93.8	96.3	96.1	94.1
60～64歳	92.8	94.3	91.9	91.2	92.1
65～69歳	89.0	93.3	92.3	91.2	89.5
70～74歳	85.7	86.7	87.0	89.0	88.4
75～79歳	80.6	77.2	84.8	79.9	82.3
80～84歳	53.4	66.9	67.8	71.1	76.9
85～89歳	57.1	61.8	64.3	68.4	69.5
90歳以上	36.4	72.7	55.6	52.2	71.4

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「30～34歳」から「60～64歳」にかけて、および「70～74歳」で80％を超えている。

時系列でみると、「29歳以下」と「30～34歳」で平成21年から、「70～74歳」から「85～89歳」で平成24年から、それぞれ増加傾向が続いている。（図表Ⅰ－3）

〈図表Ⅰ－3〉 生命保険・個人年金保険の世帯加入率（民保）〔世帯主年齢別〕
(%)

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	76.4	76.2	78.4	78.6	79.1
29歳以下	70.4	55.6	57.1	63.8	72.2
30～34歳	78.3	70.1	74.0	79.8	81.4
35～39歳	83.6	76.2	81.7	82.7	80.0
40～44歳	86.0	84.5	81.3	81.2	84.5
45～49歳	83.2	86.7	85.5	86.2	86.0
50～54歳	81.6	86.4	86.3	84.7	85.1
55～59歳	80.7	80.6	85.3	85.3	83.9
60～64歳	79.3	78.3	79.4	79.2	81.4
65～69歳	74.2	76.4	79.3	76.8	76.4
70～74歳	64.4	70.9	76.3	78.9	80.6
75～79歳	57.8	60.6	68.9	70.7	72.5
80～84歳	41.1	51.2	52.6	62.1	64.5
85～89歳	39.3	38.2	47.6	57.9	58.1
90歳以上	18.2	54.5	44.4	43.5	57.1

* かんぽ生命を含む

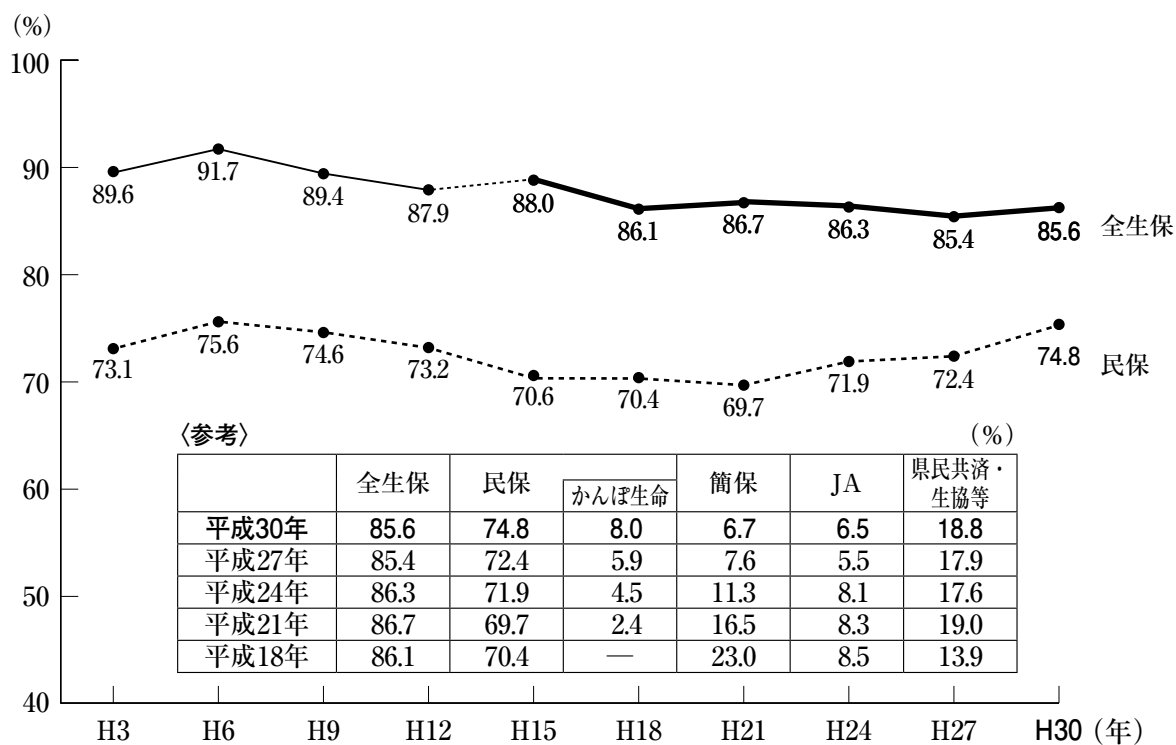
* 90歳以上はサンプルが30未満

(イ) 世帯員の加入率（個人年金保険を含む）

(a) 世帯主の加入率（個人年金保険を含む）

世帯主の加入率は全生保で85.6%（前回85.4%）、民保で74.8%（前回72.4%）となっている。
時系列でみると、民保は平成21年以降増加傾向が続いている。（図表Ⅰ－４）

〈図表Ⅰ－４〉 世帯主の加入率の推移



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

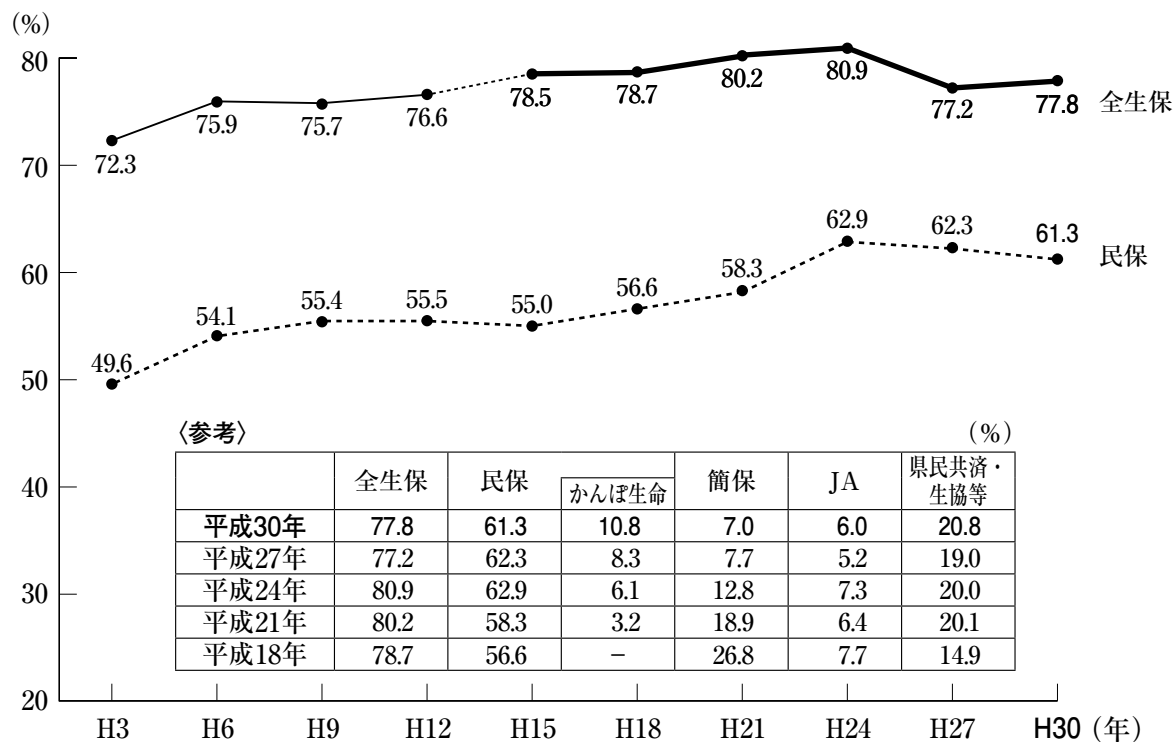
*全生保の平成12年以前は民保、簡保、JAの計

$$\text{世帯主の加入率} = \frac{\text{世帯主が加入している世帯数}}{\text{全回答世帯数}} \times 100$$

(b) 妻（男性世帯主の配偶者）の加入率（個人年金保険を含む）

妻の加入率は全生保で77.8%（前回77.2%）、民保で61.3%（前回62.3%）となっている。
前回と比較すると大きな差異はみられなかった。（図表 I - 5）

〈図表 I - 5〉 妻の加入率の推移



* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 全生保の平成12年以前は民保、簡保、JAの計

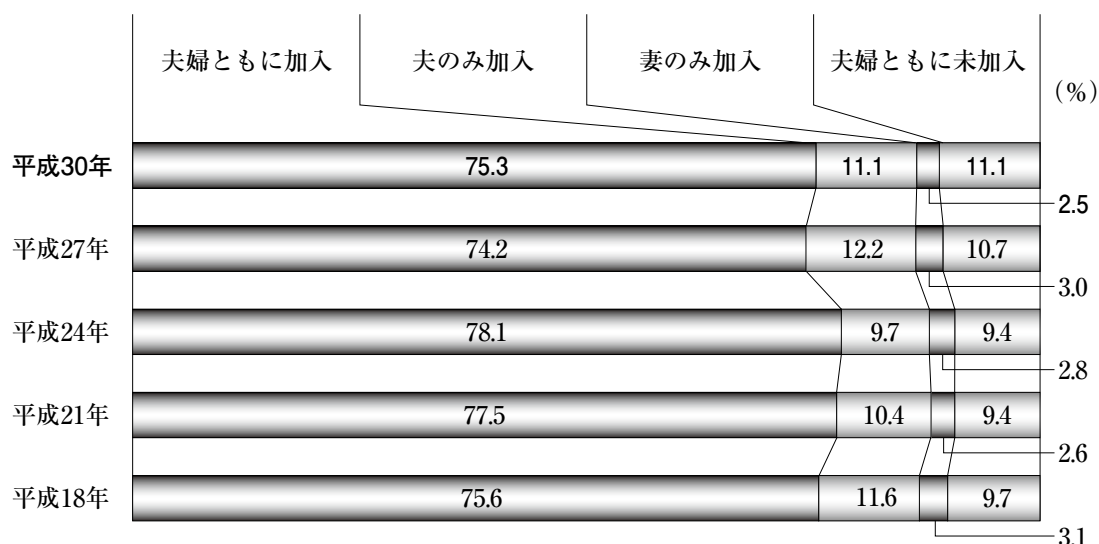
$$\text{妻の加入率} = \frac{\text{妻（男性世帯主の配偶者）が加入している世帯数}}{\text{本調査に回答した男性世帯主で配偶者のいる世帯数}} \times 100$$

(c) 夫婦の生命保険（全生保）への加入形態（個人年金保険を含む）

男性世帯主で配偶者がいる世帯における夫婦の加入形態をみると、「夫婦ともに加入」は75.3%（前回74.2%）、「夫のみ加入」は11.1%（前回12.2%）となっている。

前回と比較すると大きな差異はみられなかった。（図表 I - 6）

〈図表 I - 6〉 夫婦の生命保険（全生保）への加入形態



* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(d) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率（個人年金保険を含む）

調査対象世帯の子ども（未婚で就学前・就学中）の総数に占める加入率（全生保）は51.1%（前回52.9%）となっている。

機関別にみると、民保18.5%（前回22.2%）、かんぽ生命5.5%（前回5.9%）、簡保3.1%（前回4.9%）、JA2.6%（前回2.6%）、県民共済・生協等18.7%（前回19.7%）となっている。（図表 I - 7）

〈図表 I - 7〉 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率

	全生保	民 保	かんぽ生命	簡 保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	51.1	18.5	5.5	3.1	2.6	18.7
平成27年	52.9	22.2	5.9	4.9	2.6	19.7
平成24年	54.8	22.1	4.5	9.0	3.5	19.4
平成21年	55.0	22.4	2.3	14.5	4.3	16.6
平成18年	55.9	30.8	—	25.2	3.2	15.3

* 全生保は民保（かんぽ生命を除く）、かんぽ生命、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

$$\text{子ども（未婚で就学前・就学中）の加入率} = \frac{\text{生命保険に加入している子ども（未婚で就学前・就学中）の総数}}{\text{本調査に回答した子ども（未婚で就学前・就学中）がいる世帯での子ども（未婚で就学前・就学中）の総数}} \times 100$$

(2) 加入件数（個人年金保険を含む）

(ア) 世帯加入件数（個人年金保険を含む）

生命保険加入世帯の平均加入件数（全生保）は3.9件（前回3.8件）となっている。

機関別にみると、民保3.2件（前回3.1件）、簡保1.8件（前回1.8件）、JA2.1件（前回2.0件）、県民共済・生協等2.1件（前回2.2件）となっている。

時系列でみると、大きな差異はみられなかった。（図表Ⅰ－8）

〈図表Ⅰ－8〉 世帯加入件数

(件)

	全生保	民 保	かんぽ 生命	簡 保	J A	県民共済・ 生協等
平成30年	3.9 (+0.1)	3.2 (+0.1)	1.8 (▲0.1)	1.8 (0.0)	2.1 (+0.1)	2.1 (▲0.1)
平成27年	3.8 (▲0.3)	3.1 (0.0)	1.9 (+0.2)	1.8 (▲0.1)	2.0 (▲0.3)	2.2 (0.0)
平成24年	4.1 (▲0.1)	3.1 (+0.2)	1.7 (0.0)	1.9 (▲0.3)	2.3 (0.0)	2.2 (0.0)
平成21年	4.2 (▲0.4)	2.9 (▲0.2)	1.7 —	2.2 (▲0.1)	2.3 (0.0)	2.2 (▲0.1)
平成18年	4.6 (0.0)	3.1 (+0.1)	— —	2.3 (▲0.2)	2.3 (▲0.1)	2.3 (+0.1)

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*（ ）は前回調査との差

$$\text{世帯加入件数} = \frac{\text{全世帯員の総加入件数}}{\text{生命保険に加入している世帯数}}$$

(イ) 世帯員の加入件数（個人年金保険を含む）

(a) 世帯主の加入件数（個人年金保険を含む）

生命保険に加入している世帯主の平均加入件数（全生保）は、1.9件（前回1.7件）となっている。

機関別にみると、民保1.7件（前回1.6件）、簡保1.2件（前回1.2件）、JA1.3件（前回1.2件）、県民共済・生協等1.1件（前回1.2件）となっている。（図表Ⅰ－9）

〈図表Ⅰ－9〉 世帯主の加入件数

(件)

	全生保	民 保	かんぽ 生命	簡 保	J A	県民共済・ 生協等
平成30年	1.9 (+0.2)	1.7 (+0.1)	1.2 (0.0)	1.2 (0.0)	1.3 (+0.1)	1.1 (▲0.1)
平成27年	1.7 (▲0.1)	1.6 (+0.1)	1.2 (0.0)	1.2 (0.0)	1.2 (▲0.1)	1.2 (0.0)
平成24年	1.8 (0.0)	1.5 (0.0)	1.2 (0.0)	1.2 (▲0.1)	1.3 (0.0)	1.2 (0.0)
平成21年	1.8 (▲0.2)	1.5 (▲0.1)	1.2 —	1.3 (▲0.1)	1.3 (0.0)	1.2 (0.0)
平成18年	2.0 (+0.1)	1.6 (+0.1)	— —	1.4 (0.0)	1.3 (0.0)	1.2 (0.0)

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

*（ ）は前回調査との差

$$\text{世帯主の加入件数} = \frac{\text{世帯主の総加入件数}}{\text{世帯主が生命保険に加入している世帯数}}$$

(b) 妻の加入件数（個人年金保険を含む）

生命保険に加入している妻の平均加入件数（全生保）は、1.7件（前回1.6件）となっている。

機関別にみると、民保1.5件（前回1.4件）、簡保1.2件（前回1.2件）、JA1.2件（前回1.2件）、県民共済・生協等1.1件（前回1.1件）となっている。（図表 I - 10）

〈図表 I - 10〉 妻の加入件数

(件)

	全生保	民 保	かんぽ 生命	簡 保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	1.7 (+0.1)	1.5 (+0.1)	1.3 (+0.1)	1.2 (0.0)	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)
平成27年	1.6 (▲0.1)	1.4 (0.0)	1.2 (+0.1)	1.2 (▲0.1)	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)
平成24年	1.7 (0.0)	1.4 (+0.1)	1.1 (0.0)	1.3 (▲0.1)	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)
平成21年	1.7 (▲0.1)	1.3 (▲0.1)	1.1 —	1.4 (+0.1)	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)
平成18年	1.8 (0.0)	1.4 (+0.1)	— —	1.3 (▲0.1)	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

$$\text{妻の加入件数} = \frac{\text{妻の総加入件数}}{\text{妻が生命保険に加入している世帯数}}$$

(c) 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数（個人年金保険を含む）

生命保険に加入している子ども（未婚で就学前・就学中）の平均加入件数（全生保）は、1.2件（前回1.2件）となっている。

機関別にみると、民保1.1件（前回1.1件）、かんぽ生命1.1件（前回1.1件）、簡保1.1件（前回1.0件）、JA1.1件（前回1.0件）、県民共済・生協等1.0件（前回1.0件）となっている。（図表 I - 11）

〈図表 I - 11〉 子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数

(件)

	全生保	民 保	かんぽ 生命	簡 保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (+0.1)	1.1 (+0.1)	1.0 (0.0)
平成27年	1.2 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (▲0.1)	1.0 (▲0.1)	1.0 (0.0)
平成24年	1.2 (▲0.1)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (0.0)
平成21年	1.3 (0.0)	1.1 (0.0)	1.1 —	1.1 (0.0)	1.1 (0.0)	1.0 (0.0)
平成18年	1.3 (+0.1)	1.1 (0.0)	— —	1.1 (0.0)	1.1 (+0.1)	1.0 (0.0)

* 全生保は民保（かんぽ生命を除く）、かんぽ生命、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

$$\text{子ども（未婚で就学前・就学中）の加入件数} = \frac{\text{子ども（未婚で就学前・就学中）の総加入件数}}{\text{生命保険に加入している子ども（未婚で就学前・就学中）の総数}}$$

(3) 加入金額

(ア) 普通死亡保険金

(a) 世帯の普通死亡保険金

世帯の普通死亡保険金額（全生保）の平均は2,255万円（前回2,423万円）と前回に比べ168万円減少した。

これを機関別にみると、民保では2,079万円（前回2,335万円）、簡保は491万円（前回540万円）、JAは1,867万円（前回1,773万円）、県民共済・生協等は731万円（前回735万円）となっている。

時系列でみると、民保は減少傾向が続いており、前回から256万円の減少となっている。（図表Ⅰ－12）

〈図表Ⅰ－12〉 世帯の普通死亡保険金額

(万円)

	全生保	民 保	かんぽ 生命	簡 保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	2,255 (▲168)	2,079 (▲256)	551 (▲15)	491 (▲49)	1,867 (+94)	731 (▲4)
平成27年	2,423 (▲340)	2,335 (▲171)	566 (+18)	540 (▲48)	1,773 (▲520)	735 (▲95)
平成24年	2,763 (▲215)	2,506 (▲252)	548 (▲58)	588 (▲88)	2,293 (+1)	830 (▲31)
平成21年	2,978 (▲366)	2,758 (▲297)	606 —	676 (▲33)	2,292 (▲484)	861 (+85)
平成18年	3,344 (▲402)	3,055 (▲386)	— —	709 (▲103)	2,776 (+209)	776 (▲29)

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

$$\text{世帯の普通死亡保険金額} = \frac{\text{全世帯員の普通死亡保険金額の総合計}}{\text{普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

全生保の世帯普通死亡保険金額について世帯主年齢別にみると、「50～54歳」で最も高く3,183万円となっている。

時系列でみると、「35～39歳」、「40～44歳」、「50～54歳」、「55～59歳」の層では平成18年以降一貫して減少傾向が続いている。（図表Ⅰ－13）

〈図表Ⅰ－13〉 世帯普通死亡保険金額（全生保）〔世帯主年齢別〕
(万円)

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	3,344	2,978	2,763	2,423	2,255
29歳以下	3,082	2,583	1,902	2,405	2,475
30～34歳	3,186	3,082	3,126	3,093	2,883
35～39歳	3,848	3,636	3,203	3,050	2,857
40～44歳	4,238	4,130	3,760	3,277	3,032
45～49歳	4,506	3,822	3,918	3,287	3,050
50～54歳	4,405	3,932	3,789	3,388	3,183
55～59歳	4,041	3,543	3,202	3,175	2,618
60～64歳	3,021	2,684	2,545	2,362	2,493
65～69歳	2,153	2,032	1,725	1,799	1,615
70～74歳	2,066	1,881	1,661	1,288	1,367
75～79歳	1,303	1,663	1,586	989	1,210
80～84歳	2,374	1,522	1,214	1,411	1,059
85～89歳	2,635	925	2,074	692	1,019
90歳以上	216	2,316	1,200	1,802	1,336

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯普通死亡保険金額について世帯主年齢別にみると、「40～44歳」で最も高く2,968万円となっている。

時系列でみると、「35～39歳」、「40～44歳」、「50～54歳」の層では平成18年以降減少傾向が続いている。（図表Ⅰ－14）

〈図表Ⅰ－14〉世帯普通死亡保険金額（民保）〔世帯主年齢別〕

（万円）

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	3,055	2,758	2,506	2,335	2,079
29歳以下	2,843	2,639	1,845	2,337	2,289
30～34歳	3,221	3,009	3,042	3,145	2,728
35～39歳	3,782	3,297	3,088	2,921	2,666
40～44歳	4,164	3,834	3,460	2,981	2,968
45～49歳	3,991	3,370	3,621	3,214	2,721
50～54歳	3,946	3,617	3,314	3,215	2,850
55～59歳	3,380	3,096	2,806	3,032	2,320
60～64歳	2,723	2,406	2,078	2,215	2,296
65～69歳	1,804	1,785	1,540	1,766	1,534
70～74歳	1,565	1,721	1,435	1,211	1,209
75～79歳	1,044	1,604	1,413	972	1,172
80～84歳	2,374	1,435	1,245	1,351	979
85～89歳	2,755	1,448	1,976	646	1,044
90歳以上	182	2,067	1,333	1,986	1,459

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

(b) 世帯員の普通死亡保険金

(i) 世帯主の普通死亡保険金

世帯主の普通死亡保険金額（全生保）の平均は、1,406万円（前回1,509万円）と前回に比べ103万円減少した。

これを機関別にみると、民保では1,368万円（前回1,522万円）、簡保は351万円（前回411万円）、JAは1,280万円（前回1,350万円）、県民共済・生協等は495万円（前回521万円）となっている。

時系列でみると、民保では減少傾向が続いており、前回から154万円減少している。（図表 I - 15）

〈図表 I - 15〉 世帯主の普通死亡保険金額

(万円)

	全生保	民 保	かんぽ 生命	簡 保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	1,406 (▲103)	1,368 (▲154)	400 (▲22)	351 (▲60)	1,280 (▲70)	495 (▲26)
平成27年	1,509 (▲162)	1,522 (▲133)	422 (▲6)	411 (▲11)	1,350 (▲171)	521 (▲77)
平成24年	1,671 (▲97)	1,655 (▲132)	428 (+8)	422 (▲23)	1,521 (▲103)	598 (+15)
平成21年	1,768 (▲278)	1,787 (▲235)	420 —	445 (▲38)	1,624 (▲116)	583 (+16)
平成18年	2,046 (▲267)	2,022 (▲370)	— —	483 (▲54)	1,740 (+103)	567 (+9)

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

$$\text{世帯主の普通死亡保険金額} = \frac{\text{世帯主の普通死亡保険金額の総合計}}{\text{世帯主が普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

(ii) 妻の普通死亡保険金

妻の普通死亡保険金額（全生保）の平均は、758万円（前回807万円）と前回に比べ49万円減少している。

これを機関別にみると、民保では708万円（前回777万円）、簡保は309万円（前回348万円）、JAは935万円（前回901万円）、県民共済・生協等は338万円（前回328万円）となっている。（図表 I - 16）

〈図表 I - 16〉 妻の普通死亡保険金額

(万円)

	全生保	民 保	かんぽ 生命	簡 保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	758 (▲49)	708 (▲69)	334 (▲16)	309 (▲39)	935 (+34)	338 (+10)
平成27年	807 (▲82)	777 (▲44)	350 (▲5)	348 (▲25)	901 (▲161)	328 (▲77)
平成24年	889 (+3)	821 (▲9)	355 (+27)	373 (▲11)	1,062 (▲33)	405 (+12)
平成21年	886 (▲116)	830 (▲94)	328 —	384 (▲14)	1,095 (▲181)	393 (+25)
平成18年	1,002 (▲74)	924 (▲117)	— —	398 (▲46)	1,276 (+202)	368 (▲24)

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

$$\text{妻の普通死亡保険金額} = \frac{\text{妻の普通死亡保険金額の総合計}}{\text{妻が普通死亡保険金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

(イ) 疾病入院給付金

(a) 世帯員の疾病入院給付金

(i) 世帯主の疾病入院給付金

世帯主の疾病入院給付金日額（全生保）の平均は、9.9千円（前回9.6千円）と前回に比べ0.3千円増加している。

これを機関別にみると、民保では9.1千円（前回8.9千円）、簡保は5.7千円（前回5.9千円）、JAは7.6千円（前回7.4千円）、県民共済・生協等は6.2千円（前回6.2千円）となっている。（図表Ⅰ－17）

〈図表Ⅰ－17〉 世帯主の疾病入院給付金日額

（千円）

	全生保	民 保	かんぽ 生命	簡 保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	9.9 （+0.3）	9.1 （+0.2）	6.1 （▲0.1）	5.7 （▲0.2）	7.6 （+0.2）	6.2 （ 0.0）
平成27年	9.6 （▲0.4）	8.9 （▲0.3）	6.2 （▲0.1）	5.9 （▲0.3）	7.4 （▲0.2）	6.2 （+0.1）
平成24年	10.0 （▲0.4）	9.2 （ 0.0）	6.3 （▲0.6）	6.2 （▲0.4）	7.6 （+0.2）	6.1 （▲0.1）
平成21年	10.4 （▲0.3）	9.2 （▲0.2）	6.9 —	6.6 （▲0.1）	7.4 （▲0.2）	6.2 （+0.5）
平成18年	10.7 （▲3.1）	9.4 （+0.6）	— —	6.7 （+0.2）	7.6 （+0.4）	5.7 （+0.7）

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* （ ）は前回調査との差

$$\text{世帯主の疾病入院給付金日額} = \frac{\text{世帯主の疾病入院給付金日額の総合計}}{\text{世帯主が疾病入院給付金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

(ii) 妻の疾病入院給付金

妻の疾病入院給付金日額（全生保）の平均は、8.4千円（前回8.3千円）となっている。

これを機関別にみると、民保では7.6千円（前回7.5千円）、簡保は5.2千円（前回5.2千円）、JAは6.7千円（前回6.8千円）、県民共済・生協等は5.5千円（前回5.3千円）となっている。（図表Ⅰ－18）

〈図表Ⅰ－18〉 妻の疾病入院給付金日額

（千円）

	全生保	民 保	かんぽ 生命	簡 保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	8.4 （+0.1）	7.6 （+0.1）	5.5 （+0.3）	5.2 （ 0.0）	6.7 （▲0.1）	5.5 （+0.2）
平成27年	8.3 （▲0.2）	7.5 （▲0.2）	5.2 （▲0.2）	5.2 （▲0.1）	6.8 （▲0.1）	5.3 （+0.1）
平成24年	8.5 （ 0.0）	7.7 （+0.4）	5.4 （+0.6）	5.3 （▲0.3）	6.9 （+0.5）	5.2 （▲0.2）
平成21年	8.5 （▲0.3）	7.3 （▲0.1）	4.8 —	5.6 （▲0.3）	6.4 （▲0.3）	5.4 （+0.4）
平成18年	8.8 （+0.9）	7.4 （+0.7）	— —	5.9 （+0.3）	6.7 （+0.8）	5.0 （+0.6）

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* （ ）は前回調査との差

$$\text{妻の疾病入院給付金日額} = \frac{\text{妻の疾病入院給付金日額の総合計}}{\text{妻が疾病入院給付金を受け取れる生命保険に加入している世帯数}}$$

(4) 生命保険（個人年金保険を含む）の世帯年間払込保険料

世帯の平均年間払込保険料（全生保）は、38.2万円（前回38.5万円）となっている。

これを機関別にみると、民保では36.2万円（前回37.0万円）、簡保は22.8万円（前回22.2万円）、JAは25.2万円（前回27.7万円）、県民共済・生協等は7.7万円（前回8.2万円）となっている。（図表 I－19）

〈図表 I－19〉 世帯年間払込保険料

(万円)

	全生保	民 保	かんぽ 生命	簡 保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	38.2 (▲0.3)	36.2 (▲0.8)	29.1 (+2.9)	22.8 (+0.6)	25.2 (▲2.5)	7.7 (▲0.5)
平成27年	38.5 (▲3.1)	37.0 (+0.5)	26.2 (+2.8)	22.2 (▲1.9)	27.7 (▲2.7)	8.2 (0.0)
平成24年	41.6 (▲3.8)	36.5 (▲0.9)	23.4 (▲1.5)	24.1 (▲4.4)	30.4 (+0.3)	8.2 (▲0.2)
平成21年	45.4 (▲7.2)	37.4 (▲2.2)	24.9 —	28.5 (▲1.4)	30.1 (▲0.3)	8.4 (+0.7)
平成18年	52.6 (▲0.7)	39.6 (+0.9)	— —	29.9 (▲0.6)	30.4 (+0.7)	7.7 (0.0)

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* () は前回調査との差

$$\text{世帯年間払込保険料} = \frac{\text{全世帯員の年間払込保険料の総合計}}{\text{生命保険に加入している世帯数}}$$

全生保の世帯の平均年間払込保険料について世帯主年齢別にみると、「50～54歳」で最も高く、48.3万円となっている。

時系列でみると、「45～49歳」、「55～59歳」、「65～69歳」、「70～74歳」の層では平成18年以降減少傾向が続いている。（図表Ⅰ－20）

〈図表Ⅰ－20〉世帯年間払込保険料（全生保）〔世帯主年齢別〕
(万円)

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	52.6	45.4	41.6	38.5	38.2
29歳以下	26.0	31.7	20.2	24.2	23.3
30～34歳	36.4	33.1	31.0	27.6	29.8
35～39歳	39.7	37.0	31.7	32.9	38.0
40～44歳	54.8	46.9	40.3	41.0	34.5
45～49歳	59.8	51.3	46.2	44.2	42.7
50～54歳	58.1	47.6	51.8	49.8	48.3
55～59歳	60.4	55.1	51.3	49.2	45.3
60～64歳	58.3	48.2	43.4	43.4	43.9
65～69歳	53.4	42.1	39.4	33.9	33.8
70～74歳	52.9	43.1	36.9	30.7	29.9
75～79歳	45.3	43.8	32.9	30.0	35.3
80～84歳	30.6	48.7	43.9	30.6	29.5
85～89歳	65.1	16.9	73.9	21.1	36.5
90歳以上	12.2	64.2	23.6	21.4	22.5

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯の平均年間払込保険料について世帯主年齢別にみると、「60～64歳」で最も高く44.5万円となっている。

前回と比較すると、「35～39歳」、「60～64歳」、「75～79歳」の層では5万円以上増加し、「50～54歳」、「55～59歳」の層では5万円以上減少している。（図表Ⅰ－21）

〈図表Ⅰ－21〉世帯年間払込保険料（民保）〔世帯主年齢別〕

（万円）

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	39.6	37.4	36.5	37.0	36.2
29歳以下	23.2	33.8	22.0	25.1	24.2
30～34歳	31.0	29.5	30.4	26.1	27.9
35～39歳	33.2	31.9	28.3	32.0	37.3
40～44歳	44.2	39.5	35.6	38.4	33.6
45～49歳	46.0	38.7	40.0	40.7	39.9
50～54歳	43.7	38.0	46.2	50.0	43.8
55～59歳	44.4	45.9	43.5	47.4	41.8
60～64歳	43.9	40.6	38.4	38.9	44.5
65～69歳	34.8	32.6	33.6	33.8	32.1
70～74歳	37.1	34.6	30.6	31.5	26.8
75～79歳	28.8	33.5	31.4	27.5	32.8
80～84歳	23.7	44.2	34.0	30.7	28.3
85～89歳	43.1	18.3	68.3	17.4	38.9
90歳以上	12.7	37.2	21.2	21.7	23.6

* かんぽ生命を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

(5) 世帯年間払込保険料対世帯年収比率

生命保険（個人年金保険を含む）加入世帯における年間払込保険料の世帯年収に占める割合をみると、全生保では7.2％（前回7.4％）、民保では6.7％（前回7.0％）となっている。（図表Ⅰ－22）

〈図表Ⅰ－22〉 世帯年間払込保険料対世帯年収比率
(%)

	全生保	民 保
平成30年	7.2	6.7
平成27年	7.4	7.0
平成24年	8.0	6.9
平成21年	8.7	7.1
平成18年	9.5	7.0

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

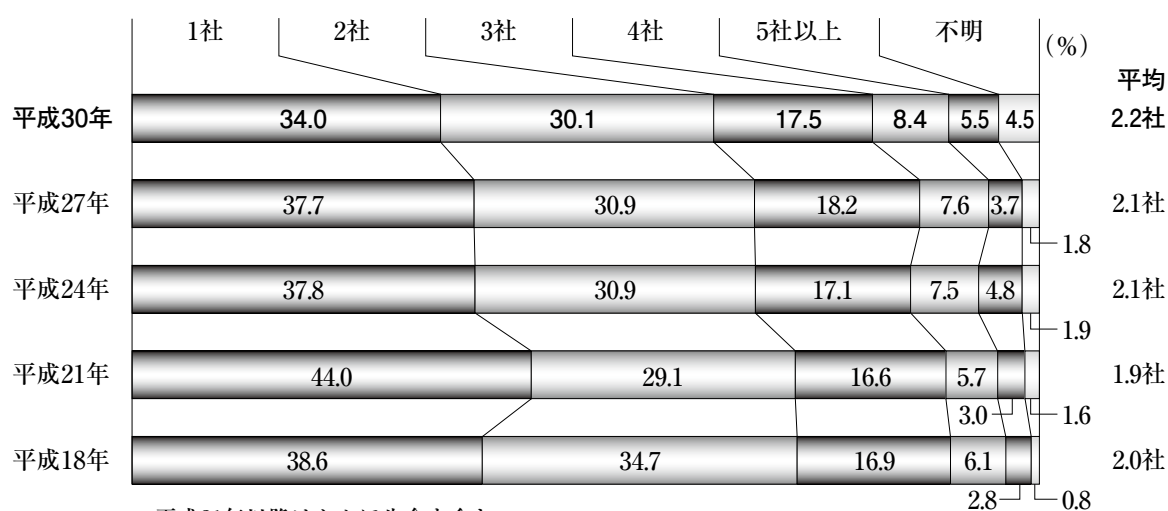
$$\text{世帯年間払込保険料対世帯年収比率} = \frac{\Sigma (\text{各サンプルの世帯年間払込保険料} / \text{各サンプルの世帯年収})}{\text{生命保険に加入している世帯数}} \times 100$$

（６）民保の加入会社数

民保加入世帯（かんぽ生命を含む）における加入会社数をみると、「１社」34.0％（前回37.7％）、「２社」30.1％（前回30.9％）、「３社」17.5％（前回18.2％）となっている。

前回と比べると、「１社」が3.7ポイント減少し、「５社以上」が1.8ポイント増加している。（図表Ⅰ－23）

〈図表Ⅰ－23〉 民保の加入会社数



民保加入世帯における民保１社あたりの世帯加入件数、世帯普通死亡保険金額、世帯年間払込保険料をみると、世帯加入件数は1.6件（前回1.6件）、世帯普通死亡保険金額は1,171万円（前回1,326万円）、世帯年間払込保険料は18.3万円（前回20.0万円）となっている。

前回と比較すると、世帯普通死亡保険金額が155万円、世帯年間払込保険料が1.7万円、それぞれ減少している。（図表Ⅰ－24）

〈図表Ⅰ－24〉 民保加入世帯における民保１社あたりの世帯加入件数、世帯普通死亡保険金額、世帯年間払込保険料

	世帯加入件数 (件)	世帯普通死亡保険金額 (万円)	世帯年間払込保険料 (万円)
平成30年	1.6 (0.0)	1,171 (▲155)	18.3 (▲1.7)
平成27年	1.6 (0.0)	1,326 (▲99)	20.0 (0.0)
平成24年	1.6 (▲0.1)	1,425 (▲246)	20.0 (▲2.0)
平成21年	1.7 (0.0)	1,671 (▲84)	22.0 (▲0.1)
平成18年	1.7 (▲0.1)	1,755 (▲424)	22.1 (▲1.8)

（世帯加入件数、世帯年間払込保険料には個人年金保険を含む）

*平成21年以降はかんぽ生命を含む

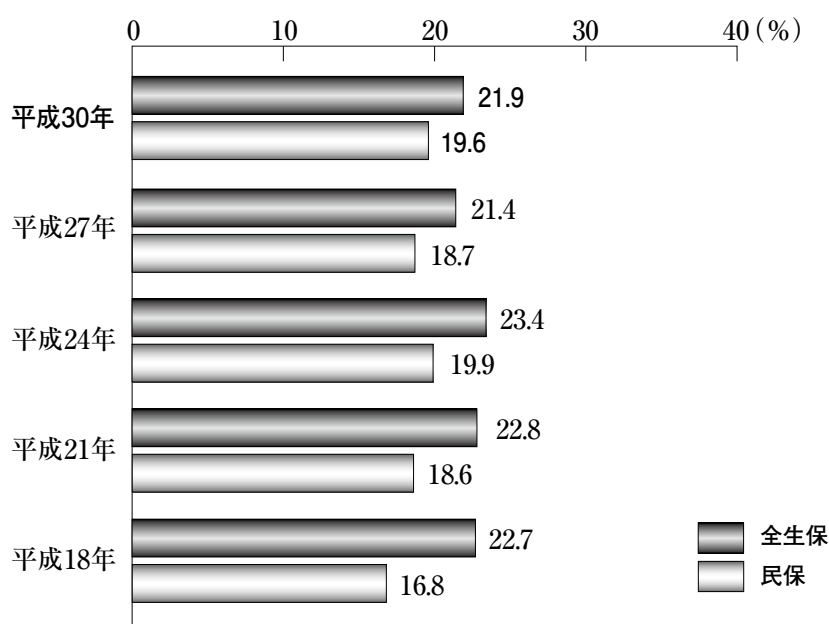
* () は前回調査との差

2. 個人年金保険の加入状況

(1) 個人年金保険の世帯加入率

個人年金保険の世帯加入率は全生保で21.9%（前回21.4%）、民保で19.6%（前回18.7%）となっている。（図表Ⅰ－25）

〈図表Ⅰ－25〉 個人年金保険の世帯加入率



*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計

個人年金保険とは

個人年金保険とは、民保の個人年金保険・変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、簡保の年金保険、JAの年金共済（年金型の貯蓄は含まれない）、全労済の年金共済の総称であり、公的年金、企業年金、財形年金は含まれない。

$$\text{個人年金保険の世帯加入率} = \frac{\text{個人年金保険に加入している世帯の数}}{\text{全回答世帯の数}} \times 100$$

全生保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「50～54歳」で最も高く31.9%となっている。

前回と比較すると、「29歳以下」、「50～54歳」の層で5ポイント以上増加している。(図表 I - 26)

〈図表 I - 26〉 個人年金保険の世帯加入率（全生保）〔世帯主年齢別〕
(%)

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	22.7	22.8	23.4	21.4	21.9
29歳以下	3.2	3.7	3.9	8.8	15.3
30～34歳	17.4	12.2	16.7	13.9	18.6
35～39歳	18.8	18.6	14.9	16.6	20.0
40～44歳	26.1	28.0	28.0	21.2	23.1
45～49歳	22.3	25.7	25.9	26.3	27.9
50～54歳	29.2	30.4	30.3	25.8	31.9
55～59歳	29.5	31.0	32.3	28.8	28.5
60～64歳	26.7	24.5	27.4	28.8	26.5
65～69歳	22.6	20.9	24.1	25.0	22.1
70～74歳	19.0	21.2	19.6	18.4	16.4
75～79歳	14.7	15.7	15.2	11.1	14.2
80～84歳	8.2	11.6	13.2	11.6	10.7
85～89歳	14.3	14.7	23.8	7.0	10.5
90歳以上	0.0	45.5	11.1	4.3	17.9

* 全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計

* 90歳以上はサンプルが30未満

民保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、「50～54歳」で最も高く28.2％となっている。

前回と比較すると、「29歳以下」の層で9.0ポイント増加している。（図表Ⅰ－27）

〈図表Ⅰ－27〉 個人年金保険の世帯加入率（民保）〔世帯主年齢別〕
(%)

	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全 体	16.8	18.6	19.9	18.7	19.6
29歳以下	1.6	3.7	3.9	6.3	15.3
30～34歳	16.2	11.3	14.2	13.3	17.7
35～39歳	17.0	16.3	12.9	14.5	17.7
40～44歳	21.6	25.9	26.5	18.8	20.6
45～49歳	18.0	21.8	23.3	23.4	26.3
50～54歳	23.4	27.2	27.1	24.3	28.2
55～59歳	22.1	24.1	27.9	26.2	25.3
60～64歳	19.9	19.5	23.3	25.3	23.5
65～69歳	12.6	16.1	19.6	21.8	19.5
70～74歳	10.6	14.5	13.5	14.5	13.7
75～79歳	8.2	10.6	11.5	8.0	12.3
80～84歳	6.8	7.4	9.9	10.5	8.5
85～89歳	7.1	5.9	19.0	5.3	10.5
90歳以上	0.0	36.4	11.1	4.3	17.9

* かんぽ生命を含む

* 90歳以上はサンプルが30未満

(2) 個人年金保険の加入者（被保険者）

個人年金保険に加入している世帯（全生保）について、世帯員別の加入割合をみると、世帯主は67.6％（前回65.3％）、配偶者は54.9％（前回57.7％）となっている。

時系列でみると、「子ども（未婚で就学終了）」で平成24年以降、増加傾向が続いている。（図表Ⅰ－28）

〈図表Ⅰ－28〉 個人年金保険の加入者（全生保）（複数回答）（個人年金保険の加入世帯ベース）（％）

	世帯主	配偶者	子ども (計)	子ども (未婚で 就学前・ 就学中)	子ども (未婚で 就学終了)	子ども (既婚)・ 子どもの 配偶者	その他	不明
平成30年	67.6	54.9	11.4	0.5	9.7	1.3	1.6	0.8
平成27年	65.3	57.7	11.8	1.0	9.4	1.5	1.6	0.6
平成24年	66.8	59.0	10.0	1.2	6.7	2.1	2.4	0.8
平成21年	66.2	58.7	9.4	0.6	6.8	2.2	2.1	0.3
平成18年	62.9	59.8	8.4	0.3	5.8	2.4	2.2	0.4

* 平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年以前は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

* 世帯主の算出方法

$$\text{世帯主が加入している世帯の割合} = \frac{\text{世帯主が個人年金保険に加入している世帯の数}}{\text{個人年金保険に加入している世帯の数}} \times 100$$

(3) 個人年金保険の基本年金年額

個人年金保険加入世帯（全生保）における基本年金年額（年金受取開始時の1年間に受け取れる年金の年額）の世帯合計額（世帯主と配偶者の合計）をみると、平均で102.5万円（前回101.0万円）となっている。

世帯員別にみると、世帯主では平均89.4万円（前回83.7万円）、配偶者では平均71.5万円（前回74.1万円）となっている。（図表Ⅰ－29）

〈図表Ⅰ－29〉 個人年金保険の基本年金年額（全生保）

	36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60～72万円未満	72～84万円未満	84～96万円未満	96～108万円未満	108万円以上	不明	(%)
世帯										平均
平成30年	17.3	7.6	9.2	12.9	6.5	3.1	6.0	21.7	15.7	102.5万円
平成27年	15.8	7.2	8.8	13.2	7.0	2.7	6.1	25.2	13.9	101.0万円
平成24年	16.7	6.7	9.8	12.1	7.1	3.6	5.8	23.3	14.9	117.2万円
平成21年	14.1	8.8	7.3	14.8	5.3	3.4	6.0	24.0	16.2	111.9万円
平成18年	16.9	10.1	7.3	13.7	7.0	4.8	6.7	22.4	11.0	95.8万円
世帯主										
平成30年	18.8	7.6	10.0	14.7	7.3	2.9	6.9	13.7	18.1	89.4万円
平成27年	17.5	9.0	10.1	14.1	6.5	3.4	6.3	17.3	15.7	83.7万円
平成24年	19.1	7.6	12.1	16.4	5.4	4.6	5.9	13.2	15.6	109.7万円
平成21年	17.9	9.3	8.3	19.1	4.3	5.0	7.1	13.0	15.9	94.9万円
平成18年	16.5	9.7	9.7	16.2	7.7	5.6	5.7	15.8	13.1	86.3万円
配偶者										
平成30年	20.2	9.0	11.7	15.2	6.5	3.1	4.6	9.0	20.8	71.5万円
平成27年	21.4	9.4	10.6	16.3	6.5	3.7	6.7	9.8	15.7	74.1万円
平成24年	21.3	11.0	11.4	17.9	7.2	3.1	6.3	9.4	12.5	68.4万円
平成21年	21.5	9.9	10.4	15.5	5.2	2.8	7.8	12.7	14.2	76.4万円
平成18年	24.3	14.5	11.1	17.5	7.5	3.6	6.2	7.2	7.9	62.3万円

*平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

(4) 個人年金保険の払込保険料

個人年金保険加入世帯（全生保）の保険料の払込方法についてみると、「月・半年・年ごとに支払っている」が56.2％（前回57.3％）と最も多く、次いで「月・半年・年ごとの支払いは完了」18.5％（前回16.5％）が続いている。

前回と比較すると、「一時払にした」が5.6ポイント減少している。（図表Ⅰ－30）

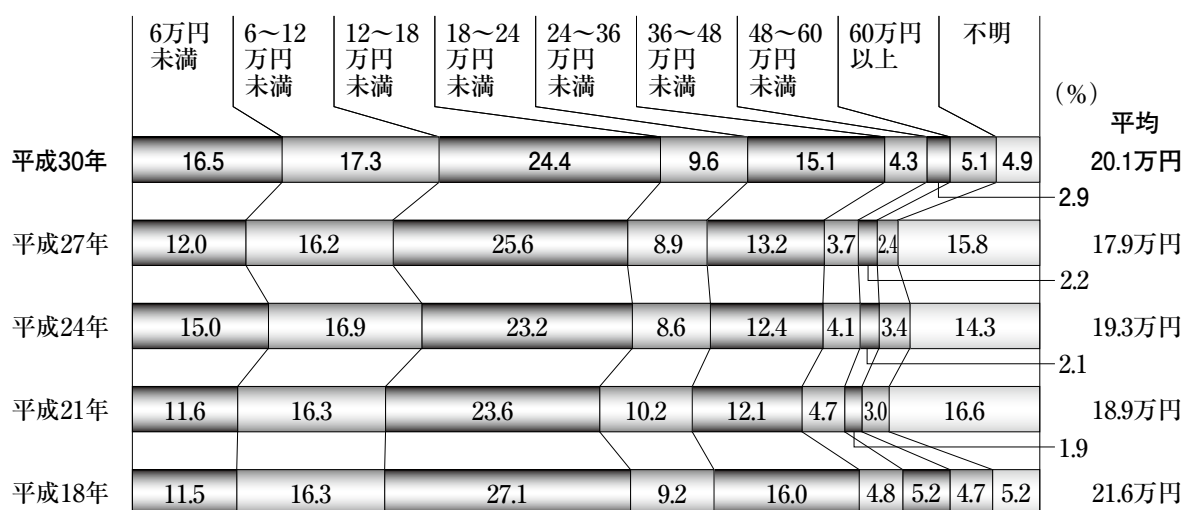
〈図表Ⅰ－30〉 個人年金保険の保険料払込方法（全生保）（複数回答）
(%)

	一時払にした	月・半年・年ごとに支払っている	月・半年・年ごとの支払いは完了	不 明
平成30年	14.6	56.2	18.5	12.2
平成27年	20.2	57.3	16.5	10.1
平成24年	21.6	61.0	17.9	7.9
平成21年	24.2	61.8	14.7	7.2
平成18年	21.8	62.5	17.1	5.9

*平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

個人年金保険加入世帯（全生保）に対して、1年間に払い込む個人年金保険の保険料の世帯合計額を尋ねたところ、平均で20.1万円（前回17.9万円）となっている。（図表Ⅰ－31）

〈図表Ⅰ－31〉 個人年金保険の世帯年間払込保険料（全生保）



*平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

個人年金保険加入世帯（全生保）に対して、その一時払保険料の世帯合計額を尋ねたところ、平均で726万円（前回685万円）となっている。（図表 I - 32）

〈図表 I - 32〉 個人年金保険の一時払保険料（全生保）

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000万円以上	不明	(%)
平成30年	4.7	7.0	13.3	18.8	24.2	10.9	6.3	7.0	7.8	平均 726万円
平成27年	4.6	11.5	11.5	18.4	25.9	12.1	5.2	8.6	2.3	685万円
平成24年	4.9	12.1	10.7	16.5	33.0	8.3	5.8	3.4	5.3	619万円
平成21年	9.4	11.6	15.6	18.8	21.9	7.6	4.0	8.5	2.7	531万円
平成18年	7.2	14.4	10.3	16.0	24.2	12.9	4.1	4.1	6.7	637万円

*平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

（5）個人年金保険の給付開始年齢

個人年金保険加入世帯（全生保）のうち、加入している個人年金保険の給付開始年齢をみると、世帯主は「60歳」が28.7%（前回29.0%）、「65歳」が26.7%（前回26.1%）、配偶者は「60歳」が24.5%（前回26.6%）、「65歳」が23.4%（前回22.3%）となっている。（図表 I - 33）

〈図表 I - 33〉 個人年金保険の給付開始年齢（全生保）（複数回答）

		59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上	不明
世帯主	平成30年	3.5	28.7	5.0	26.7	5.3	10.7	25.4
	平成27年	4.0	29.0	5.9	26.1	4.6	8.0	28.8
	平成24年	3.9	32.1	6.1	26.6	3.5	8.2	25.9
	平成21年	5.6	30.5	5.3	25.8	3.0	7.6	26.7
	平成18年	5.3	31.1	7.6	27.5	2.7	5.7	27.1
配偶者	平成30年	5.0	24.5	5.0	23.4	3.9	6.4	38.9
	平成27年	5.0	26.6	5.8	22.3	4.0	6.1	37.1
	平成24年	4.6	29.3	3.2	22.0	3.8	5.8	37.5
	平成21年	6.1	26.3	5.3	22.7	2.5	6.5	38.5
	平成18年	7.1	28.6	5.2	23.5	2.9	3.2	34.9

*平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

(6) 個人年金保険の給付期間

個人年金保険加入世帯（全生保）のうち、加入している個人年金保険の給付期間をみると、世帯主は「10年間」が43.1％（前回42.7％）、「終身」が17.5％（前回15.5％）、配偶者は「10年間」が36.4％（前回41.5％）、「終身」が12.7％（前回12.2％）となっている。

前回と比較すると、配偶者は「10年間」が5.1ポイント減少している。（図表Ⅰ－34）

〈図表Ⅰ－34〉 個人年金保険の給付期間（全生保）（複数回答）
(%)

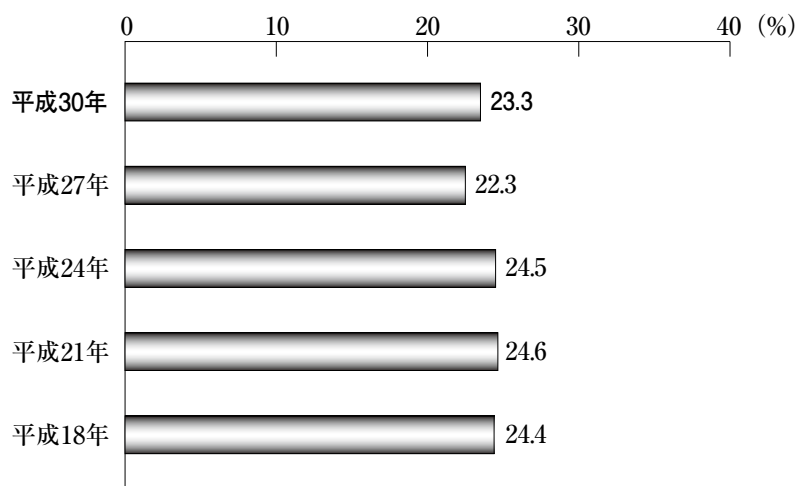
		5年間	10年間	15年間	終身	その他	不明
世帯主	平成30年	7.7	43.1	8.4	17.5	3.4	26.1
	平成27年	9.4	42.7	6.0	15.5	1.3	30.8
	平成24年	8.7	43.5	8.3	15.4	2.2	26.6
	平成21年	9.6	38.6	7.6	16.5	2.1	29.2
	平成18年	11.6	39.1	8.6	17.1	1.8	29.6
配偶者	平成30年	6.2	36.4	5.8	12.7	3.1	39.8
	平成27年	8.5	41.5	3.8	12.2	0.9	38.1
	平成24年	8.2	38.9	7.7	13.2	1.8	35.5
	平成21年	7.7	39.7	7.5	12.0	1.1	37.1
	平成18年	8.7	36.5	8.5	15.1	1.6	35.3

* 平成21年以降は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、全労済の計、平成18年は全労済を集計に含めていないため単純に時系列比較はできない

【参考】年金型商品

全生保の個人年金保険に損保の個人年金を加えた年金型商品の世帯加入率は23.3%（前回22.3%）となっている。（図表Ⅰ－35）

〈図表Ⅰ－35〉 年金型商品の世帯加入率



年金型商品とは

年金型商品とは、全生保の個人年金保険（民保の個人年金保険・変額個人年金保険、かんぽ生命の個人年金保険、簡保の年金保険、JAの年金共済、全労済の年金共済）に損保の個人年金を加えた個人契約の年金型商品の総称であり、公的年金、企業年金、財形年金は含まれない。

$$\text{年金型商品の世帯加入率} = \frac{\text{年金型商品に加入している世帯の数}}{\text{全回答世帯の数}} \times 100$$

年金型商品の加入世帯がどのような種類の商品に加入しているかをみると、「民保の個人年金保険」83.9％（前回83.9％）、「簡保の年金保険」4.9％（前回6.2％）、「JAの年金共済」6.6％（前回7.2％）、「全労済の年金共済」2.7％（前回2.9％）、「損保の個人年金」3.7％（前回3.3％）となっている。また、「民保の個人年金保険」の内訳をみると、「民保の個人年金保険（定額）」は75.2％（前回74.9％）、「民保の変額個人年金保険」は8.0％（前回8.6％）、「かんぽ生命の個人年金保険（定額）」は4.4％（前回6.3％）となっている。（図表Ⅰ－36）

〈図表Ⅰ－36〉 年金型商品の加入種類（複数回答）（年金型商品の加入世帯ベース）
(%)

	民保の 個人年金 保険 *1	民保の 個人年金 保険(定額) *2	民保の 変額個人 年金保険 *2	かんぽ生命 の個人年金 保険(定額)	簡保の 年金保険	JAの 年金共済	全労済の 年金共済	損保の 個人年金	その他
平成30年	83.9	75.2	8.0	4.4	4.9	6.6	2.7	3.7	4.0
平成27年	83.9	74.9	8.6	6.3	6.2	7.2	2.9	3.3	2.3
平成24年	81.2	75.4	6.3	3.3	9.9	8.3	2.7	4.4	1.7
平成21年	75.5	67.9	8.0	1.9	13.4	8.4	3.5	6.2	3.4
平成18年	68.9	63.5	6.4	—	19.9	9.4	4.8	7.0	3.0

*1 平成21年以降の「民保の個人年金保険」はかんぽ生命を含む

*2 「民保の個人年金保険（定額）」と「民保の変額個人年金保険」はかんぽ生命を除く

3. 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況

(1) 医療保険・医療特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における医療保険・医療特約の世帯加入率は88.5%（前回91.7%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は82.5%（前回85.1%）、配偶者は68.2%（前回69.6%）となっている。

前回と比較すると、世帯全体で3.2ポイント、世帯主で2.6ポイント、それぞれ減少している。（図表 I - 37）

〈図表 I - 37〉 医療保険・医療特約の加入率（民保加入世帯ベース）
(%)

	世帯	世帯主	配偶者
平成30年	88.5	82.5	68.2
平成27年	91.7	85.1	69.6
平成24年	92.4	85.2	70.8
平成21年	92.8	86.6	69.0

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

* 病気やケガで入院したり所定の手術を受けたときに給付金が受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

(2) ガン保険・ガン特約の加入率、入院給付金日額

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）におけるガン保険・ガン特約の世帯加入率は62.8%（前回60.7%）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は55.3%（前回53.4%）、配偶者は43.5%（前回40.2%）となっている。

前回と比較すると、配偶者で3.3ポイント増加している。（図表 I - 38）

〈図表 I - 38〉 ガン保険・ガン特約の加入率（民保加入世帯ベース）
(%)

	世帯	世帯主	配偶者
平成30年	62.8	55.3	43.5
平成27年	60.7	53.4	40.2
平成24年	62.3	54.5	41.5
平成21年	59.5	53.3	36.7
平成18年	56.4	50.4	32.3

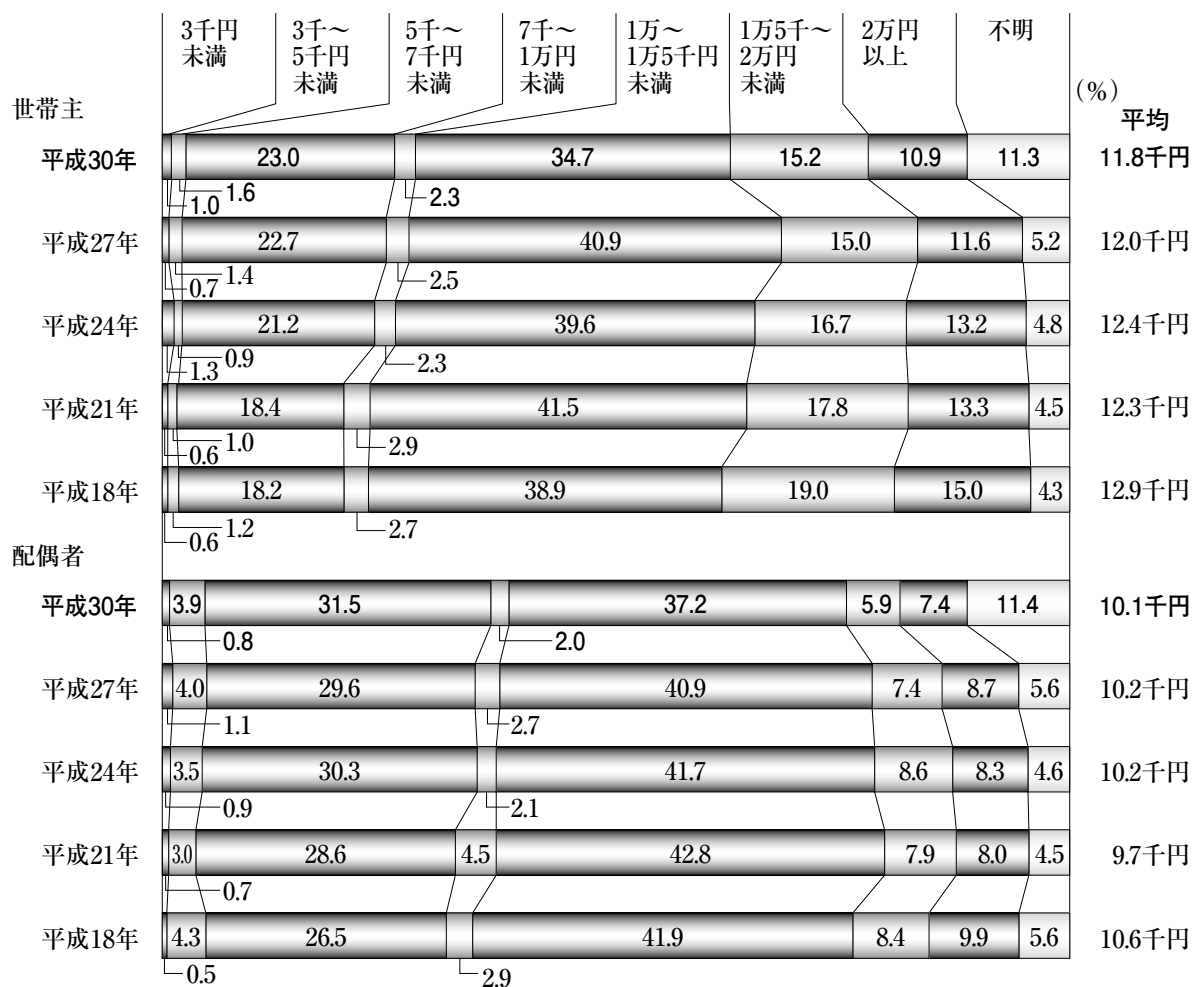
* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

* ガンで入院したときに入院給付金が受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、生活習慣病（成人病）特約、損害保険は含まれない

世帯主のガン保険・ガン特約の入院給付金日額の平均額は11.8千円（前回12.0千円）、配偶者は10.1千円（前回10.2千円）となっている。分布をみると、「1万～1万5千円未満」の割合が世帯主、配偶者ともに最も多く、世帯主で34.7％（前回40.9％）、配偶者で37.2％（前回40.9％）となっている。

前回と比較すると、世帯主で「1万～1万5千円未満」が6.2ポイント減少している。（図表Ⅰ－39）

〈図表Ⅰ－39〉 ガン保険・ガン特約の入院給付金日額



（３）特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の世帯加入率は39.6％（前回44.0％）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は34.2％（前回38.7％）、配偶者は23.8％（前回25.7％）となっている。

前回と比較すると、世帯全体で4.4ポイント、世帯主で4.5ポイントそれぞれ減少している。（図表Ⅰ－40）

〈図表Ⅰ－40〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率（民保加入世帯ベース）

（％）

	世 帯	世帯主	配偶者
平成30年	39.6	34.2	23.8
平成27年	44.0	38.7	25.7
平成24年	43.4	37.6	25.4
平成21年	41.0	35.7	21.5
平成18年	44.4	39.1	21.5

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

* ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の３大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

（４）特定損傷特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における特定損傷特約の世帯加入率は22.8％（前回28.0％）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は19.1％（前回22.8％）、配偶者は13.5％（前回16.0％）となっている。

前回と比較すると、世帯全体で5.2ポイント、世帯主で3.7ポイント、配偶者で2.5ポイント、それぞれ減少している。（図表Ⅰ－41）

〈図表Ⅰ－41〉 特定損傷特約の加入率（民保加入世帯ベース）

（％）

	世 帯	世帯主	配偶者
平成30年	22.8	19.1	13.5
平成27年	28.0	22.8	16.0
平成24年	29.3	24.5	17.3
平成21年	29.4	24.7	16.0
平成18年	31.9	26.6	16.1

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

* 不慮の事故により、骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

（５）疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の世帯加入率は12.4％（前回16.4％）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は10.5％（前回13.7％）、配偶者は7.2％（前回8.8％）となっている。

前回と比較すると、世帯全体で4.0ポイント、世帯主で3.2ポイント、配偶者で1.6ポイント、それぞれ減少している。（図表Ⅰ－42）

〈図表Ⅰ－42〉 疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約の加入率（民保加入世帯ベース）
（％）

	世 帯	世帯主	配偶者
平成30年	12.4	10.5	7.2
平成27年	16.4	13.7	8.8
平成24年	17.9	15.4	9.9
平成21年	16.2	14.1	8.2
平成18年	16.1	14.0	7.3

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

* 以下のような身体に所定の症状あるいは状態が生じた場合などに、一時金で給付を受けられる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

- ・心臓ペースメーカー、人工透析、人工肛門などの所定の治療を受けた場合
- ・高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変などの特定の慢性病により所定の症状と診断された場合
- ・視力、聴力、言語、そしゃくなどの所定の機能障害が生じた場合

（６）介護保険・介護特約の加入率、介護給付金月額

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における介護保険・介護特約の世帯加入率は14.1％（前回15.3％）となっている。

世帯員別にみると、世帯主は10.5％（前回11.8％）、配偶者は7.8％（前回7.9％）となっている。

（図表Ⅰ－43）

〈図表Ⅰ－43〉 介護保険・介護特約の加入率（民保加入世帯ベース）
（％）

	世 帯	世帯主	配偶者
平成30年	14.1	10.5	7.8
平成27年	15.3	11.8	7.9
平成24年	14.2	10.8	7.6
平成21年	13.7	11.1	6.2
平成18年	16.1	12.9	7.3

* 民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

* 寝たきりや認知症によって介護が必要な状態になり、その状態が一定の期間継続したときに、一時金や年金などが受け取れる生命保険、あるいは特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

介護保険・介護特約の介護給付金月額平均額は世帯主が8.6万円（前回8.5万円）、配偶者が6.1万円（前回6.3万円）となっている。分布をみると、「1～5万円未満」の割合が世帯主、配偶者ともに最も多く、世帯主で13.7%（前回14.1%）、配偶者で16.6%（前回13.9%）となっている。前回と比較すると、配偶者で「5～10万円未満」が6.8ポイント減少している。（図表Ⅰ－44）

〈図表Ⅰ－44〉 介護給付金月額

	1万円未満	1～5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25万円以上	不明	(%)	平均
世帯主										
平成30年	9.8	13.7	10.8	12.4	4.1	3.5	4.8	41.0		8.6万円
平成27年	12.5	14.1	12.5	15.1	5.9	6.3	3.0	30.6		8.5万円
平成24年	12.0	20.6	9.0	12.3	8.0	3.7	9.3	25.2		9.8万円
平成21年	11.7	20.4	8.7	15.9	8.1	3.2	6.5	25.6		9.0万円
配偶者										
平成30年	12.3	16.6	10.6	11.5	3.8	1.3	1.7	42.1		6.1万円
平成27年	18.4	13.9	17.4	10.0	2.5	3.5	0.5	33.8		6.3万円
平成24年	15.0	19.7	12.7	13.1	4.7	4.2	3.8	26.8		7.5万円
平成21年	15.1	20.3	11.0	17.4	3.5	4.7	1.2	26.7		7.2万円

（７）通院特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における通院特約の世帯加入率は35.0％（前回40.6％）と前回に比べ5.6ポイント減少している。

世帯員別にみると、世帯主は29.6％（前回35.1％）であり、配偶者は23.1％（前回26.3％）と、前回に比べ5.5ポイント、3.2ポイントそれぞれ減少している。（図表Ⅰ－45）

〈図表Ⅰ－45〉 通院特約の加入率（民保加入世帯ベース）
(%)

	世 帯	世帯主	配偶者
平成30年	35.0	29.6	23.1
平成27年	40.6	35.1	26.3
平成24年	43.8	36.9	29.2
平成21年	42.2	36.2	26.5
平成18年	46.8	40.3	26.3

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*疾病・災害入院給付金の支払事由に該当する入院をし、退院後所定の期間内にその治療を目的として通院したときに、通院日数分の給付金が受け取れる特約が付加された生命保険であり、損害保険は含まれない

（８）生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の世帯加入率は12.0％となっている。

世帯員別にみると、世帯主は10.1％、配偶者は4.5％となっている。（図表Ⅰ－46）

〈図表Ⅰ－46〉 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率（民保加入世帯ベース）
(%)

	世 帯	世帯主	配偶者
平成30年	12.0	10.1	4.5

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象

*病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れる生命保険であり、損害保険は含まれない

4. 直近加入の生命保険（個人年金保険を含む）

（１）直近加入の民間生命保険

（ア）直近加入契約（民保）の加入年次

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における直近に加入した民保契約の加入年次をみると、「調査年度（平成30年）」5.2%、「調査年度の前年（平成29年）」10.0%、「調査年度の2年前（平成28年）」8.3%となっており、最近3年間に加入した割合は23.5%となっている。（図表Ⅰ－47）

〈図表Ⅰ－47〉 直近加入契約（民保）の加入年次

	調査年度	調査年度 の前年	調査年度 の2年前	調査年度 の3年前	調査年度 の4年前	調査年度 の5年前	調査年度 の6年前 以前	忘れた	不明	(%)
平成30年調査	5.2	10.0	8.3	6.6	4.8	5.1	40.9	13.2	6.0	
平成27年調査	4.9	11.8	10.3	6.6	5.1	5.1	41.6	11.9		2.7
平成24年調査	6.2	12.2	9.8	7.1	6.2	4.8	42.7	9.0		1.9
平成21年調査	5.4	11.9	10.2	7.5	6.2	4.9	43.6	8.1		2.1
平成18年調査	6.8	11.4	10.1	8.0	5.5	4.9	39.7	10.2		3.5

* かんぽ生命を除く

* 各調査年度の加入年次別の割合は以下の表のようにになっている

加入年次 調査年度	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年	平成 26 年	平成 25 年	平成 24 年	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年	平成 20 年	平成 19 年	平成 18 年	平成 17 年	平成 16 年	平成 15 年	平成 14 年	平成 13 年
平成30年調査	5.2	10.0	8.3	6.6	4.8	5.1												
平成27年調査				4.9	11.8	10.3	6.6	5.1	5.1									
平成24年調査							6.2	12.2	9.8	7.1	6.2	4.8						
平成21年調査										5.4	11.9	10.2	7.5	6.2	4.9			
平成18年調査													6.8	11.4	10.1	8.0	5.5	4.9

(イ) 直近加入契約（民保）の加入者（被保険者）

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、その加入者をみると、「世帯主」が61.7％（前回57.1％）となっており、次いで「配偶者」が23.5％（前回23.4％）、「子ども（計）」が13.1％（前回17.3％）の順となっている。

前回と比較すると「世帯主」が4.6ポイント増加し、「子ども（計）」が4.2ポイント減少している。
（図表Ⅰ－48）

〈図表Ⅰ－48〉 直近加入契約（民保）の加入者（被保険者）

(%)

	世帯主	配偶者	子ども (計)	子ども (未婚で 就学前・ 就学中)	子ども (未婚で 就学終了)	子ども (既婚)・ 子どもの 配偶者	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	61.7	23.5	13.1	5.1	6.9	1.1	0.9	0.8
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	57.1	23.4	17.3	8.2	7.6	1.6	1.5	0.7
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	56.5	21.4	19.8	8.9	8.9	2.0	1.2	1.0
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	57.0	21.2	19.3	7.9	9.4	1.9	1.1	1.4
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	59.5	19.5	15.8	6.3	7.8	1.6	0.9	4.3

* かんぽ生命を除く

(ウ) 直近加入契約（民保）の加入決定者

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、男性世帯主で配偶者がいる世帯に、直近の加入に対し誰が最終的に加入を決定したかを尋ねたところ、「夫」が52.7%（前回46.5%）、「妻」が34.1%（前回36.8%）、「夫婦や家族で相談」が9.0%（前回10.8%）、「子ども」が3.7%（前回4.5%）となっている。

前回と比較すると「夫」が6.2ポイント増加している。（図表Ⅰ－49）

〈図表Ⅰ－49〉 直近加入契約（民保）の加入決定者

(%)

	夫	妻	夫婦や家族 で相談	子ども	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	52.7	34.1	9.0	3.7	0.1	0.5
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	46.5	36.8	10.8	4.5	1.2	0.2
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	48.5	35.8	9.8	5.3	0.6	0.1
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	44.6	34.8	15.4	—	4.9	0.4
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	44.2	37.2	15.3	—	3.2	0.2

*かんぽ生命を除く

*男性世帯主で配偶者がいる世帯を対象に集計

*「子ども」は平成24年調査から設けている

(エ) 直近加入契約（民保）の保険料負担者

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、男性世帯主で配偶者がいる世帯に、直近に加入した契約の保険料を誰が負担しているかを尋ねたところ、「夫」が75.8%（前回76.1%）、「妻」が17.7%（前回16.1%）、「子ども」が4.6%（前回6.0%）となっている。（図表Ⅰ－50）

〈図表Ⅰ－50〉 直近加入契約（民保）の保険料負担者 (%)

	夫	妻	子ども	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	75.8	17.7	4.6	1.4	0.5
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	76.1	16.1	6.0	1.5	0.3
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	77.0	15.1	7.0	0.8	0.1
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	75.9	15.2	—	8.3	0.6
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	77.8	16.5	—	5.4	0.3

* かんぽ生命を除く

* 男性世帯主で配偶者がいる世帯を対象に集計

* 「子ども」は平成24年調査から設けている

(オ) 直近加入契約（民保）の加入理由

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入理由をみると、「希望にあった生命保険だったので」が39.3%（前回35.6%）と最も多くなっている。次いで「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」24.8%（前回20.6%）、「掛金が安かったので」21.3%（前回17.1%）、「以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので」14.6%（前回14.2%）の順となっている。

前回に比べ「掛金が安かったので」が4.2ポイント、「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」が4.2ポイント、「以前加入したことのある会社だったので」が2.2ポイントそれぞれ増加し、「営業職員や代理店の人が知り合いだったので」が3.3ポイント減少している。

（図表 I - 51）

〈図表 I - 51〉 直近加入契約（民保）の加入理由（複数回答）

(%)

	希望にあった生命保険だったので	営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので	掛金が安かったので	以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので	営業職員や代理店の人が知り合いだったので	家族、友人、知人などにすすめられたので	以前加入したことのある会社だったので	従来なかったような新しい生命保険だったので	健全な経営をしている会社だったので	民間の生命保険会社の生命保険、個人年金保険は利回りがいいから	営業職員がFPの資格を持つなど、専門性を有していたので	テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので	加入後のサービスがよいと思ったので	通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	39.3	24.8	21.3	14.6	14.2	10.8	8.6	6.3	5.5	4.2	3.7	3.6	2.8	1.1	5.0	0.8
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	35.6	20.6	17.1	14.2	17.5	12.5	6.4	6.1	4.1	3.8	3.1	3.0	2.8	1.1	4.9	0.7
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	34.4	20.8	21.5	14.6	20.1	13.0	7.8	4.5	5.4	3.8	2.1	3.9	3.1	1.0	5.6	0.8
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	33.1	20.0	20.8	15.7	19.6	12.9	9.7	6.5	6.7	2.1	2.0	4.9	3.7	1.1	5.0	1.2
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	30.3	15.9	22.9	16.3	20.9	11.0	10.8	5.9	7.1	2.5	1.5	5.6	3.4	2.1	4.7	0.7

* かんぽ生命を除く

選択肢を「商品要因」、「加入機関（会社）要因」、「営業職員要因」、「その他」と統合してみると（統合方法の詳細は下記注釈を参照）、「商品要因」が57.6％（前回51.9％）、「営業職員要因」が47.0％（前回47.2％）、「加入機関（会社）要因」が17.7％（前回14.6％）となっている。

前回と比較すると、「商品要因」が5.7ポイント、「加入機関（会社）要因」が3.1ポイント、それぞれ増加している。（図表 I - 52）

〈図表 I - 52〉 直近加入契約（民保）の加入理由（要因別）（複数回答）
(%)

	商品要因	営業職員 要因	加入機関 （会社） 要因	その他	不明
平成30年調査 （平成25～30年に加入）	57.6	47.0	17.7	16.6	0.8
平成27年調査 （平成22～27年に加入）	51.9	47.2	14.6	18.4	0.7
平成24年調査 （平成19～24年に加入）	52.7	47.8	17.6	19.4	0.8
平成21年調査 （平成16～21年に加入）	51.8	47.9	22.0	18.6	1.2
平成18年調査 （平成13～18年に加入）	51.0	47.2	23.4	17.4	0.7

* かんぽ生命を除く

* 選択肢の統合の詳細は、以下のとおりとなっている。

- 商品要因・・・・・・・・・・「希望にあった生命保険だったので」
「従来なかったような新しい生命保険だったので」
「掛金が安かったので」
「民間の生命保険会社の生命保険、個人年金保険は利回りがいいから」
のいずれかを選択。
- 営業職員要因・・・・・・・・「営業職員や代理店の人が親身になって説明してくれたので」
「営業職員や代理店の人が知り合いだったので」
「以前から加入していた営業職員や代理店の人にすすめられたので」
「営業職員がFPの資格を持つなど、専門性を有していたので」
のいずれかを選択。
- 加入機関（会社）要因・・・「加入後のサービスがよいと思ったので」
「テレビ、新聞、雑誌などで、しばしば見聞きしている会社なので」
「以前加入したことのある会社だったので」
「健全な経営をしている会社だったので」
のいずれかを選択。
- その他・・・・・・・・・・「通信販売やインターネットなどにより、手続きが簡単にできたので」
「家族、友人、知人などにすすめられたので」
「その他」
のいずれかを選択。

(カ) 直近加入契約（民保）の加入目的

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入目的をみると、「医療費や入院費のため」が57.1％（前回58.5％）と最も多く、次いで「万一のときの家族の生活保障のため」49.5％（前回53.1％）、「万一のときの葬式代のため」15.4％（前回13.0％）の順となっている。

前回と比較すると、「老後の生活資金のため」が3.1ポイント、「貯蓄のため」が2.5ポイント、「財産づくりのため」が1.2ポイント、それぞれ増加している。（図表Ⅰ－53）

〈図表Ⅰ－53〉 直近加入契約（民保）の加入目的（複数回答）

	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保障のため	万一のときの葬式代のため	老後の生活資金のため	貯蓄のため	災害・交通事故などにそなえて	子どもの教育・結婚資金のため	介護費用のため	相続および相続税の支払を考慮して	財産づくりのため	万一のときのローンの返済のため	税金が安くなるので	土地・家屋の取得・増改築のため	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	57.1	49.5	15.4	10.8	8.6	8.3	7.4	3.8	2.8	2.4	2.1	1.7	0.1	1.3	0.4
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	58.5	53.1	13.0	7.7	6.1	7.7	7.9	2.9	1.8	1.2	1.9	1.5	0.4	0.7	0.5
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	59.6	51.7	13.7	8.6	6.7	8.8	8.6	3.1	0.8	0.9	1.9	1.4	0.1	1.5	0.7
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	59.7	53.8	13.1	8.2	4.6	12.0	9.2	2.8	0.9	0.9	2.7	1.9	0.3	0.9	1.1
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	59.5	54.4	12.8	7.9	4.9	14.1	7.2	3.3	0.7	1.3	2.6	1.9	0.3	1.5	0.9

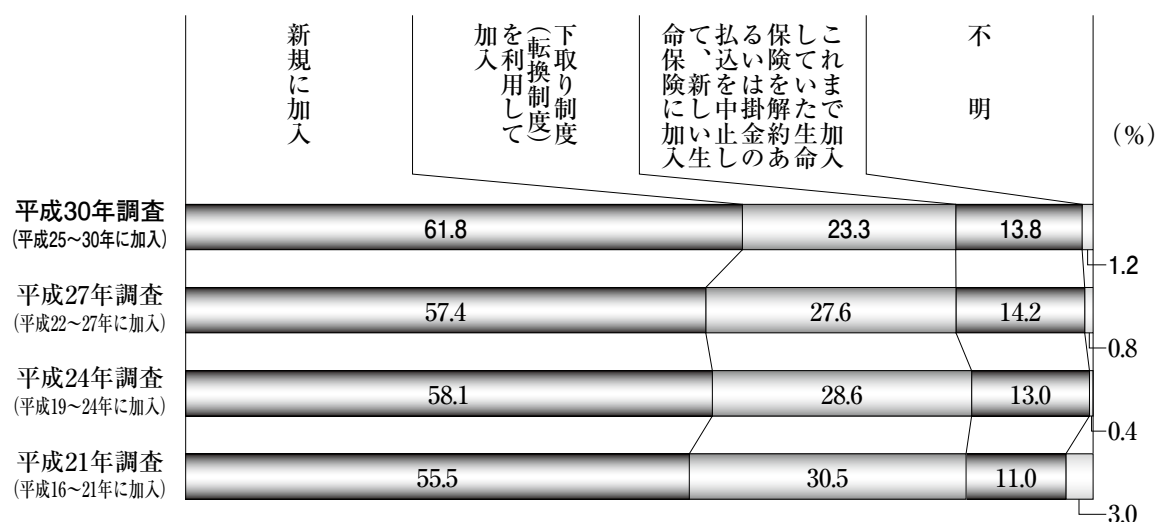
*かんぽ生命を除く

(キ) 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入方法をみると、「新規に加入」が61.8％（前回57.4％）と最も多く、次いで「下取り制度（転換制度）を利用して加入」23.3％（前回27.6％）、「これまで加入していた生命保険を解約あるいは掛金の払込を中止して、新しい生命保険に加入」13.8％（前回14.2％）の順となっている。

前回と比較すると、「新規に加入」が4.4ポイント増加し、「下取り制度（転換制度）を利用して加入」が4.3ポイント減少している。（図表Ⅰ－54）

〈図表Ⅰ－54〉 直近加入契約（民保）の加入方法（新規加入か否か）



* かんぽ生命を除く

(ク) 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入時の情報入手経路をみると、「生命保険会社の営業職員」が46.5%（前回48.9%）と最も多く、次いで「保険代理店」15.8%（前回12.9%）、「友人・知人」10.3%（前回10.9%）、「家族・親類」9.9%（前回11.5%）の順となっている。

前回と比較すると、「保険代理店」が2.9ポイント、「ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士」が2.5ポイント、「商品カタログ・パンフレット」が2.1ポイント、「郵便局の窓口や営業職員」が1.8ポイント、「生命保険会社の窓口」が1.2ポイント、それぞれ増加している。（図表 I - 55）

〈図表 I - 55〉 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（複数回答）

(%)

	生命保険会社の営業職員	保険代理店	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の窓口（ショップ等）	友人・知人	家族・親類	商品カタログ・パンフレット	ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士	銀行・証券会社の窓口や営業職員	テレビ・新聞・雑誌・書籍	郵便局の窓口や営業職員	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	職場の同僚・上司	生命保険会社の窓口	その会社や代理店のホームページ	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関	ダイレクトメール	決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	46.5	15.8	9.1	7.3	10.3	9.9	8.4	6.4	5.6	5.6	5.6	4.1	2.7	2.7	2.3	2.1	1.8	0.1	2.4	0.6
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	48.9	12.9	8.6	4.3	10.9	11.5	6.3	3.9	6.3	5.3	3.8	2.7	3.1	1.5	1.6	1.9	1.5	0.2	2.5	0.8
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	52.7	10.4	—	—	14.0	11.4	8.5	2.4	4.1	6.6	3.7	2.7	3.0	0.9	1.9	2.5	2.2	0.1	2.1	0.7
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	55.6	9.7	—	—	12.9	10.5	8.9	2.6	2.6	8.9	5.0	1.9	2.9	0.4	1.4	1.5	2.4	0.3	2.6	1.0

* かんぽ生命を除く

* 平成27年調査より「保険代理店」を2つに細分化し、「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」と「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」としている

選択肢を「生保チャンネル」と「非生保チャンネル」、「人を介したチャンネル」と「人を介さないチャンネル」の4つの組合せに分類してみると、「生保・人を介したチャンネル」が62.7%（前回61.4%）と最も多く、次いで「非生保・人を介したチャンネル」37.8%（前回37.6%）、「生保・人を介さないチャンネル」10.8%（前回8.6%）の順となっている。（図表Ⅰ－56）

〈図表Ⅰ－56〉 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（チャンネル別）（複数回答）
（%）

	生保・人を介したチャンネル	非生保・人を介したチャンネル	生保・人を介さないチャンネル	非生保・人を介さないチャンネル	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	62.7	37.8	10.8	8.9	2.4	0.6
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	61.4	37.6	8.6	7.6	2.5	0.8
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	63.0	37.7	11.6	8.8	2.1	0.7
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	64.1	34.2	11.7	10.5	2.6	1.0

*かんぽ生命を除く

*選択肢の統合の詳細は、以下のとおりとなっている。

- 生保・人を介したチャンネル・・・「生命保険会社の営業職員」
「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」
「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」
「生命保険会社の窓口」
のいずれかを選択。
- 非生保・人を介したチャンネル・・・「郵便局の窓口や営業職員」
「銀行・証券会社の窓口や営業職員」
「家族・親類」
「友人・知人」
「職場の同僚・上司」
「ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士」
「生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける第三者機関」
のいずれかを選択。
- 生保・人を介さないチャンネル・・・「決算報告書など生命保険会社の経営状況に関する資料」
「商品カタログ・パンフレット」
「ダイレクトメール」
「その会社や代理店のホームページ」
のいずれかを選択。
- 非生保・人を介さないチャンネル・・・「テレビ・新聞・雑誌・書籍」
「生命保険に関する情報を提供しているホームページ」
のいずれかを選択。
- その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・「その他」を選択。

(ケ) 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入時の商品比較経験をみると、「特に比較はしなかった」が66.7％（前回69.6％）と最も多く、次いで「他の民間の生命保険会社の生命保険（かんぽ生命を除く）」26.9％（前回24.7％）、「県民共済・生協等の生命共済」3.9％（前回4.6％）の順となっている。

時系列でみると、「県民共済・生協等の生命共済」は平成24年調査以降、減少傾向が続いている。（図表Ⅰ－57）

〈図表Ⅰ－57〉 直近加入契約（民保）の加入時の商品比較経験（複数回答）

（％）

	他の民間の生命保険（かんぽ生命を除く）	県民共済・生協等の生命共済	かんぽ生命	J A の生命共済	生命保険以外の金融商品（損害保険や預貯金、公社債、株式等）	特に比較はしなかった	不明
平成30年調査 （平成25～30年に加入）	26.9	3.9	3.8	1.5	0.8	66.7	1.2
平成27年調査 （平成22～27年に加入）	24.7	4.6	3.6	1.3	0.9	69.6	1.1
平成24年調査 （平成19～24年に加入）	27.1	6.8	2.9	1.5	0.7	66.4	0.9
平成21年調査 （平成16～21年に加入）	25.0	5.7	2.9	2.4	0.9	67.7	1.1

* かんぽ生命を除く

* 平成24年調査まで「郵便局の簡易保険（かんぽ生命を除く）」を選択肢に入れていた（平成24年調査：3.2％、平成21年調査：3.9％）

(コ) 直近加入契約（民保）の加入チャネル

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、加入経路（加入チャネル）を尋ねたところ、「生命保険会社の営業職員」が53.7%（前回59.4%）と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」17.8%（前回13.7%）、「通信販売」6.5%（前回5.6%）となっている。

前回に比べ「家庭に来る営業職員」が4.3ポイント、「職場に来る営業職員」が1.5ポイント減少している。一方、「保険代理店の窓口や営業職員」は4.1ポイント増加している。（図表Ⅰ－58）

〈図表Ⅰ－58〉 直近加入契約（民保）の加入チャネル

(%)

	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員*1	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	*2 都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員*3	保険代理店の窓口（金融機関を除く保険ショップ等）	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	53.7	43.2	10.5	6.5	3.3	3.3	2.9	4.2	5.4	4.9	2.7	1.8	0.4	0.5	17.8	7.8	9.9	3.4	5.6	0.6
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	59.4	47.5	12.0	5.6	2.2	3.4	3.1	3.0	5.5	5.3	2.3	2.7	0.3	0.2	13.7	4.7	9.0	4.8	4.1	0.7
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	68.2	53.0	15.2	8.8	4.5	4.3	2.5	2.1	4.3	4.2	1.9	2.3	0.1	0.1	6.9	—	—	3.2	3.2	0.8
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	68.1	52.5	15.7	8.7	2.9	5.7	1.9	2.9	2.6	2.6	1.1	1.1	0.4	0.0	6.4	—	—	3.0	4.9	1.3
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	66.3	51.0	15.3	9.1	1.8	7.3	2.1	—	3.3	3.1	1.2	1.7	0.2	0.2	7.0	—	—	5.2	6.1	0.9

* かんぽ生命を除く

* これまで、下記のような選択肢の変更や追加、細分化などがあったため、調査結果を時系列で単純に比較できない。

* 1 「郵便局の窓口や営業職員」は平成21年調査から設けている

* 2 平成21年調査より「大手銀行の窓口や銀行員」を「都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）」に選択肢を変更している

* 3 平成27年調査より「保険代理店の窓口や営業職員」を「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」と「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」の2つに細分化している

(サ) 直近加入契約（民保）の保険料

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料の払込方法を尋ねたところ、「月・半年・年ごとに支払っている」が79.6％（前回84.4％）と最も多く、次いで「一時払にした」11.2％（前回9.7％）が続いている。

時系列でみると、「月・半年・年ごとに支払っている」は平成24年調査以降、減少傾向が続いている。（図表Ⅰ－59）

〈図表Ⅰ－59〉 直近加入契約（民保）の保険料払込方法

(%)

	一時払にした	月・半年・年ごとに支払っている	月・半年・年ごとの支払いは完了	不 明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	11.2	79.6	3.7	5.6
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	9.7	84.4	3.2	2.6
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	7.1	88.6	2.3	2.0
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	7.0	87.8	1.9	3.3
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	6.0	90.3	2.2	1.4

* かんぽ生命を除く

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料を月・半年・年ごとに支払っている世帯に対して、その年間払込保険料を尋ねたところ、平均20.4万円（前回18.4万円）となり、2.0万円増加している。

分布をみると、「6万円未満」が20.3％（前回19.2％）と最も多く、次いで「6～12万円未満」19.4％（前回19.5％）、「12～18万円未満」17.6％（前回21.0％）が続いている。

前回と比較すると、「12～18万円未満」が3.4ポイント減少した。（図表Ⅰ－60）

〈図表Ⅰ－60〉 直近加入契約（民保）の年間払込保険料

	6万円未満	6～12万円未満	12～18万円未満	18～24万円未満	24～30万円未満	30～36万円未満	36～42万円未満	42万円以上	不明	(%)	平均
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	20.3	19.4	17.6	10.1	8.5	5.3	3.4	8.8	6.7		20.4万円
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	19.2	19.5	21.0	11.4	8.2	4.3	3.6	8.0	4.8		18.4万円
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	20.0	18.0	20.1	11.6	7.2	6.2	3.5	7.8	5.5		18.5万円
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	20.0	18.3	19.2	12.0	7.3	4.9	4.2	10.4	3.8		20.7万円
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	16.0	18.6	18.4	12.9	7.2	5.8	3.1	8.7	9.4		20.8万円

* かんぽ生命を除く

一方、直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）のうち、直近に加入した契約の保険料を一時払で支払った世帯に対して、その保険料を尋ねたところ、514万円（前回465万円）となっている。

分布をみると、「200～500万円未満」が33.6％（前回35.4％）と最も多く、次いで「500～1,000万円未満」17.9％（前回23.8％）が続いている。（図表Ⅰ－61）

〈図表Ⅰ－61〉 直近加入契約（民保）の一時払保険料

	100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上	不明	(%)
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	7.5	9.0	3.7	33.6	17.9	16.4	11.9	平均 514万円
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	12.3	6.9	3.1	35.4	23.8	12.3	6.2	465万円
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	8.8	12.7	3.9	34.3	17.6	15.7	6.9	463万円
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	16.5	16.5	2.1	24.7	18.6	3.1	18.6	384万円
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	14.8	19.3	11.4	15.9	15.9	8.0	14.8	324万円

*かんぽ生命を除く

(シ) 直近加入契約（民保）の保険種類

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）について、直近に加入した契約の保険種類をみると、「終身保険」が35.3％（前回35.4％）と最も多く、次いで「医療保険」23.3％（前回24.4％）、「定期保険」9.2％（前回7.6％）となっている。このうち遺族保障機能を主目的とした「終身保険」、「定期保険」、「定期付終身保険」の割合は49.5％を占めている。

前回に比べ、「定期付終身保険」が1.9ポイント、「こども保険」が1.8ポイント、「利率変動型積立終身保険」が1.4ポイント、それぞれ減少している。（図表Ⅰ－62）

〈図表Ⅰ－62〉 直近加入契約（民保）の保険種類

(%)

	終身保険	定期保険	定期付終身保険	利率変動型積立終身保険	養老保険	医療保険	ガン保険	介護保険	こども保険	変額保険	生活障害・就業不能保障保険	その他の生命保険	個人年金保険	変額個人年金保険	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	35.3	9.2	5.0	2.1	4.6	23.3	7.3	0.8	2.3	1.1	1.5	2.0	3.7	0.6	1.3
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	35.4	7.6	6.9	3.5	3.1	24.4	6.5	0.7	4.1	0.6	—	2.2	3.6	0.5	0.8
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	38.4	8.8	7.9	3.9	4.4	19.7	6.5	0.5	3.6	0.1	—	1.7	3.1	0.3	1.1
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	35.5	7.9	8.8	4.4	6.2	20.3	5.2	0.6	4.2	0.4	—	1.7	2.5	0.8	1.4
平成18年調査 (平成13～18年に加入)	31.2	9.2	9.7	5.6	7.1	18.1	7.6	0.6	3.9	0.5	—	2.5	2.0	0.8	1.2

* かんぽ生命を除く

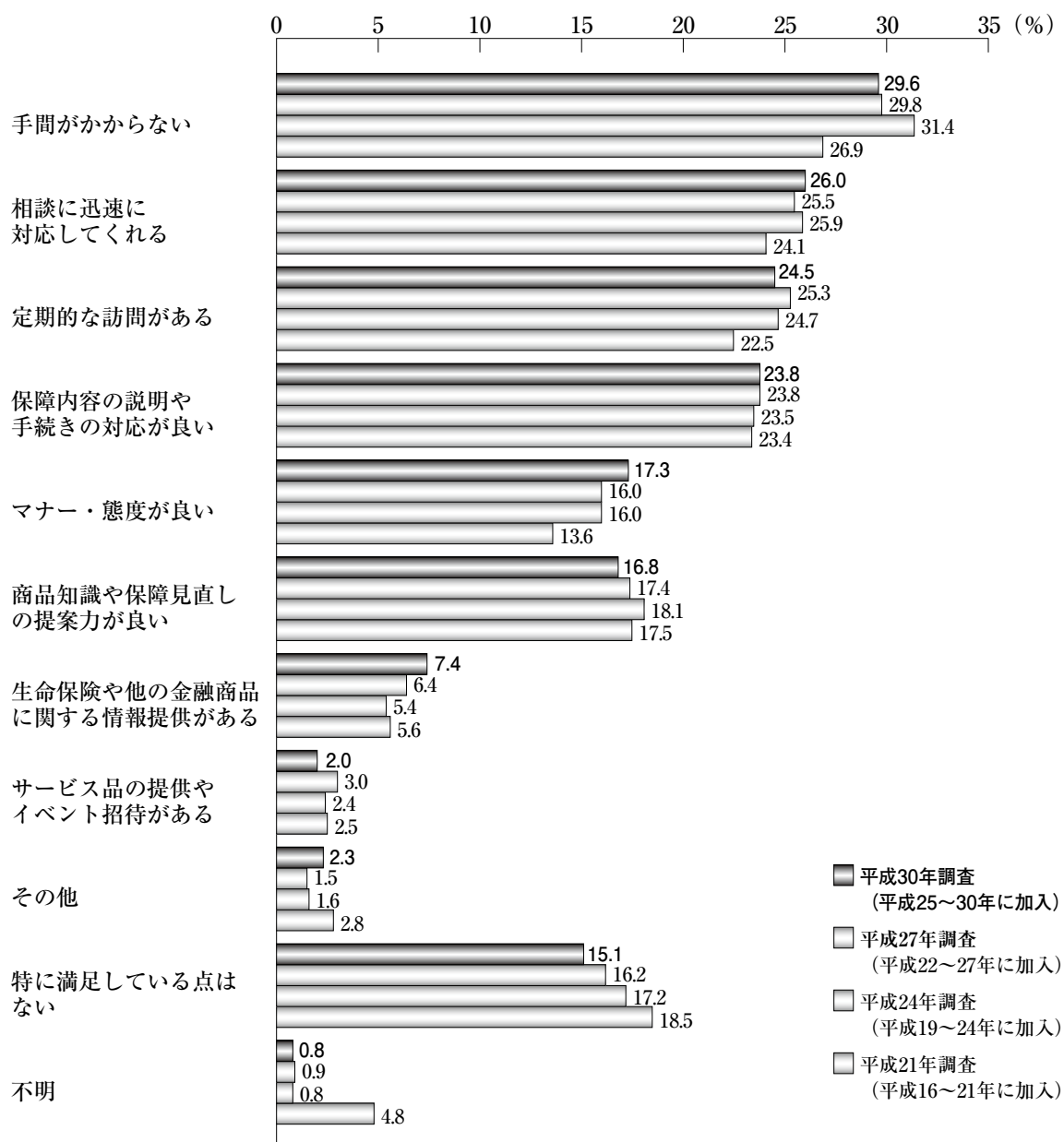
* 「生活障害・就業不能保障保険」は、平成30年調査より追加

(ス) 直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度

(a) 加入チャネルに満足している点

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、加入したときのチャネルについて現在どのような点に満足しているかを尋ねたところ、「手間がかからない」が29.6%（前回29.8%）と最も多く、次いで「相談に迅速に対応してくれる」26.0%（前回25.5%）、「定期的な訪問がある」24.5%（前回25.3%）となっている。（図表Ⅰ－63）

〈図表Ⅰ－63〉 直近加入契約（民保）の加入チャネルに満足している点（複数回答）

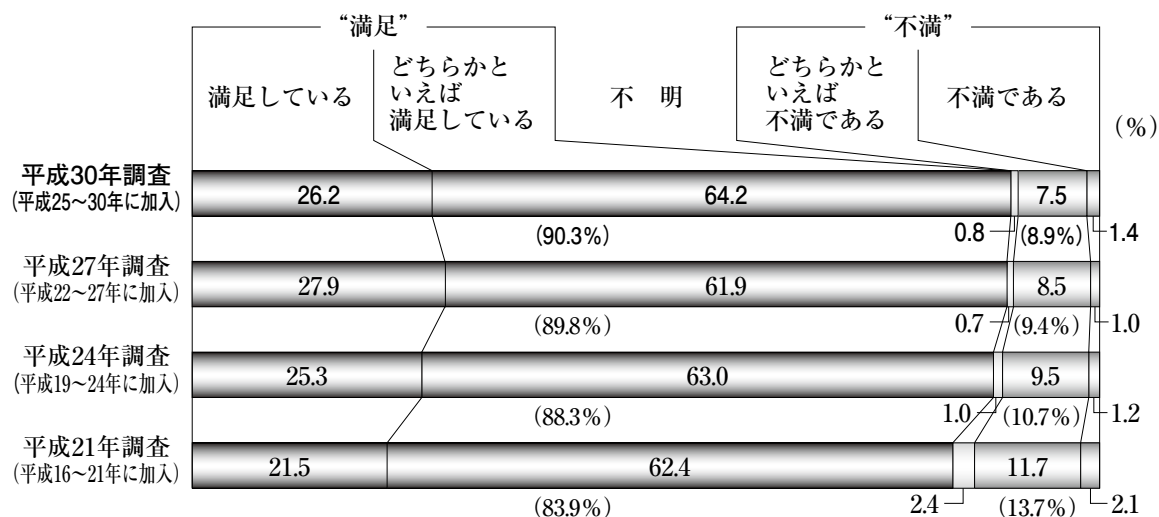


* かんぽ生命を除く

(b) 加入チャネルに対する満足度

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、加入したときのチャネルについて現在どの程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が90.3%（前回89.8%）と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）8.9%（前回9.4%）を大きく上回っている。（図表Ⅰ－64）

〈図表Ⅰ－64〉 直近加入契約（民保）の加入チャネルに対する満足度



* かんぽ生命を除く

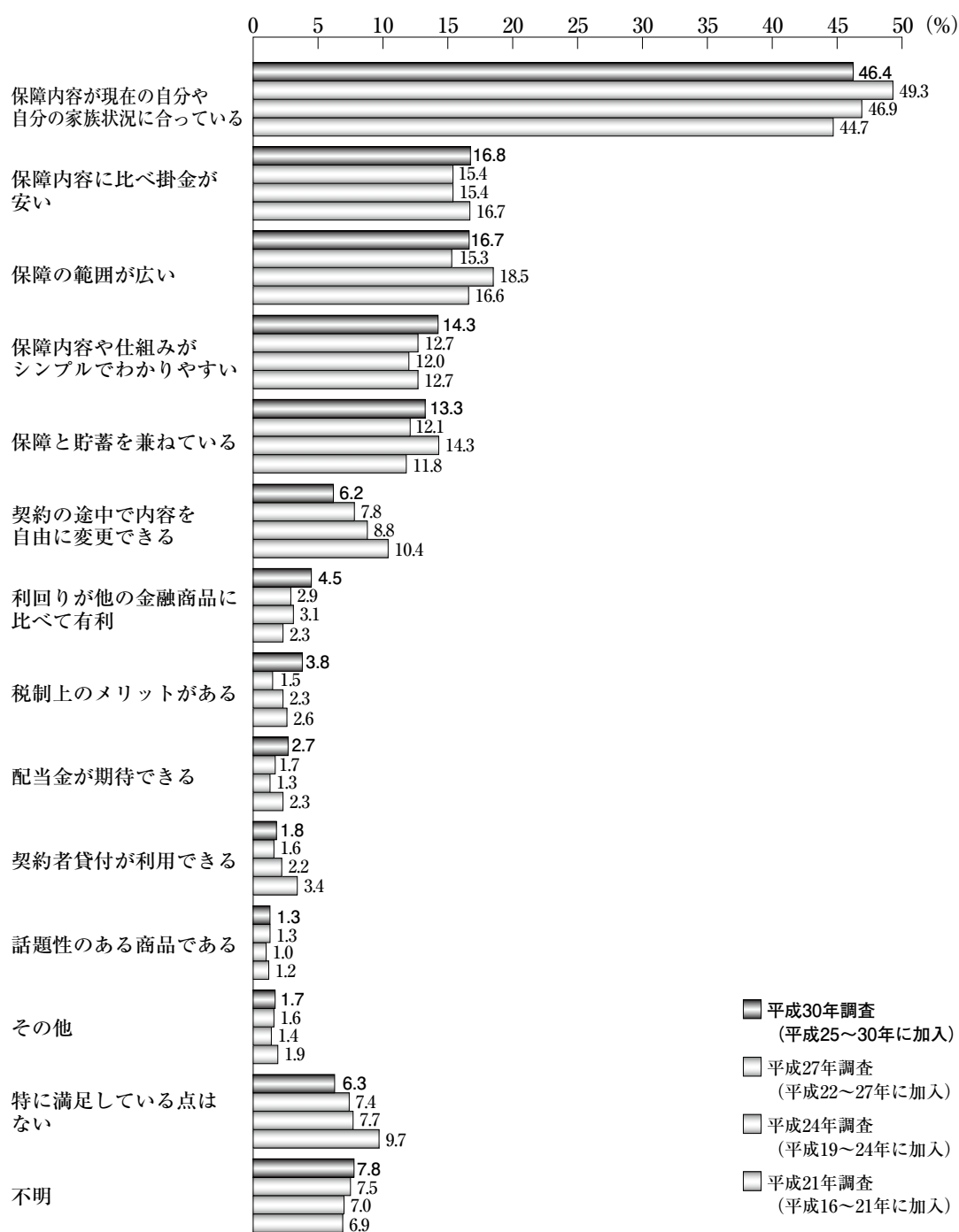
(セ) 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度

(a) 商品に満足している点

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険商品について現在どのような点に満足しているかを尋ねたところ、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っている」が46.4%（前回49.3%）と最も多く、次いで「保障内容に比べ掛金が安い」16.8%（前回15.4%）、「保障の範囲が広い」16.7%（前回15.3%）となっている。

前回と比較すると、「税制上のメリットがある」が2.3ポイント、「利回りが他の金融商品に比べて有利」が1.6ポイント、それぞれ増加している。（図表 I - 65）

〈図表 I - 65〉 直近加入契約（民保）の商品に満足している点（複数回答）

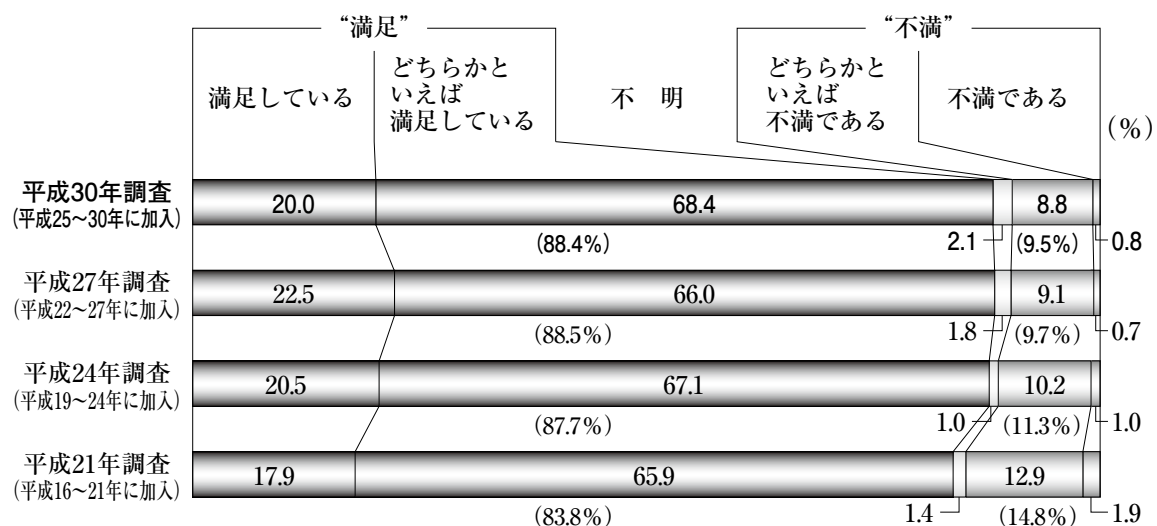


*かんぽ生命を除く

(b) 商品に対する満足度

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険商品について現在どの程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が88.4％（前回88.5％）と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）9.5％（前回9.7％）を大きく上回っている。（図表Ⅰ－66）

〈図表Ⅰ－66〉 直近加入契約（民保）の商品に対する満足度

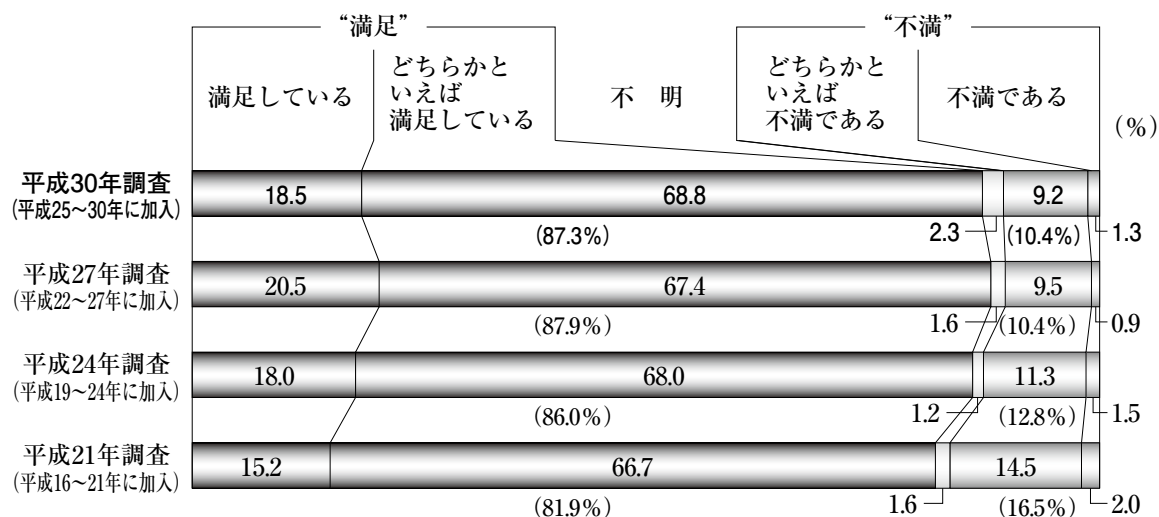


* かんぽ生命を除く

(ソ) 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険会社の商品やサービス全般について現在どの程度満足しているかを尋ねたところ、『満足』（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）が87.3%（前回87.9%）と、『不満』（「どちらかといえば不満である」と「不満である」の合計）10.4%（前回10.4%）を大きく上回っている。（図表Ⅰ－67）

〈図表Ⅰ－67〉 直近加入契約（民保）の商品・サービスに対する総合満足度

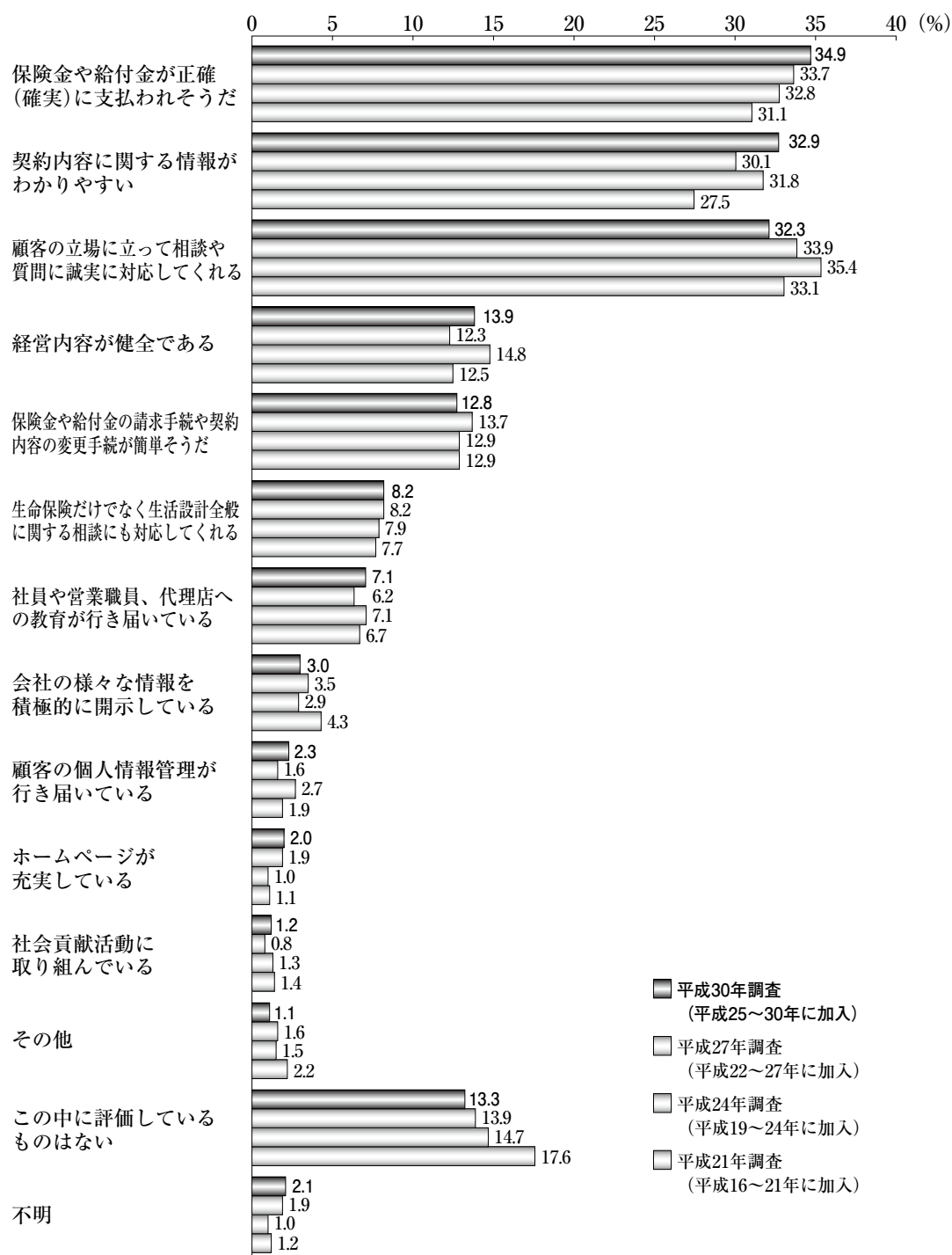


* かんぽ生命を除く

(タ) 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点

直近加入契約が平成25年以降の民保加入世帯（かんぽ生命を除く）に、直近に加入した生命保険会社について現在どのような点を評価しているかを尋ねたところ、「保険金や給付金が正確（確実）に支払われそうだ」が34.9%（前回33.7%）と最も多く、次いで「契約内容に関する情報がわかりやすい」32.9%（前回30.1%）、「顧客の立場に立って相談や質問に誠実に対応してくれる」32.3%（前回33.9%）となっている。（図表Ⅰ－68）

〈図表Ⅰ－68〉 直近加入契約（民保）の生命保険会社について評価している点（複数回答）



*かんぽ生命を除く

(2) 直近加入のかんぽ生命

(ア) 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由

かんぽ生命加入世帯の直近加入契約の加入理由をみると、「郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人が親身になって説明してくれたので」が27.5%（前回23.9%）と最も多くなっている。次いで「以前から加入していた郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人にすすめられたので」21.0%（前回19.4%）、「希望にあった生命保険だったので」19.7%（前回19.2%）の順となっている。（図表Ⅰ－69）

〈図表Ⅰ－69〉 直近加入契約（かんぽ生命）の加入理由（複数回答）

(%)

	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人 が親身になって説明してくれたので	以前から加入していた郵便局員・かんぽ生命の 営業職員の人にすすめられたので	希望にあった生命保険だったので	以前加入したことがあるので	郵便局員・かんぽ生命の営業職員の人 が知り合 いだった ので	郵便貯金（定額貯金など）が満期になった ので	掛金が安かった ので	家族、友人、知人などにすすめられた ので	政府が間接的に株式保有しているので安 心でき そうだと思 うから	無診査だった ので	かんぽ生命の生命保険、年金保険は利回 りがいい から	加入後のサ ービスがよ いと思っ たので	従来なかつ たような新 しい生命保 険だったの で	近くに他の 生命保険会 社、県民共 済・生協等 JA（農協） がなく、こ れらの保険 や共済に加入 することがで きないから	その他	不明
平成30年	27.5	21.0	19.7	16.3	11.2	9.8	7.3	5.6	5.4	5.0	3.8	3.5	1.7	0.6	3.5	17.5
平成27年	23.9	19.4	19.2	16.2	14.9	11.5	7.2	8.5	5.3	5.8	5.8	2.6	1.7	0.4	4.1	12.2
平成24年	24.6	18.6	21.0	18.1	14.6	12.4	9.8	8.4	8.6	7.6	5.0	2.4	1.9	0.2	4.5	9.8
平成21年	23.5	22.6	19.6	22.2	14.3	12.2	10.9	7.0	5.7	6.5	4.8	0.9	1.3	0.0	2.2	14.8

5. 民保の解約・失効の状況

(1) 解約・失効の経験

平成27年からの3年間ににおける民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効の経験率は9.2%（前回11.2%）となっている。

時系列でみると、解約・失効の経験率は平成18年調査から減少傾向が続いている。（図表 I - 70）

〈図表 I - 70〉 解約・失効経験率

(%)

	あ り	1 件	2 件	3 件以上	な し	不明
平成30年調査 (平成27～30年に解約・失効)	9.2	6.9	1.7	0.7	86.8	4.0
平成27年調査 (平成24～27年に解約・失効)	11.2	7.6	2.6	1.0	87.2	1.6
平成24年調査 (平成21～24年に解約・失効)	12.4	9.1	2.3	1.0	86.3	1.3
平成21年調査 (平成18～21年に解約・失効)	13.2	9.2	2.7	1.3	85.1	1.8
平成18年調査 (平成15～18年に解約・失効)	13.4	9.4	2.7	1.3	85.8	0.8

* かんぽ生命を除く

(2) 解約・失効までの継続期間

平成27年からの3年間ににおける民保（かんぽ生命を除く）の解約・失効までの継続期間は13年1カ月となっている。

時系列でみると、平成18年調査（8年11カ月）以降、解約・失効までの期間が長期化している。（図表 I - 71）

〈図表 I - 71〉 解約・失効までの継続期間

平成30年調査 (平成27～30年に解約・失効)	156.1月 (13年1カ月)
平成27年調査 (平成24～27年に解約・失効)	137.5月 (11年6カ月)
平成24年調査 (平成21～24年に解約・失効)	126.1月 (10年6カ月)
平成21年調査 (平成18～21年に解約・失効)	123.4月 (10年3カ月)
平成18年調査 (平成15～18年に解約・失効)	107.4月 (8年11カ月)

* かんぽ生命を除く

(3) 解約・失効契約の加入者（被保険者）

平成27年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した世帯について、その加入者をみると、「世帯主」65.9％（前回64.8％）、「配偶者」22.3％（前回21.9％）、「子ども（計）」9.0％（前回11.5％）となっている。（図表Ⅰ－72）

〈図表Ⅰ－72〉 解約・失効契約の加入者（被保険者）

(%)

	世帯主	配偶者	子ども (計)	子ども (未婚で 就学前・ 就学中)	子ども (未婚で 就学 終了)	子ども (既婚)・ 子どもの 配偶者	その他	不明
平成30年調査 (平成27～30年に解約・失効)	65.9	22.3	9.0	2.2	4.6	2.2	2.5	0.3
平成27年調査 (平成24～27年に解約・失効)	64.8	21.9	11.5	4.0	5.8	1.8	1.5	0.2
平成24年調査 (平成21～24年に解約・失効)	59.6	23.7	13.9	6.0	5.6	2.4	2.4	0.4
平成21年調査 (平成18～21年に解約・失効)	60.9	24.9	11.8	3.9	5.8	2.1	2.1	0.4
平成18年調査 (平成15～18年に解約・失効)	62.8	21.3	13.7	5.3	6.0	2.4	1.6	0.5

* かんぽ生命を除く

(4) 解約・失効契約の加入目的

平成27年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した世帯について、その加入目的をみると、「医療費や入院費のため」が59.9%（前回57.7%）と最も多くなっている。次いで「万一のときの家族の生活保障のため」45.2%（前回45.6%）、「万一のときの葬式代のため」13.4%（前回8.4%）の順となっている。

前回と比較すると、「万一のときの葬式代のため」が5.0ポイント増加している。（図表Ⅰ－73）

〈図表Ⅰ－73〉 解約・失効契約の加入目的（複数回答）

(%)

	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保障のため	万一のときの葬式代のため	災害・交通事故などにそなえて	老後の生活資金のため	子どもの教育・結婚資金のため	貯蓄のため	万一のときのローン等の返済のため	介護費用のため	財産づくりのため	税金が安くなるので	相続および相続税の支払を考えて	土地・家屋の取得・増改築のため	その他	不明
平成30年調査 (平成27～30年に解約・失効)	59.9	45.2	13.4	9.0	7.1	5.4	5.4	3.0	2.2	1.6	1.4	0.5	0.3	3.0	0.3
平成27年調査 (平成24～27年に解約・失効)	57.7	45.6	8.4	8.0	7.5	6.4	8.0	2.9	2.2	1.3	2.9	0.4	0.2	5.1	1.3
平成24年調査 (平成21～24年に解約・失効)	55.6	46.6	7.8	9.6	6.8	10.6	5.6	2.8	2.0	2.0	1.6	0.2	0.6	3.6	0.4
平成21年調査 (平成18～21年に解約・失効)	49.1	52.6	8.8	10.3	7.9	9.0	6.2	2.4	2.1	0.7	0.7	0.9	0.4	4.9	0.4
平成18年調査 (平成15～18年に解約・失効)	44.8	46.6	6.4	11.7	8.7	9.7	8.6	4.7	0.5	1.8	2.2	0.0	0.9	6.6	0.5

*かんぽ生命を除く

(5) 解約・失効契約の解約返戻金の使途

平成27年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した世帯について、その契約で受け取った解約返戻金（払戻金）の使途をみると、「生活費にあてた」が24.8%（前回35.2%）と最も多くなっている。次いで「預貯金に預け替えた」21.5%（前回16.6%）、「他の生命保険の掛金にあてた」15.8%（前回15.7%）の順となっている。

前回と比較すると、「生活費にあてた」が10.4ポイント減少している。

なお、「解約返戻金はなかった」は平成21年調査以降増加傾向が続いており、平成30年では25.6%と、初めて他の使途より多くなっている。（図表Ⅰ－74）

〈図表Ⅰ－74〉 解約・失効契約の解約返戻金の使途（複数回答）

(%)

	生活費にあてた	預貯金に預け替えた	他の生命保険の掛金にあてた	現金で保有した	自動車や家電製品等耐久消費財の購入にあてた	住宅ローン等の返済にあてた	損害保険商品や株式、投資信託、公社債等に預け替えた	その他	解約返戻金はなかった	不明
平成30年調査 (平成27～30年に解約・失効)	24.8	21.5	15.8	6.5	4.4	3.8	1.1	6.3	25.6	1.9
平成27年調査 (平成24～27年に解約・失効)	35.2	16.6	15.7	6.4	4.2	2.9	1.1	5.1	21.9	1.8
平成24年調査 (平成21～24年に解約・失効)	32.3	21.1	15.9	5.4	4.8	4.8	1.6	4.0	19.5	1.8
平成21年調査 (平成18～21年に解約・失効)	36.3	22.5	13.9	6.4	5.8	6.2	2.1	5.6	14.6	1.1
平成18年調査 (平成15～18年に解約・失効)	37.3	23.3	12.6	6.7	4.6	5.6	1.6	5.8	14.6	0.7

* かんぽ生命を除く

(6) 解約・失効の理由

平成27年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した理由をみると、「他の生命保険に切り替えたので」が33.0%（前回31.4%）と最も多くなっている。次いで「掛金を支払う余裕がなくなったから」31.9%（前回33.6%）、「掛金が更新により高くなってしまったから」14.4%（前回13.1%）の順となっている。（図表Ⅰ－75）

〈図表Ⅰ－75〉 解約・失効の理由（複数回答）

(%)

	他の生命保険に切り替えたので	掛金を支払う余裕がなくなったから	掛金が更新により高くなってしまったから	まとまったお金が必要となってしまった	義理で入ったものなので	高額な保障が必要なくなったから	期間が長すぎるのでいやになった	少額すぎて生命保険として役に立たない	イメージしていた商品内容と異なるため	離婚や子どもの独立など家族の構成が変わったから	加入後のアフターサービスが不満だった	他に有利な貯蓄手段があったので	生命保険はインフレに対応できないと考えて	経営内容が不安だった	その他	不明
平成30年調査 (平成27～30年に解約・失効)	33.0	31.9	14.4	11.2	10.4	7.6	3.3	3.0	3.0	3.0	2.7	1.9	0.8	0.8	10.4	1.9
平成27年調査 (平成24～27年に解約・失効)	31.4	33.6	13.1	8.0	7.7	6.0	0.9	3.3	2.0	3.3	3.3	2.0	0.0	1.8	7.7	2.4
平成24年調査 (平成21～24年に解約・失効)	34.1	32.5	13.3	10.6	11.4	7.4	3.6	3.0	2.4	1.6	4.4	1.2	0.6	2.0	7.4	2.0
平成21年調査 (平成18～21年に解約・失効)	25.3	37.6	12.0	13.9	13.7	5.6	4.7	1.9	2.8	2.6	4.1	1.7	1.5	2.2	9.7	1.5
平成18年調査 (平成15～18年に解約・失効)	29.5	37.0	7.1	14.0	14.2	7.3	3.6	2.7	2.7	2.6	4.4	2.4	1.1	1.5	6.7	1.6

* かんぽ生命を除く

(7) 切り替えた理由

平成27年からの3年間に民保（かんぽ生命を除く）を解約・失効した主な理由として「他の生命保険に切り替えたので」と回答した世帯に、切り替えた理由を尋ねたところ、「保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っていたから」が60.3%（前回59.2%）と最も多くなっている。次いで「掛金が安かったから」35.5%（前回39.4%）、「保障の範囲が広がったから」28.9%（前回23.9%）の順となっている。（図表Ⅰ－76）

〈図表Ⅰ－76〉 切り替えた理由（複数回答）

(%)

	保障内容が現在の自分や自分の家族状況に合っていたから	掛金が安かったから	保障の範囲が広がったから	営業職員や代理店の人の説明が優れていたから	営業職員や代理店の人が縁故者・知人だったから	加入者へのサービスが良さそうだったから	配当金が多そうだったから	営業職員や代理店の人が熱心だったから	会社（生命保険会社、郵便局、JA等）の経営内容が良かったから	仕事上のつきあいや取引で頼まれたから	その他	不明
平成30年調査 (平成27～30年に解約・失効)	60.3	35.5	28.9	9.1	8.3	3.3	2.5	2.5	1.7	1.7	6.6	0.0
平成27年調査 (平成24～27年に解約・失効)	59.2	39.4	23.9	7.0	13.4	2.8	3.5	5.6	2.1	1.4	7.0	0.7
平成24年調査 (平成21～24年に解約・失効)	70.2	36.3	19.3	5.8	11.1	7.0	4.7	5.3	2.3	3.5	5.3	0.0
平成21年調査 (平成18～21年に解約・失効)	59.3	37.0	19.3	5.9	10.4	3.0	3.7	9.6	4.4	3.0	6.7	2.2

* かんぽ生命を除く

第Ⅱ部 意識編

1. 加入保障内容の充足感

(1) 加入保障内容の充足感

将来の生活設計を考えた場合、現在加入している保障内容で十分かどうかを尋ねたところ、『充足感あり』（「十分」と「ほぼ十分」の合計）が46.1％（前回38.2％）、『充足感なし』（「不十分」と「やや不十分」の合計）が35.5％（前回32.3％）と『充足感あり』が『充足感なし』を上回っている。（図表Ⅱ－１）

〈図表Ⅱ－１〉 加入保障内容の充足感

	“充足感あり”		不明	“充足感なし”		
	十分	ほぼ十分		やや不十分	不十分	(%)
平成30年	11.4	34.7	18.4	23.8	11.7	
	(46.1%)			(35.5%)		
平成27年	8.8	29.5	29.5	22.8	9.5	
	(38.2%)			(32.3%)		
平成24年	9.0	27.7	26.3	26.0	11.0	
	(36.7%)			(37.0%)		
平成21年	8.1	24.7	34.6	22.2	10.4	
	(32.8%)			(32.6%)		
平成18年	8.3	29.1	21.3	26.4	14.9	
	(37.4%)			(41.3%)		

*平成18年調査は民保、簡保、JAの加入者を対象に質問していたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等の加入者も含めて質問しているため単純に時系列比較はできない

(2) 支出可能保険料

現在支払っている生命保険の保険料を含めて、世帯で1年間に最大いくらぐらいまでの保険料(個人年金保険の保険料を含む)を支出できるかについて尋ねたところ、平均34.3万円(前回33.9万円)となっている。

分布をみると、前回に比べ「12万円未満」が2.9ポイント増加している。(図表Ⅱ－2)

〈図表Ⅱ－2〉 支出可能保険料

	12万円未満	12～24万円未満	24～36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60～72万円未満	72～84万円未満	84万円以上	不明	(%)
平成30年	18.4	16.2	13.3	7.4	7.3	4.8	5.1	26.4		平均 34.3万円
平成27年	15.5	14.3	12.6	6.2	6.7	4.7	3.9	34.4		33.9万円
平成24年	11.8	16.3	13.6	7.6	6.8	5.3	4.8	31.8		36.2万円
平成21年	11.7	11.7	12.0	6.4	7.5	4.5	5.1	39.6		38.7万円
平成18年	8.6	11.3	15.1	7.8	9.7	7.6	9.7	27.4		49.2万円

注: 平成18年調査は民保、簡保、JAの加入者を対象に質問していたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等の加入者も含めて質問しているため単純に時系列比較はできない

2. 生活保障に対する考え方

(1) 生活保障の準備状況、準備意向

(ア) 生活保障の準備状況

現在の世帯における生活保障の準備状況について、世帯主、配偶者、子どもの5つの保障領域に関して尋ねたところ、「世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」が52.2%（前回54.3%）で最も多く、次いで「世帯主が万一の場合の資金準備」48.6%（前回47.4%）、「配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」43.7%（前回45.1%）となっている。

時系列でみると、「子どもが万一の場合の資金準備」、「子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は平成24年以降減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－3）

〈図表Ⅱ－3〉 生活保障の準備状況（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特にな	不
平成30年	48.6	52.2	32.5	18.7	19.3	36.2	43.7	25.2	15.0	12.0	13.7	18.7	12.8	3.5	2.5	3.4	0.1	17.2	8.0
平成27年	47.4	54.3	30.7	17.8	20.6	35.5	45.1	24.1	13.9	12.2	17.3	23.3	－	2.9	1.9	4.1	0.7	20.0	5.3
平成24年	47.1	52.7	28.1	15.7	19.8	35.1	44.8	22.2	11.7	11.0	19.0	24.6	－	3.0	2.5	4.0	0.8	20.6	5.0

* 「－」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(イ) 今後増やしたい生活保障準備項目

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに増やしたいものを尋ねたところ、「世帯主の老後の生活資金の準備」が27.1%（前回28.0%）で最も多く、次いで「配偶者の老後の生活資金の準備」25.1%（前回25.3%）、「世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備」21.0%（前回21.8%）となっている。

時系列でみると、「子どもが万一の場合の資金準備」、「子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備」は平成24年以降減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－4）

〈図表Ⅱ－4〉 今後増やしたい生活保障準備項目（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特にな	不明
平成30年	18.7	13.0	27.1	21.0	17.3	16.4	13.6	25.1	19.1	13.2	10.3	9.4	14.8	7.2	6.6	7.8	0.2	34.4	19.0
平成27年	19.5	13.2	28.0	21.8	18.3	15.6	12.8	25.3	19.2	13.4	12.8	11.1	－	7.6	6.9	8.5	0.6	37.9	13.6
平成24年	21.1	15.7	28.3	20.6	19.5	17.3	14.2	24.3	18.0	14.4	13.3	12.7	－	7.6	6.9	9.2	0.5	39.4	10.7

* 「－」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(ウ) 今後減らしたい生活保障準備項目

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに減らしたいものを尋ねたところ、「特にない」が58.3%（前回67.8%）で大半を占めている。（図表Ⅱ－5）

〈図表Ⅱ－5〉 今後減らしたい生活保障準備項目（複数回答）

(%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	その他	特にない	不明
平成30年	1.2	1.2	0.6	0.4	0.7	0.6	0.8	0.5	0.3	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	0.5	0.5	0.2	58.3	37.3
平成27年	1.4	1.0	0.5	0.5	0.7	1.0	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	－	0.6	0.5	0.6	0.1	67.8	28.1
平成24年	1.4	0.9	0.7	0.6	0.7	0.9	0.7	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	－	0.7	0.7	0.5	0.1	72.0	23.6

* 「－」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(2) 世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族のために必要と考える生活資金はいくらかを尋ねたところ、平均年間必要額は327万円（前回328万円）、平均必要年数は16.7年間（前回16.8年間）となっている。平均総額は5,558万円（前回5,653万円）で、世帯年収の9.2年分（前回9.5年分）となっている。

時系列でみると、平成18年以降、年間必要額は減少傾向にあったが、平成27年以降はほぼ同水準で推移している。（図表Ⅱ－6）

〈図表Ⅱ－6〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金

	年間必要額	必要年数	総 額	世帯平均年収 (税込)	総 額／ 世帯平均年収
平成30年	327 万円	16.7 年間	5,558 万円	604 万円	9.2 年分
平成27年	328	16.8	5,653	598	9.5
平成24年	331	16.5	5,514	589	9.4
平成21年	344	16.8	5,804	614	9.5
平成18年	362	17.0	6,209	633	9.8

*総額は、サンプル毎の総額（年間必要額 × 必要年数）の平均値として算出

万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主の普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）は以下のとおりとなっている。（参考）

〈参考〉 世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金に対する世帯主普通死亡保険金額（全生保）の割合（充足率）

	万一の場合の 必要生活資金①	世帯主平均 加入普通死亡 保険金額② 全生保	充足率 ②／①
平成30年	5,558 万円	1,406 万円	25.3 %
平成27年	5,653	1,509	26.7
平成24年	5,514	1,671	30.3
平成21年	5,804	1,768	30.5
平成18年	6,209	2,046	33.0

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主に万一のことがあった場合の現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が65.8％（前回68.7％）と『安心』（「大丈夫」と「たぶん大丈夫」の合計）30.1％（前回29.1％）を大きく上回っている。

時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。（図表Ⅱ－７）

〈図表Ⅱ－７〉 世帯主が万一の場合の家族の生活資金に対する安心感・不安感

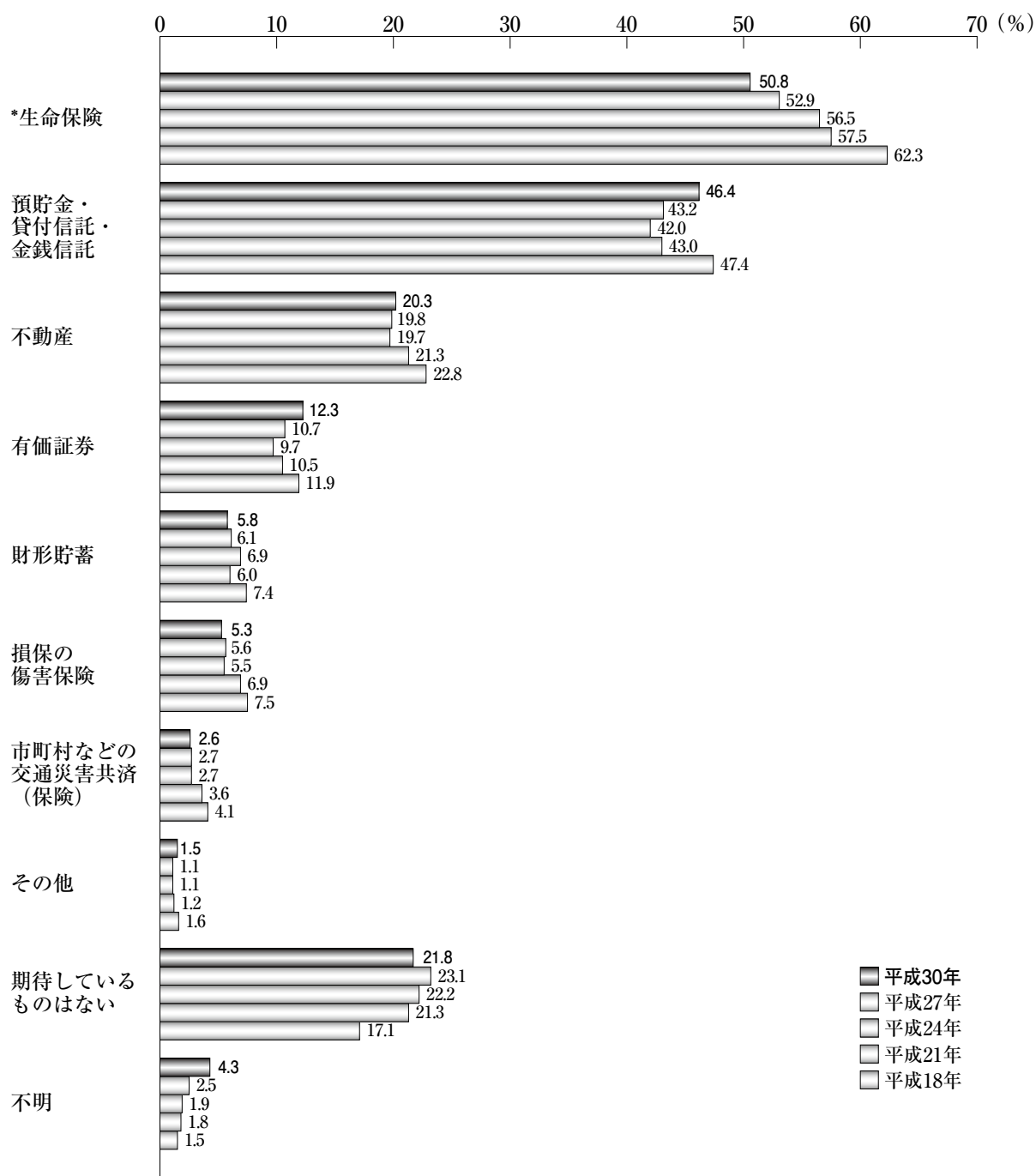
	“安心”		不明	“不安”		(%)
	大丈夫	たぶん大丈夫		少し不安である	非常に不安である	
平成30年	6.4	23.7	4.1	34.8	31.0	
	(30.1%)			(65.8%)		
平成27年	5.7	23.5	2.2	36.6	32.1	
	(29.1%)			(68.7%)		
平成24年	5.6	22.7	2.2	34.1	35.4	
	(28.3%)			(69.5%)		
平成21年	5.0	21.4	2.0	36.8	34.9	
	(26.4%)			(71.6%)		
平成18年	4.6	21.0	1.5	38.6	34.3	
	(25.7%)			(72.9%)		

(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主に万一のことがあった場合の家族の生活資金準備手段として期待できるものは、「生命保険」が50.8%（前回52.9%）と最も多く、次いで「預貯金・貸付信託・金銭信託」46.4%（前回43.2%）、「不動産」20.3%（前回19.8%）の順となっている。

前回に比べ、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が3.2ポイント、「有価証券」が1.6ポイントそれぞれ増加している。（図表Ⅱ－８）

〈図表Ⅱ－８〉 現在準備しているもののうち、世帯主が万一の場合に期待できる準備手段（複数回答）



*平成18年調査は民保、簡保、JAの生命保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等も対象に加えている

(3) 世帯主が2～3カ月入院した場合の健康保険診療範囲外費用に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合に、差額ベッド料、交通費等、健康保険診療の範囲外の費用に対して必要と考える資金額の平均は、月額25.7万円（前回25.5万円）となっている。入院した場合の必要資金額の分布をみると、「20～25万円未満」が22.1%（前回21.9%）で最も多く、「10～15万円未満」20.9%（前回20.8%）が続いている。なお、「30万円以上」の割合は29.6%（前回33.0%）となっている。

時系列でみると、必要資金額は平成18年（29.8万円）以降減少傾向にあったが、今回は前回とほぼ同水準となっている。（図表Ⅱ－9）

〈図表Ⅱ－9〉 世帯主が入院した場合の必要資金月額

	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40万円以上	不明	(%)
平成30年	6.5	20.9	6.2	22.1	3.6	16.2	12.8	11.1		平均 25.7万円
							0.6			
平成27年	6.9	20.8	6.2	21.9	3.7	18.1	14.1	7.4		25.5万円
							0.8			
平成24年	6.2	18.7	6.3	22.9	4.3	19.2	15.4	6.4		27.2万円
							0.6			
平成21年	5.3	16.7	5.3	21.6		22.8	17.6	6.5		29.1万円
					3.3		1.0			
平成18年	5.0	15.3	5.5	20.5		23.5	18.8	7.3		29.8万円
					3.6		0.7			

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が63.5％（前回67.0％）となっている。

時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。（図表Ⅱ－10）

〈図表Ⅱ－10〉 世帯主が入院した場合の必要資金に対する安心感・不安感

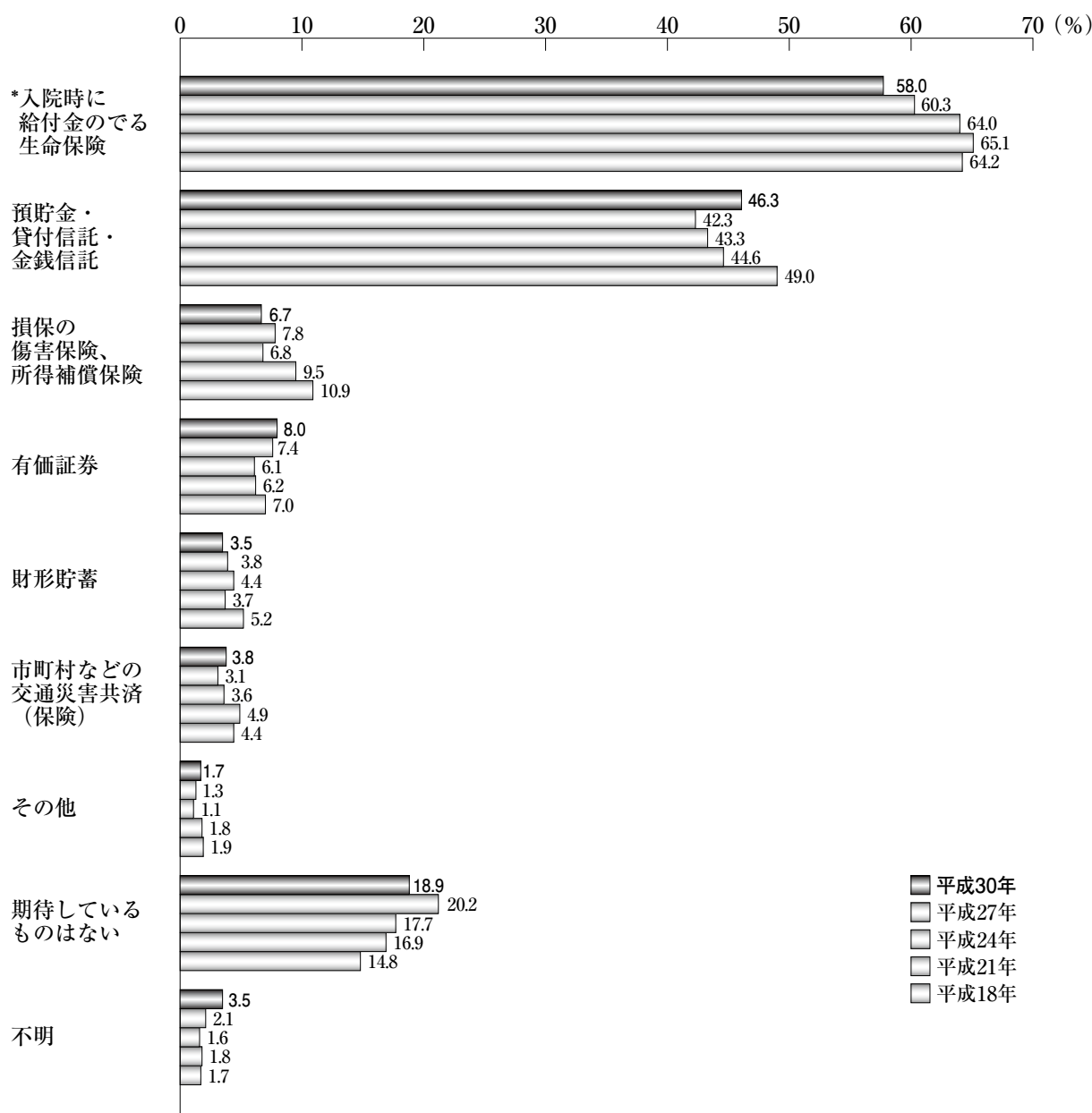
	“安心”		不明	“不安”		(%)
	大丈夫	たぶん大丈夫		少し不安である	非常に不安である	
平成30年	6.7	26.7	3.2	35.9	27.6	
		(33.3%)		(63.5%)		
平成27年	5.0	26.3	1.7	37.4	29.7	
		(31.3%)		(67.0%)		
平成24年	5.0	24.3	1.0	37.5	32.1	
		(29.3%)		(69.7%)		
平成21年	4.4	22.0	3.8	36.5	33.3	
		(26.4%)		(69.8%)		
平成18年	4.4	22.2	1.9	37.6	33.9	
		(26.6%)		(71.5%)		

(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主が病気や交通事故などで2～3カ月入院した場合の健康保険診療の範囲外費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「入院時に給付金のでる生命保険」が58.0%（前回60.3%）と最も多く、次いで「預貯金・貸付信託・金銭信託」46.3%（前回42.3%）、「有価証券」8.0%（前回7.4%）の順となっている。

時系列でみると、「入院時に給付金のでる生命保険」が平成24年以降減少傾向が続いているほか、前回に比べ「預貯金・貸付信託・金銭信託」が4.0ポイント増加している。（図表Ⅱ－11）

〈図表Ⅱ－11〉 現在準備しているもののうち、世帯主が入院した場合に期待できる準備手段（複数回答）



*平成18年調査は民保、簡保、JAの生命保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等も対象に加えている

(4) 夫婦の老後生活に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

夫婦の老後生活資金として公的年金（厚生年金、国民年金など）以外に必要な資金額を世帯主が60～64歳の間と世帯主が65歳以降に分けて尋ねたところ、世帯主が60～64歳の間の平均額は月額20.6万円（前回20.1万円）、65歳以降では月額15.9万円（前回16.0万円）となっている。分布をみると、世帯主が60～64歳の間は「20～25万円未満」（26.3%）、世帯主が65歳以降では「10～15万円未満」（26.5%）が、それぞれ最も多くなっている。（図表Ⅱ－12）

〈図表Ⅱ－12〉 公的年金以外の夫婦の老後の必要生活資金月額

	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	不明	(%)	平均
60～64歳の間の必要額											
平成30年	2.7	17.5	10.4	26.3	4.7	13.7	6.0	17.7			20.6万円 (年間247万円)
	1.0										
平成27年	2.9	19.0	11.1	28.6	6.1	15.4	5.3	9.8			20.1万円 (年間241万円)
	1.7										
平成24年	3.2	20.1	12.8	29.9	5.2	13.9	4.8	8.8			19.8万円 (年間238万円)
	1.3										
平成21年	2.9	18.0	12.5	30.0	5.1	14.9	6.1	9.4			20.6万円 (年間247万円)
	1.0										
65歳以降の必要額											
平成30年	5.6	8.6	26.5	9.6	18.3	7.3	17.9				15.9万円 (年間191万円)
						2.8	3.3				
平成27年	4.8	8.1	26.8	10.0	20.3	7.9	16.0				16.0万円 (年間192万円)
						3.2	2.8				
平成24年	5.1	7.9	27.7	10.1	21.1	7.2	15.5				15.8万円 (年間190万円)
						2.7	2.7				
平成21年	5.0	7.3	25.1	10.1	19.8	7.9	18.4				16.4万円 (年間197万円)
						3.2	3.3				

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

老後の生活資金をまかなうための現在の資金準備については、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が70.0％（前回74.1％）となっている。

時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。（図表Ⅱ－13）

〈図表Ⅱ－13〉 老後の生活資金に対する安心感・不安感

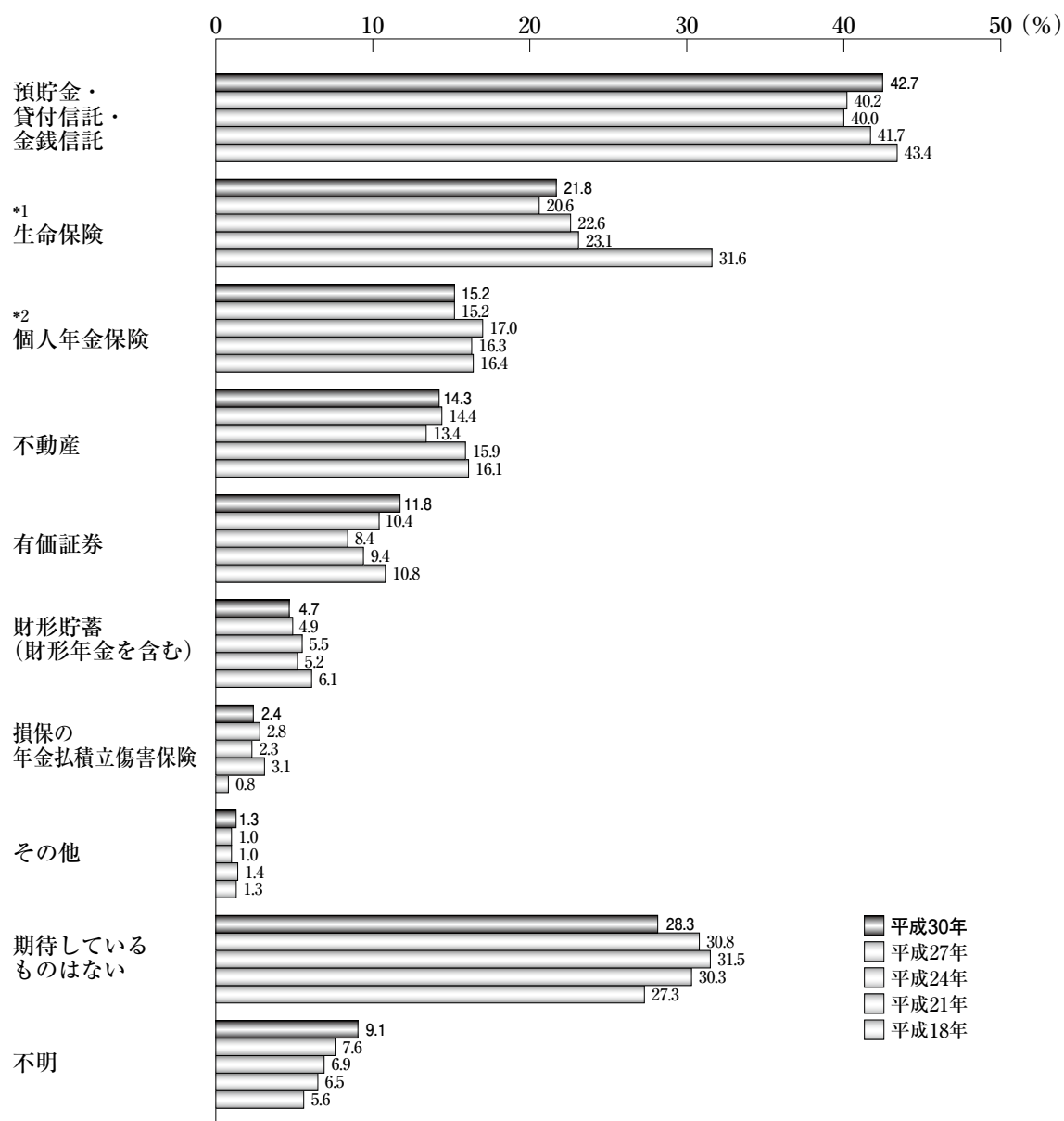
	“安心”		不明	“不安”		(%)
	大丈夫	たぶん大丈夫		少し不安である	非常に不安である	
平成30年	4.8	21.8	36.1	34.0		
	(26.7%)	3.3	(70.0%)			
平成27年	4.3	20.0	37.4	36.6		
	(24.3%)	1.6	(74.1%)			
平成24年		20.6	36.4	38.3		
	3.1	(23.7%)	1.6	(74.7%)		
平成21年		18.1	37.3	38.3		
	3.6	(21.6%)	2.8	(75.6%)		
平成18年		18.3	37.3	40.1		
	3.2	(21.5%)	1.1	(77.4%)		

(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、老後の生活資金をまかなうための経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」42.7%（前回40.2%）が最も多く、次いで「生命保険」21.8%（前回20.6%）、「個人年金保険」15.2%（前回15.2%）の順となっている。

時系列でみると、前回に比べ「預貯金・貸付信託・金銭信託」が2.5ポイント、「有価証券」が1.4ポイント増加している。（図表Ⅱ－14）

〈図表Ⅱ－14〉 現在準備しているもののうち、老後に期待できる準備手段（複数回答）



*1 平成18年調査は民保、簡保、JAの生命保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等も対象に加えている

*2 平成18年調査は民保、簡保、JAの個人年金保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と全労済も対象に加えている

(5) 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の公的介護保険の範囲外費用に対する経済的備え

(ア) 必要と考える資金額

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用*に対して必要と考える初期費用の平均は242万円（前回252万円）となっている。必要資金の分布をみると「100～200万円未満」が24.7％（前回25.0％）で最も多く、次いで「50万円未満」が14.2％（前回14.4％）、「200～300万円未満」が11.1％（前回11.9％）となっている。

時系列でみると、平成18年調査以降平均額の減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－15）

*公的介護保険の範囲外の費用とは、住宅改造や介護用品購入などの初期費用や、月々かかる費用などをさす

〈図表Ⅱ－15〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（初期費用）

	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000万円以上	不明	(%)
平成30年	14.2	9.7	24.7	11.1	8.3	8.4	4.4	1.1	18.1	平均 242万円
平成27年	14.4	8.8	25.0	11.9	10.4	8.5	4.6	1.3	15.1	252万円
平成24年	12.5	9.7	26.4	11.2	10.9	10.2	4.8	1.2	13.2	262万円
平成21年	11.0	7.8	23.2	12.1	11.9	12.1	6.4	1.7	13.8	308万円
平成18年	8.6	8.0	22.4	11.6	12.2	12.2	7.7	2.0	15.4	343万円

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用の平均は16.6万円（前回16.8万円）となっている。必要資金の分布をみると、「10～15万円未満」が27.8％（前回29.1％）と最も多く、次いで「20～25万円未満」17.8％（前回18.6％）、「15～20万円未満」10.4％（前回10.2％）の順となっている。

時系列でみると、平成18年調査以降平均額の減少傾向が続いている。（図表Ⅱ－16）

〈図表Ⅱ－16〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金（月々の費用）
（％）

	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	不明・考えていない	平均値（万円）
平成30年	3.5	10.2	27.8	10.4	17.8	1.3	5.8	3.6	19.6	16.6
平成27年	2.9	10.1	29.1	10.2	18.6	1.4	7.8	3.5	16.4	16.8
平成24年	2.8	8.9	29.1	10.6	20.3	1.5	7.3	4.0	15.6	17.2
平成21年	2.3	8.3	28.4	9.3	20.1	1.0	8.8	5.3	16.5	18.0
平成18年	2.6	7.8	26.7	8.5	19.1	1.2	10.0	6.0	18.1	19.0

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、介護が必要と考える期間の平均は167.2カ月（13年11カ月）と前回（169.4カ月（14年1カ月））と同程度となっている。必要期間の分布をみると、「10～15年未満」が33.5％（前回34.9％）と最も多く、次いで「20～25年未満」16.9％（前回18.0％）、「5～10年未満」10.3％（前回10.0％）の順となっている。（図表Ⅱ－17）

〈図表Ⅱ－17〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要期間
（％）

	5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	25年以上	不明	平均（カ月）
平成30年	3.0	10.3	33.5	6.7	16.9	8.0	21.7	167.2
平成27年	2.8	10.0	34.9	6.8	18.0	8.0	19.5	169.4
平成24年	3.0	10.6	35.5	6.3	17.4	8.5	18.7	168.5
平成21年	2.8	10.9	35.4	6.5	16.4	7.5	20.4	164.5
平成18年	3.7	9.7	33.8	6.0	15.7	9.2	21.8	170.8

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える月々の費用に必要期間をかけあわせた月々の費用の合計（初期費用を除く）の平均は2,983万円（前回3,040万円）となっている。必要資金の分布をみると、「1,000～2,000万円未満」が23.3％（前回23.8％）と最も多く、次いで「2,000～3,000万円未満」14.4％（前回14.8％）、「500～1,000万円未満」11.2％（前回11.8％）の順となっている。（図表Ⅱ－18）

〈図表Ⅱ－18〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金
（月々の費用の合計）

	300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～4,000万円未満	4,000～5,000万円未満	5,000～6,000万円未満	6,000万円以上	不明	(%)
平成30年	2.7	11.2	23.3	14.4	8.6	5.9	7.9	21.9	0.9		平均 2,983万円
平成27年	3.1	11.8	23.8	14.8	8.8	6.0	9.0	19.7	1.1		3,040万円
平成24年	2.9	11.0	24.1	15.7	9.4	6.0	9.0	18.9	1.2		3,028万円
平成21年	2.1	11.2	22.3	15.5	8.8	5.3	10.2	20.7	1.4		3,196万円
平成18年	2.5	9.0	22.1	14.2	9.2	5.1	11.5	22.0	1.6	3.3	3,435万円
	2.1										

* 月々の費用の合計は、サンプル毎に月々の費用と必要期間をかけあわせて算出

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対して必要と考える初期費用と月々の費用の合計をあわせた必要資金総額の平均は3,167万円（前回3,308万円）となっている。必要資金の分布をみると、「1,000～2,000万円未満」が21.4％（前回22.0％）と最も多く、次いで「2,000～3,000万円未満」16.4％（前回17.1％）、「500～1,000万円未満」9.8％（前回10.1％）の順となっている。（図表Ⅱ－19）

〈図表Ⅱ－19〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金総額

	300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～4,000万円未満	4,000～5,000万円未満	5,000～6,000万円未満	6,000万円以上	不明	(%)	
平成30年	9.8	21.4	16.4	7.8	4.6	4.0	7.9	23.3			平均 3,167万円	
	2.2											
	2.5											
平成27年	10.1	22.0	17.1	7.3	5.0	4.2	9.3	21.3			3,308万円	
	2.3											
	1.4											
平成24年	9.5	22.3	17.8	8.5	4.7	4.3	9.2	20.0			3,285万円	
	2.1											
	1.6											
平成21年	9.5	20.1	17.7	7.5	4.8	4.3	10.7	22.1			3,523万円	
	2.1											
	1.2											
平成18年	8.0	19.5	16.8	8.0	4.3	5.0	11.9	23.0			3,792万円	
	2.2											
	1.4											

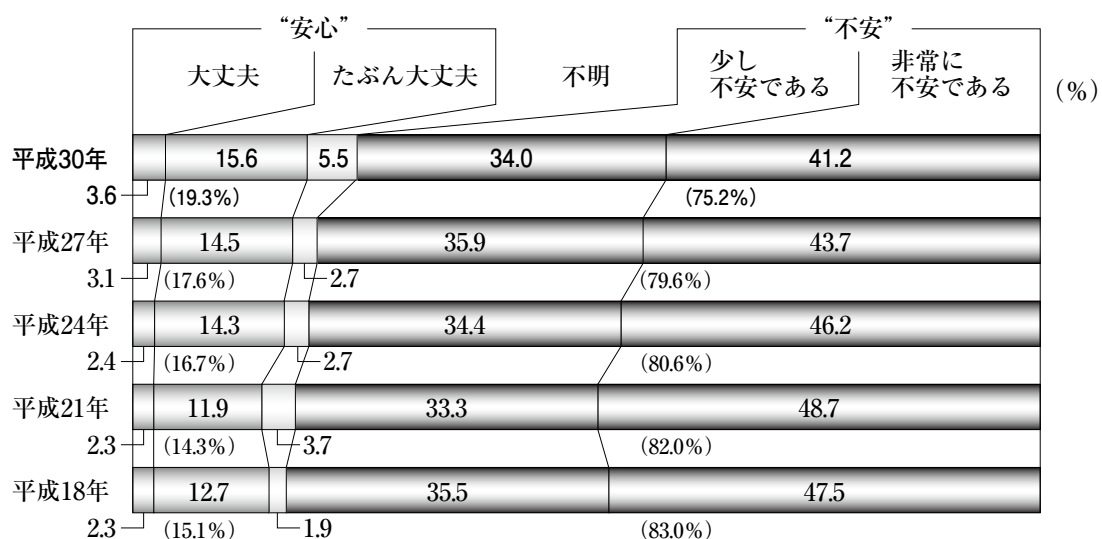
*必要資金総額は、サンプル毎の初期費用と月々の費用の合計を足しあわせて算出

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が75.2%（前回79.6%）となっている。特に、「非常に不安である」が41.2%（前回43.7%）と4割を超えて多い。

時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。（図表Ⅱ－20）

〈図表Ⅱ－20〉 世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の必要資金に対する安心感・不安感



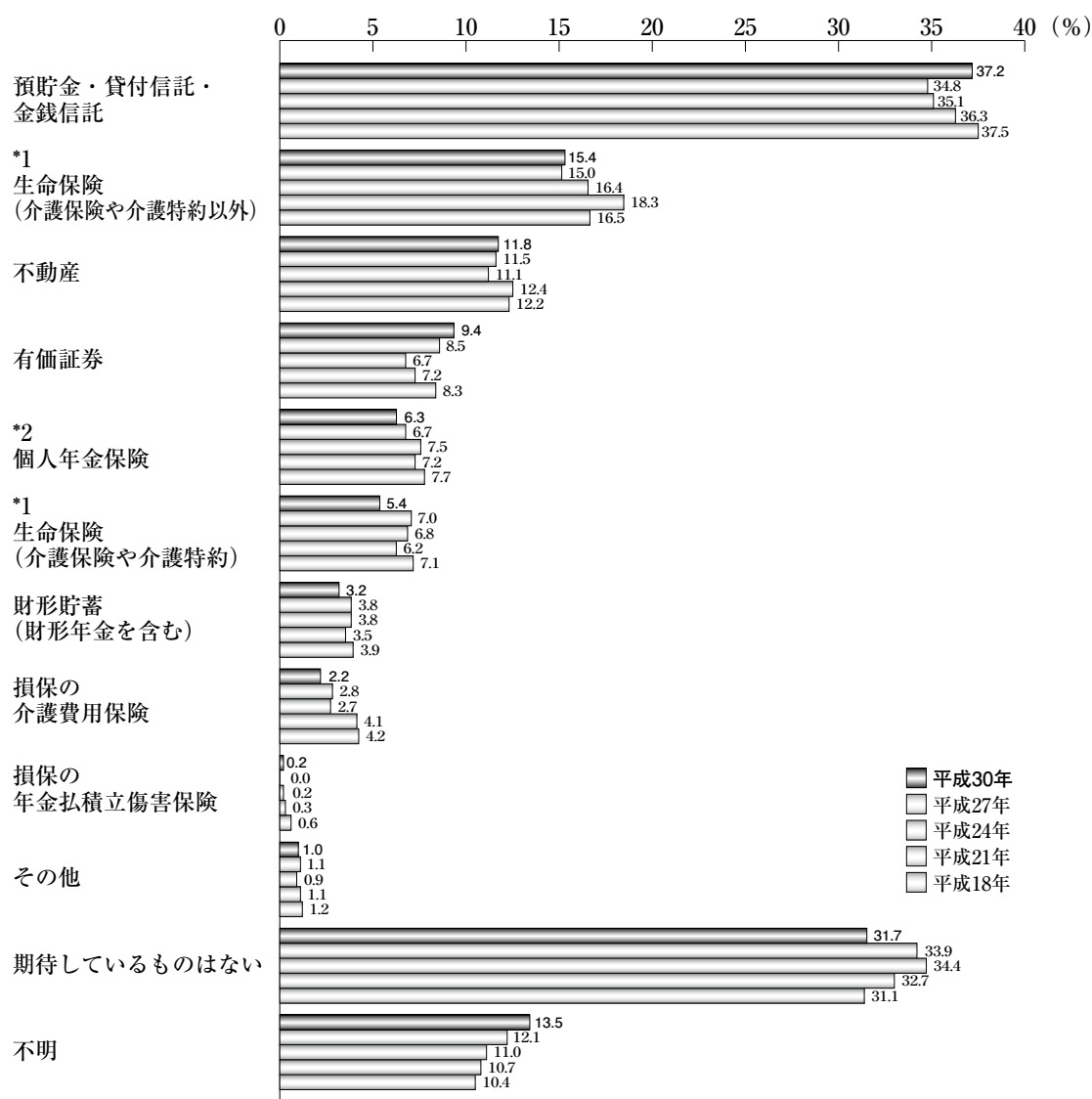
(ウ) 期待できる経済的準備手段

現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合の、公的介護保険の範囲外の費用に対する経済的準備手段として期待できるものは、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が37.2%（前回34.8%）と最も多く、次いで「生命保険（介護保険や介護特約以外）」15.4%（前回15.0%）、「不動産」11.8%（前回11.5%）、「有価証券」9.4%（前回8.5%）、「個人年金保険」6.3%（前回6.7%）の順となっている。

前回と比較すると、「預貯金・貸付信託・金銭信託」が2.4ポイント増加しており、「生命保険（介護保険や介護特約）」が1.6ポイント減少している。

また、「期待しているものはない」の割合（31.7%）が、他の4領域（「世帯主が万一の場合」21.8%、「世帯主が入院した場合」18.9%、「夫婦の老後生活」28.3%、「世帯主が就労不能となった場合」25.9%）のいずれよりも高くなっている。（図表Ⅱ－21）

〈図表Ⅱ－21〉 現在準備しているもののうち、世帯主または配偶者が要介護状態となった場合に期待できる準備手段（複数回答）



*1 平成18年調査は民保、簡保、JAの生命保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等も対象に加えている

*2 平成18年調査は民保、簡保、JAの個人年金保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と全労済も対象に加えている

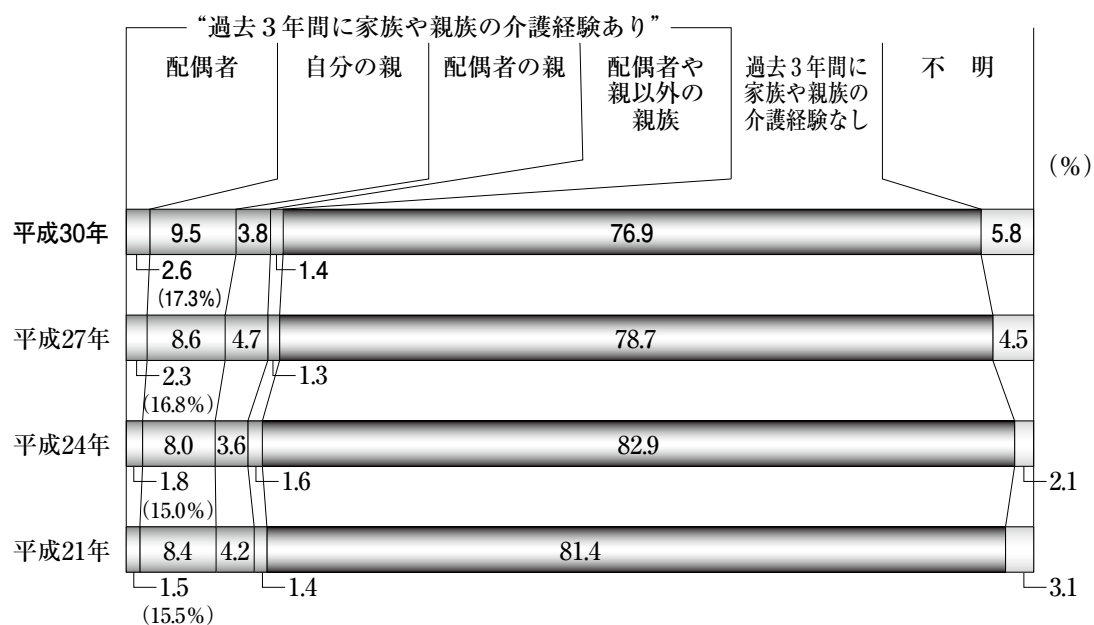
(エ) 介護経験

(a) 介護経験の有無・介護対象者

過去3年間に、高齢で要介護状態（寝たきりや認知症など）になった家族や親族の介護の経験を尋ねたところ、『過去3年間に家族や親族の介護経験あり』は17.3%（前回16.8%）となっている。

また、具体的な介護の対象者をみると、「自分の親」が9.5%（前回8.6%）と最も多く、次いで「配偶者の親」3.8%（前回4.7%）、「配偶者」2.6%（前回2.3%）となっている。（図表Ⅱ－22）

〈図表Ⅱ－22〉 過去3年間の介護経験の有無



(b) 介護期間

介護を始めてからの期間（介護中の場合は経過期間）をみると、平均54.5カ月（4年7カ月）となっている。介護期間の分布をみると、「4～10年未満」が28.3％（前回29.9％）と最も多く、次いで「2～3年未満」が14.5％（前回14.2％）、「3～4年未満」が14.5％（前回14.5％）、「10年以上」が14.5％（前回15.9％）となっている。（図表Ⅱ－23）

〈図表Ⅱ－23〉 介護期間

	6カ月未満	6カ月～1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～10年未満	10年以上	不明	(%)
平成30年	6.4	7.4	12.6	14.5	14.5	28.3	14.5	1.7	平均 54.5カ月
平成27年	5.8	6.2	11.6	14.2	14.5	29.9	15.9	1.9	59.1カ月
平成24年	6.7	6.1	14.1	13.3	12.5	33.9	12.5	0.8	56.5カ月
平成21年	4.8	6.5	13.2	15.4	13.7	30.8	13.3	2.4	55.2カ月

(c) 介護を行った場所

介護を行った（行っている）場所をみると、「自分の家」が41.1％（前回44.0％）と最も多く、次いで「民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など」20.5％（前回17.0％）、「親や親族の家」14.5％（前回13.0％）の順となっている。

また、在宅で行った（行っている）か、施設で行った（行っている）かをみると、『在宅』は55.6％（前回57.0％）、『施設』は42.4％（前回41.5％）となっている。（図表Ⅱ－24）

〈図表Ⅱ－24〉 介護を行った場所

	“在宅”		“施設”		その他	不明	(%)
	自分の家	親や親族の家	公的な介護老人福祉施設や介護老人保健施設など	民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など	病院		
平成30年	41.1		14.5	13.4	20.5	8.6	
	(55.6%)				(42.4%)	1.6	0.4
平成27年	44.0		13.0	15.9	17.0	8.6	
	(57.0%)				(41.5%)	0.6	0.9
平成24年	41.8		15.1	14.1	13.5	13.5	
	(56.9%)				(41.1%)	1.0	1.0
平成21年	42.2		15.7	13.2	12.1	15.2	
	(57.9%)				(40.5%)	1.0	0.6

(d) 公的介護保険の利用経験と要介護度

介護対象者の公的介護保険の利用経験をみると、『公的介護保険の利用経験あり』が90.4%（前回88.9%）、「公的介護保険の利用経験なし」が7.3%（前回8.7%）となっている。

また、直近の（最後の）要介護認定時の要介護度をみると、「要介護5」が19.9%（前回21.2%）と最も多く、次いで「要介護3」19.3%（前回19.0%）、「要介護4」16.8%（前回15.3%）の順となっている。（図表Ⅱ－25）

〈図表Ⅱ－25〉 公的介護保険の利用経験と要介護度

	“公的介護保険の利用経験あり”							公的介護 保険の 利用経験 なし	不明	(%)
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5			
平成30年	3.3	5.4	10.3	15.4	19.3	16.8	19.9	7.3		
					(90.4%)				2.3	
平成27年	3.1	5.6	8.7	16.0	19.0	15.3	21.2	8.7		
					(88.9%)				2.4	
平成24年	3.8	5.1	7.9	12.8	19.6	17.4	21.1	9.5		
					(87.7%)				2.8	
平成21年	4.6	7.1	6.3	11.4	17.1	16.0	21.0	13.3		
					(83.7%)				3.0	

(e) 介護費用

介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、一時費用（住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的にかかった費用）のこれまでの合計額をみると、平均69万円（前回80万円）となっている。一時費用の分布をみると、「掛かった費用はない」が15.8%（前回17.3%）、「15万円未満」が19.0%（前回13.9%）と比較的費用がかかっていない割合が多くなっている。（図表Ⅱ－26）

〈図表Ⅱ－26〉 介護費用（一時的な費用の合計）

	掛かった 費用は ない	15万円 未満	15～25 万円 未満	25～50 万円 未満	50～100 万円 未満	100～150 万円 未満	150～200 万円 未満	200万円 以上	不明	(%)
平成30年	15.8	19.0	8.6	6.8	9.1	6.0	6.1	26.7		平均 69万円
							1.9			
平成27年	17.3	13.9	8.3	7.7	9.0	7.9	7.1	26.8		80万円
							1.9			
平成24年	16.4	15.8	7.6	6.9	8.7	7.2	7.6	28.1		91万円
							1.6			
平成21年	17.9	14.1	8.1	7.8	7.1	6.0	8.9	27.0		86万円
							3.0			

*「掛かった費用はない」を0円として平均を算出

次に、介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）のうち、月々の費用（月々支払っている（支払っていた）費用）をみると、1カ月当たり平均で7.8万円（前回7.9万円）となっている。月々の費用の分布をみると、「15万円以上」が15.8％（前回16.4％）で最も多く、次いで「5万～7万5千円未満」15.2％（前回13.8％）、「1万～2万5千円未満」15.1％（前回15.1％）、「10万～12万5千円未満」11.9％（前回9.8％）となっている。（図表Ⅱ－27）

〈図表Ⅱ－27〉 介護費用（月額）

	支払った 費用は ない	1万円 未満	1万～ 2万5千円 未満	2万5千～ 5万円 未満	5万～ 7万5千円 未満	7万5千～ 10万円 未満	10万～ 12万5千円 未満	12万5千～ 15万円 未満	15万円 以上	不明	(%) 平均
平成30年	3.6	5.2	15.1	11.0	15.2	4.8	11.9	3.0	15.8	14.2	7.8万円
平成27年	5.2	4.9	15.1	10.2	13.8	7.1	9.8	3.4	16.4	14.1	7.9万円
平成24年	4.1	6.3	14.1	11.3	13.7	3.5	10.4	3.3	14.1	19.2	7.7万円
平成21年	5.9	6.0	13.5	11.0	14.3	5.9	10.8	12.9	17.1		7.3万円

*「支払った費用はない」を0円として平均を算出

（6）世帯主が就労不能となった場合の生活資金に対する経済的備え

（ア）必要と考える資金額

病気やケガが原因で世帯主が就労不能となり、現在の収入が不安定（大幅な減額、喪失）となった場合の家族の生活費や住宅ローンの支払いなどの備えとして必要と考える生活資金は、月額で平均28.0万円（前回28.6万円）と減少傾向が続いている。分布をみると、「30～35万円未満」が26.7％（前回28.7％）と最も多くなっている。（図表Ⅱ－28）

〈図表Ⅱ－28〉 世帯主が就労不能となった場合に必要な生活資金月額

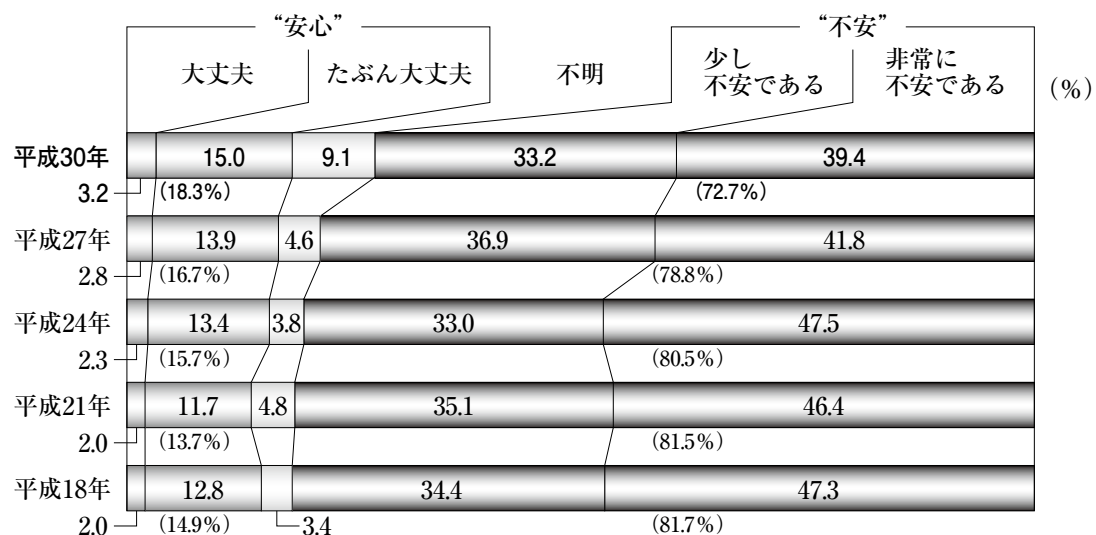
	20万円 未満	20～25 万円 未満	25～30 万円 未満	30～35 万円 未満	35～40 万円 未満	40～45 万円 未満	45～50 万円 未満	50万円 以上	不明	(%) 平均
平成30年	12.6	21.4	7.9	26.7	3.1	6.4	7.2	14.5		28.0万円
平成27年	11.3	21.3	8.7	28.7	3.8	8.8	8.1	8.4		28.6万円
平成24年	10.1	23.1	9.4	28.3	4.0	8.3	8.9	7.3		29.4万円
平成21年	9.0	19.9	9.3	30.1	3.8	9.3	11.3	6.9		30.7万円
平成18年	7.7	18.8	9.9	30.3	10.3	12.9	6.4			31.4万円

(イ) 経済的備えに対する安心感・不安感

世帯主が就労不能となった場合に対する現在の経済的備えについては、『不安』（「少し不安である」と「非常に不安である」の合計）が72.7％（前回78.8％）となっている。

時系列でみると、『不安』が減少傾向、『安心』が増加傾向となっている。（図表Ⅱ－29）

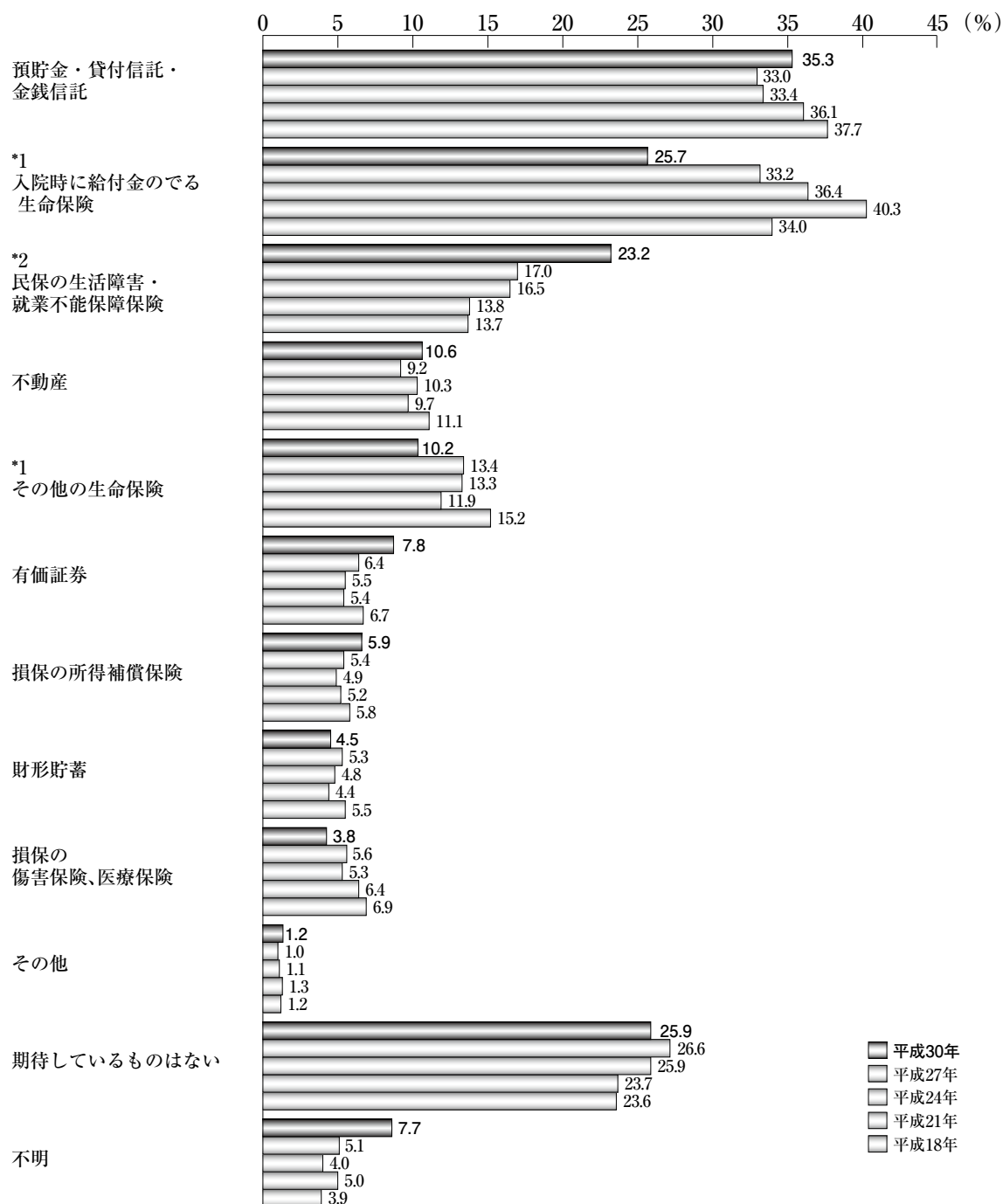
〈図表Ⅱ－29〉 世帯主が就労不能となった場合の必要生活資金に対する安心感・不安感



(ウ) 期待できる経済的準備手段

世帯主が就労不能となった場合に対する現在の経済的準備手段として期待できるものは「預貯金・貸付信託・金銭信託」が35.3%（前回33.0%）と最も多く、次いで「入院時に給付金のでる生命保険」25.7%（前回33.2%）、「民保の生活障害・就業不能保障保険」23.2%（前回17.0%）の順となっている。（図表Ⅱ－30）

〈図表Ⅱ－30〉 現在準備しているもののうち、世帯主が就労不能となった場合に期待できる準備手段（複数回答）



*1 平成18年調査は民保、簡保、JAの生命保険を対象としていたが、平成21年調査からはかんぽ生命と県民共済・生協等も対象に加えている

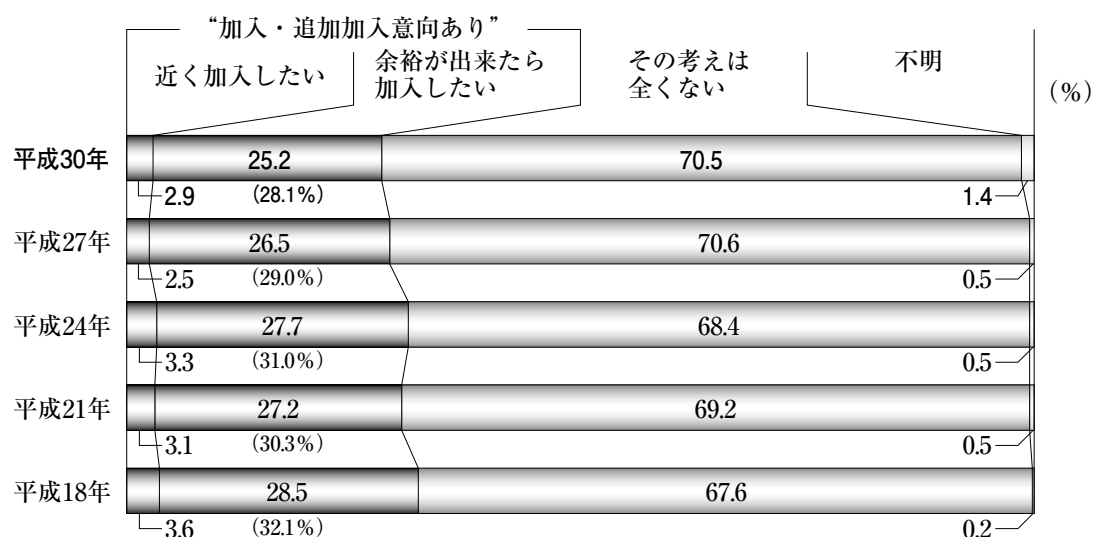
*2 平成27年調査までは「民保の就業不能保障保険」としていた

3. 生命保険（個人年金保険を含む）の今後の加入に対する意向

（1）加入・追加加入意向の有無

今後、世帯で生命保険（個人年金保険を含む）の加入・追加加入意向があるかどうかを尋ねたところ、『加入・追加加入意向あり』（「近く加入したい」と「余裕が出来たら加入したい」の合計）が28.1％（前回29.0％）となっている。（図表Ⅱ－31）

〈図表Ⅱ－31〉 加入・追加加入意向の有無



（2）加入・追加加入が必要な被保険者

『加入・追加加入意向あり』と回答した世帯に、加入が必要な被保険者を尋ねたところ、「世帯主」が67.7％（前回69.2％）と最も多く、次いで「配偶者」50.0％（前回51.0％）、「子ども（未婚で就学前・就学中）」15.3％（前回22.8％）の順となっている。

前回と比較すると、「子ども（未婚で就学前・就学中）」が7.5ポイント減少している。（図表Ⅱ－32）

〈図表Ⅱ－32〉 加入・追加加入が必要な被保険者（複数回答）

	世帯主	配偶者	子ども （未婚で 就学前・ 就学中）	子ども （未婚で 就学終了）	子ども （既婚）・ 子どもの 配偶者	孫	親	その他	不明
平成30年	67.7	50.0	15.3	8.3	1.7	0.6	0.6	0.4	8.8
平成27年	69.2	51.0	22.8	8.1	1.2	0.9	0.1	0.3	5.7
平成24年	71.3	51.2	24.8	7.0	1.3	0.6	0.6	0.2	4.1
平成21年	70.4	49.6	19.2	6.9	1.4	0.9	0.7	0.2	6.4
平成18年	72.4	49.2	18.7	6.8	1.7	0.9	0.6	0.1	3.9

（３）加入・追加加入意向のある保障内容

『加入・追加加入意向あり』と回答した世帯に、今後加入する際にはどのような種類の生命保険に加入するのが良いと考えているかを尋ねた。

（ア）加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）

世帯主が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が52.0%（前回50.9%）と最も多く、次いで「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」50.7%（前回48.4%）の順となっている。（図表Ⅱ－33）

〈図表Ⅱ－33〉 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）（複数回答）
（%）

	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	その他	不明
平成30年	52.0	50.7	45.0	35.8	35.2	15.3	13.5	2.1	0.9
平成27年	50.9	48.4	46.3	35.9	32.0	12.8	14.2	0.7	1.1
平成24年	54.4	52.2	44.0	33.5	27.0	12.6	15.2	0.7	1.0
平成21年	56.0	53.6	41.2	34.7	31.8	9.8	11.6	0.8	0.6
平成18年	58.3	53.4	47.2	34.6	30.7	10.9	13.5	0.9	0.3

世帯主がどのような種類の生命保険に加入するのが最も良いかをみると、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」が22.0%（前回23.2%）と最も多く、次いで「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」20.6%（前回21.7%）の順となっている。（図表Ⅱ－34）

〈図表Ⅱ－34〉 最も加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）
（%）

	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	その他	不明
平成30年	22.0	20.6	20.2	11.6	7.9	2.9	1.2	1.5	12.1
平成27年	23.2	21.7	19.4	12.8	6.6	4.5	2.7	0.6	8.4
平成24年	24.0	24.5	16.7	13.0	5.3	2.7	2.7	0.7	10.5
平成21年	26.4	24.1	17.6	10.4	7.1	2.2	2.4	0.5	9.4
平成18年	25.4	27.0	18.4	12.4	6.0	2.1	3.4	0.4	4.8

(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）

配偶者が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が56.9%（前回54.2%）と最も多く、次いで「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」44.5%（前回42.9%）の順となっている。（図表Ⅱ－35）

〈図表Ⅱ－35〉 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）（複数回答）

(%)

	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	貯蓄に重点をおいたもの	結婚資金の準備に重点をおいたもの	子どもの教育資金やその他	不明
平成30年	56.9	44.5	39.9	29.3	26.5	12.3	7.9	1.1	2.1
平成27年	54.2	42.9	41.4	30.6	31.3	9.1	8.6	0.5	2.4
平成24年	60.5	43.4	39.1	26.7	28.5	9.8	9.5	0.5	1.2
平成21年	65.5	47.7	34.9	26.2	26.8	8.1	8.1	0.5	1.2
平成18年	62.4	41.2	36.7	28.2	27.6	8.4	10.1	0.9	1.7

(ウ) 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））

子ども（未婚で就学前・就学中）が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が63.2%（前回61.9%）と最も多く、次いで「子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの」49.1%（前回52.8%）、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」49.1%（前回46.0%）となっている。（図表Ⅱ－36）

〈図表Ⅱ－36〉 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））（複数回答）

(%)

	病気やケガの治療や入院にそなえるもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの	保障と貯蓄をかねたもの	貯蓄に重点をおいたもの	老後の生活資金の準備に重点をおいたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	その他	不明
平成30年	63.2	49.1	49.1	31.6	17.5	4.7	4.1	3.5	0.0
平成27年	61.9	52.8	46.0	28.7	14.0	2.6	2.3	0.0	1.5
平成24年	63.1	48.7	47.4	29.2	12.8	4.5	3.2	0.3	1.9
平成21年	59.1	50.6	43.8	32.3	14.0	2.1	2.1	1.7	0.4
平成18年	58.4	57.1	42.9	25.7	13.9	0.4	1.2	0.0	1.2

(4) 加入意向のあるチャネル

今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入する際に、どのようなチャネルから加入したいと考えているかを尋ねたところ、「生命保険会社の営業職員」が26.9%（前回29.4%）と最も多く、次いで「通信販売」16.2%（前回13.2%）、「郵便局の窓口や営業職員」12.1%（前回12.1%）、「保険代理店の窓口や営業職員」10.1%（前回10.2%）の順となっている。

時系列でみると、平成18年以降、増加傾向にあった「保険代理店の窓口や営業職員」が今回は横ばいとなる一方で、前回と比較すると「通信販売」が3.0ポイント増加し、「保険会社の営業職員」が2.5ポイント減少している。（図表Ⅱ－37）

〈図表Ⅱ－37〉 加入意向のあるチャネル

(%)

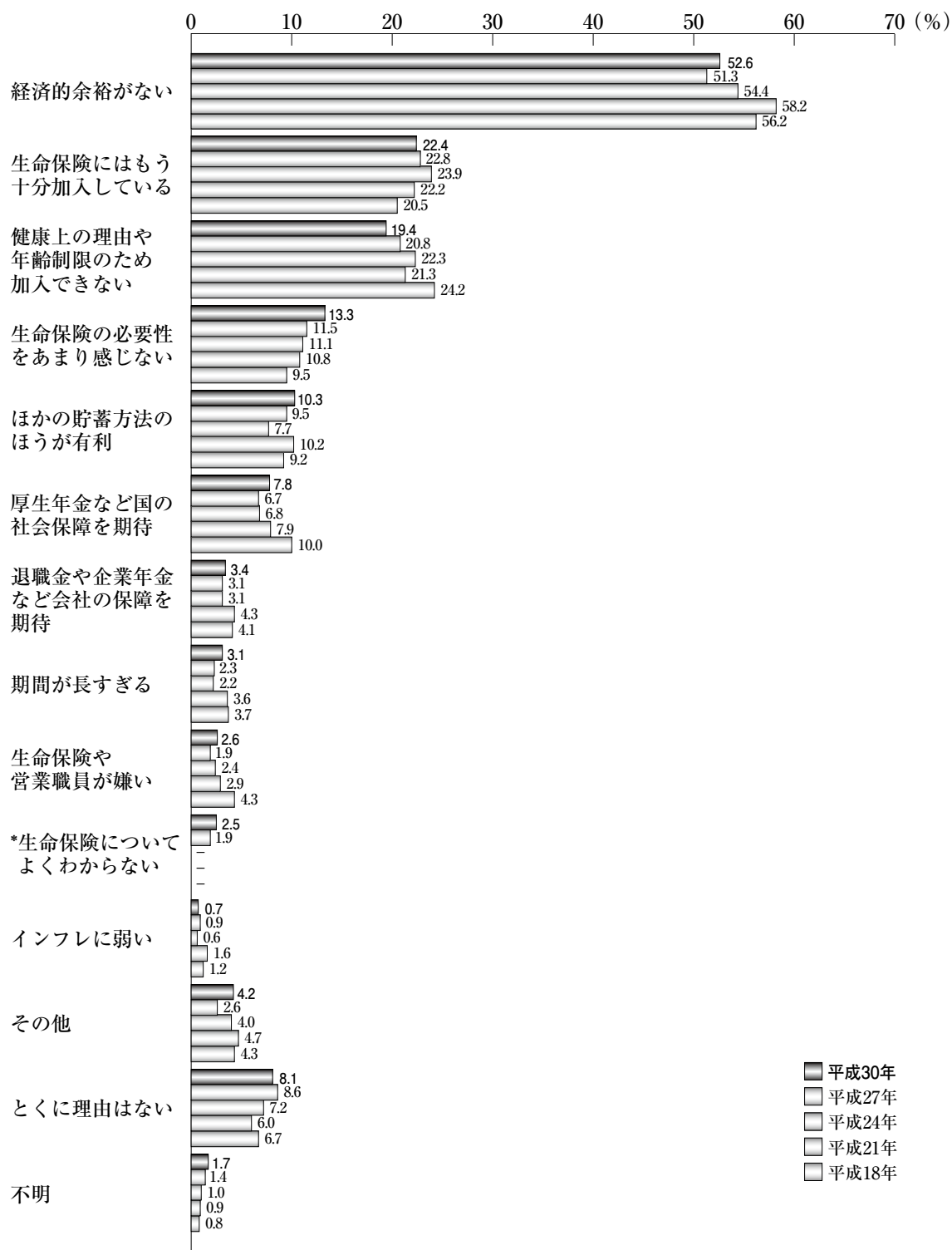
	生命保険会社の営業職員	家庭に 来る営業職員	職場に 来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行、信用金庫、信用組合の 窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店（金融機関を除く保険 ショップ等）の窓口	保険代理店（金融機関を除く）の営 業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明
平成30年	26.9	22.6	4.3	16.2	12.5	3.7	6.4	12.1	4.0	3.7	1.7	1.8	0.3	0.4	10.1	6.5	3.6	6.6	12.4	5.3
平成27年	29.4	24.2	5.2	13.2	9.1	4.2	6.1	12.1	4.5	4.3	1.9	1.9	0.4	0.2	10.2	6.2	4.0	7.6	11.1	5.8
平成24年	30.9	25.6	5.4	16.4	10.5	5.9	6.6	12.6	3.9	3.8	1.9	1.7	0.1	0.1	6.2	—	—	7.6	12.1	3.7
平成21年	30.7	25.3	5.5	15.0	7.9	7.1	5.4	15.2	3.5	3.3	1.9	1.3	0.2	0.2	5.1	—	—	8.3	12.3	4.5
平成18年	26.8	20.7	6.1	15.9	5.9	10.0	6.4	16.9	3.5	3.1	1.4	1.5	0.2	0.4	4.5	—	—	9.3	10.7	6.1

*平成27年調査より「保険代理店の窓口や営業職員」を「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」と「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」の2つに細分化している

(5) 加入・追加加入意向のない理由

加入・追加加入意向を尋ねた際に「その考えは全くない」と回答した世帯に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が52.6%（前回51.3%）と最も多く、次いで「生命保険にはもう十分加入している」22.4%（前回22.8%）、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」19.4%（前回20.8%）の順となっている。（図表Ⅱ－38）

〈図表Ⅱ－38〉 加入・追加加入意向のない理由（複数回答）



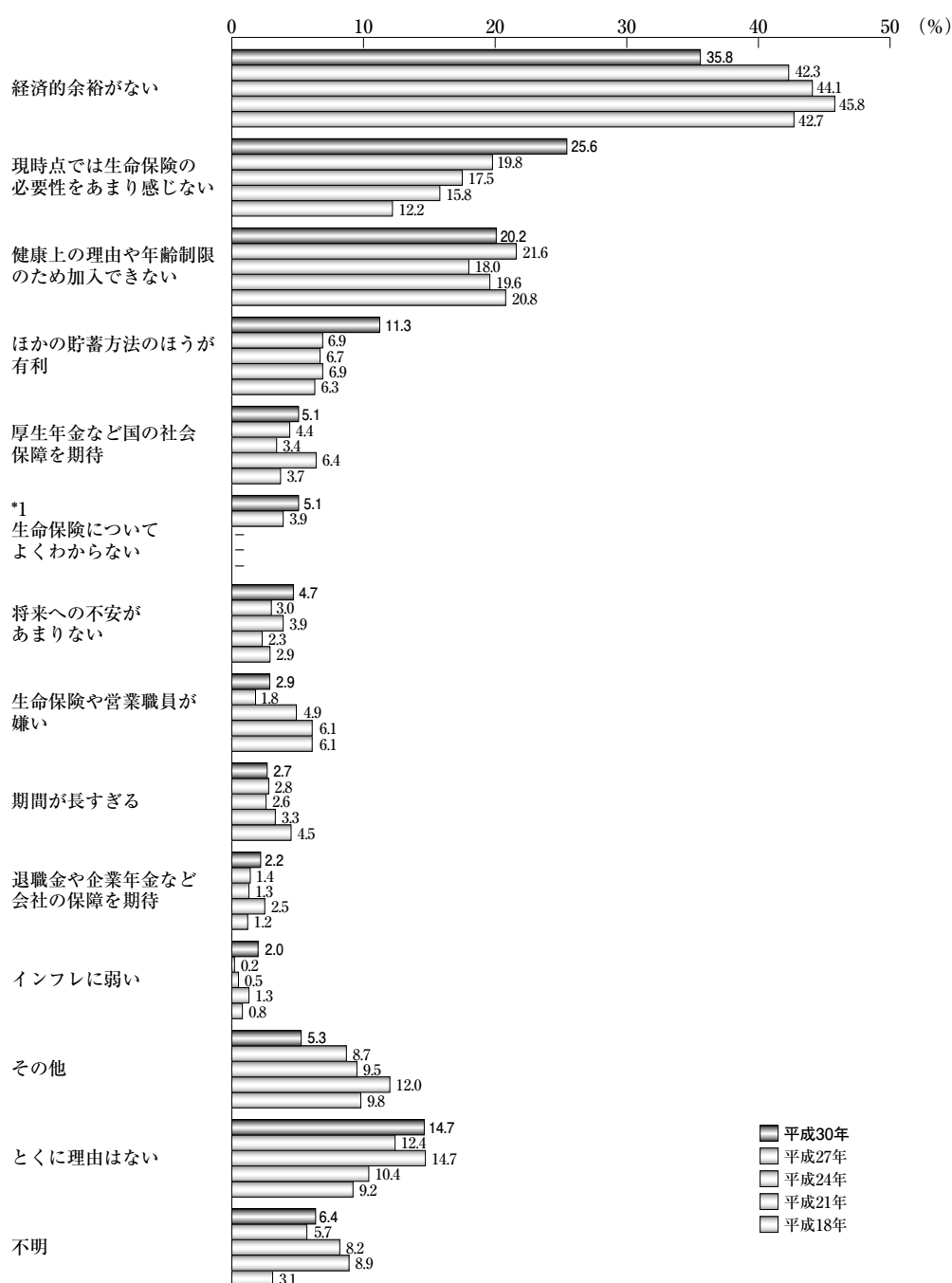
*平成27年調査から新たに追加している

（６）生命保険の非加入理由

生命保険（個人年金保険を含む）の非加入世帯に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が35.8％（前回42.3％）と最も多く、次いで「現時点では生命保険の必要性をあまり感じない」25.6％（前回19.8％）、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」20.2％（前回21.6％）の順となっている。

前回に比べ、「経済的余裕がない」が6.5ポイント減少し、「現時点では生命保険の必要性をあまり感じない」が5.8ポイント、「ほかの貯蓄方法のほうが有利」が4.4ポイント、それぞれ増加している。（図表Ⅱ－39）

〈図表Ⅱ－39〉 生命保険（個人年金保険を含む）の非加入理由（複数回答）



* 平成18年調査は県民共済・生協等のみに加入していた世帯が含まれていたため、単純に時系列比較はできない

*1 平成27年調査から新たに追加している

(7) 生命保険に関する知識

生命保険や個人年金保険に関する知識全般についてA，Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

A：生命保険や個人年金保険について十分に知識があると思う
 B：生命保険や個人年金保険についてほとんど知識がないと思う

その結果、『十分に知識がある』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が30.5％（前回29.9％）、『ほとんど知識がない』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が66.6％（前回68.6％）となっている。（図表Ⅱ－40）

〈図表Ⅱ－40〉 生命保険に関する知識

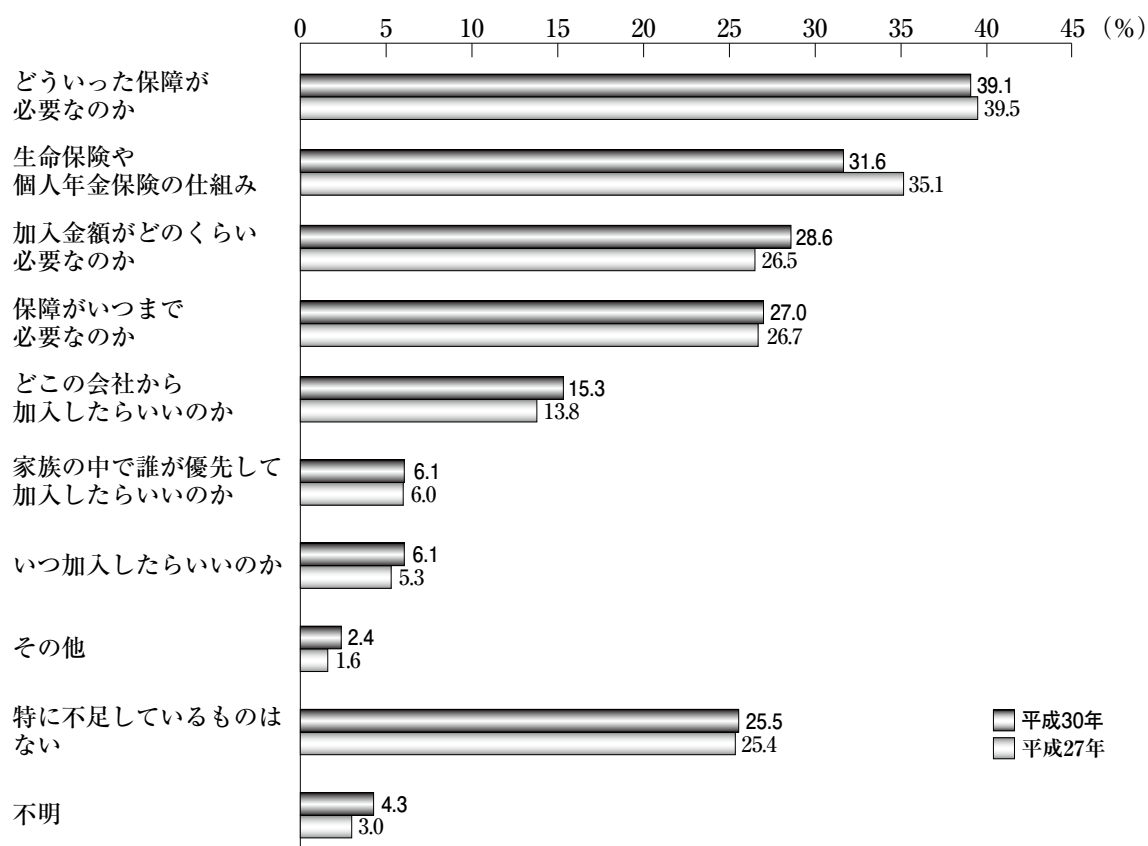
	“十分に知識がある”		不明	“ほとんど知識がない”		(%)
	Aに近い	どちらかといえばAに近い		どちらかといえばBに近い	Bに近い	
平成30年	6.0	24.6	38.4		28.2	
		(30.5%)	2.9		(66.6%)	
平成27年	6.4	23.4	40.9		27.6	
		(29.9%)	1.6		(68.6%)	

(8) 不足している生命保険知識

生命保険や個人年金保険に加入する場合に必要と考えられる知識の中で、不足していると思われるものを尋ねたところ、「どういった保障が必要なのか」が39.1％（前回39.5％）と最も多く、次いで「生命保険や個人年金保険の仕組み」31.6％（前回35.1％）、「加入金額がどのくらい必要なのか」28.6％（前回26.5％）、「保障がいつまで必要なのか」27.0％（前回26.7％）の順となっている。

前回と比較すると、「生命保険や個人年金保険の仕組み」が3.5ポイント減少し、「加入金額がどのくらい必要なのか」が2.1ポイント増加している。（図表Ⅱ－41）

〈図表Ⅱ－41〉 不足している生命保険知識（複数回答）



(9) 生命保険の加入・継続意向

(ア) 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方

生活保障（万一の際や、病気・ケガや介護、老後の経済的備え）に関する次のような考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

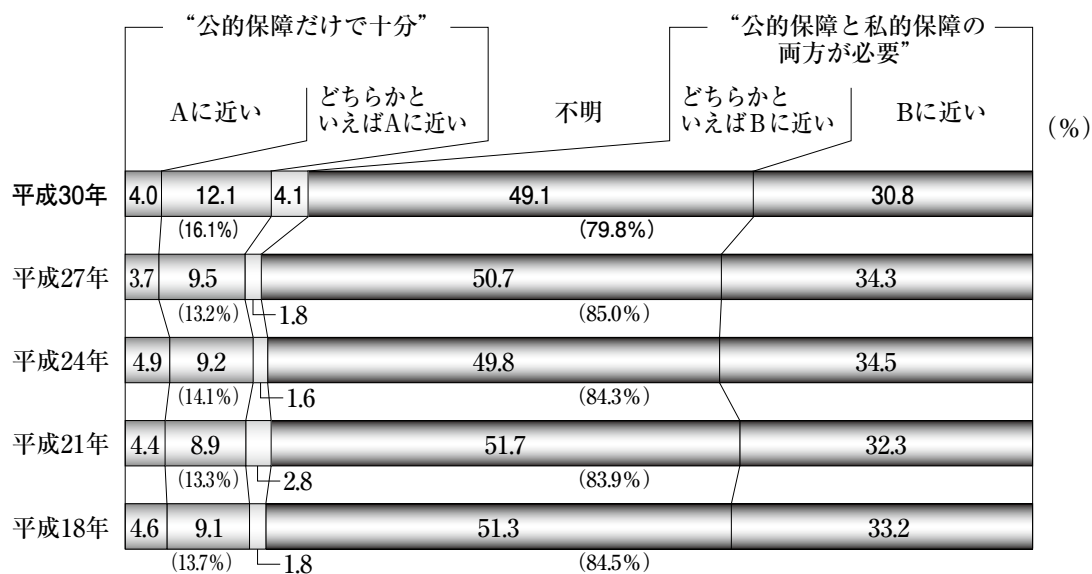
A：生活保障は、公的保障（公的年金等）だけで充分だと思っている

B：生活保障は、公的保障と自助努力による私的保障（生命保険、個人年金等）の両方で準備していく必要がある

その結果、『公的保障だけで十分』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が16.1％（前回13.2％）、『公的保障と私的保障の両方が必要』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が79.8％（前回85.0％）となっている。

前回と比較すると、『公的保障と私的保障の両方が必要』が5.2ポイント減少し、『公的保障だけで十分』が2.9ポイント増加している。（図表Ⅱ－42）

〈図表Ⅱ－42〉 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方



(イ) 生活保障の準備に対する考え方

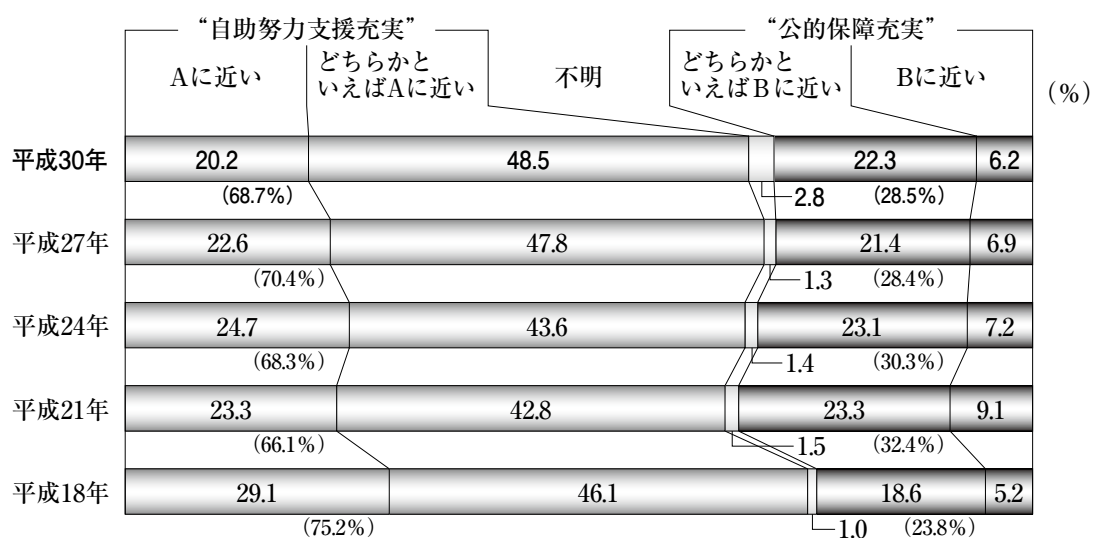
生活保障における公的保障と私的保障についての考え方を尋ねた際に「公的保障と私的保障の両方が必要」と回答した世帯に、生活保障を準備するための考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

A：自助努力のための支援を充実して欲しい

B：今よりも高い社会保険料や税金を払ってもよいので、公的保障を充実して欲しい

その結果、『自助努力支援充実』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が68.7％（前回70.4％）、『公的保障充実』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が28.5％（前回28.4％）となっている。（図表Ⅱ－43）

〈図表Ⅱ－43〉 生活保障の準備に対する考え方

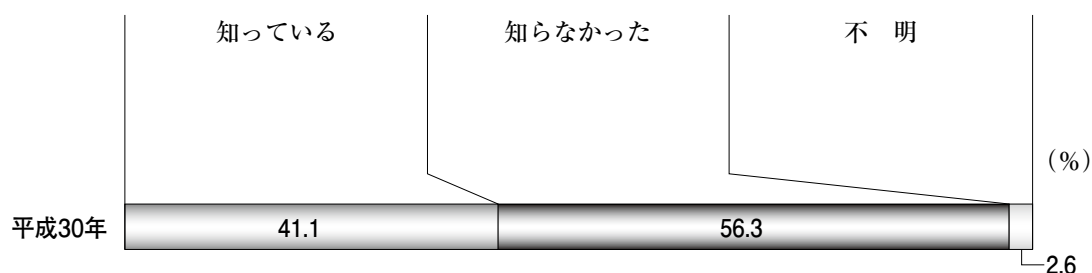


(ウ) 生命保険料控除制度の認知

現在の生命保険料控除制度が遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」と介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」（従来の制度はこれらをあわせて「生命保険料控除制度」）、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」の3種類となっていることを知っているかどうかを尋ねた。

その結果、「知っている」が41.1%、「知らなかった」が56.3%となっている。（図表Ⅱ－44）

〈図表Ⅱ－44〉 生命保険料控除制度の認知

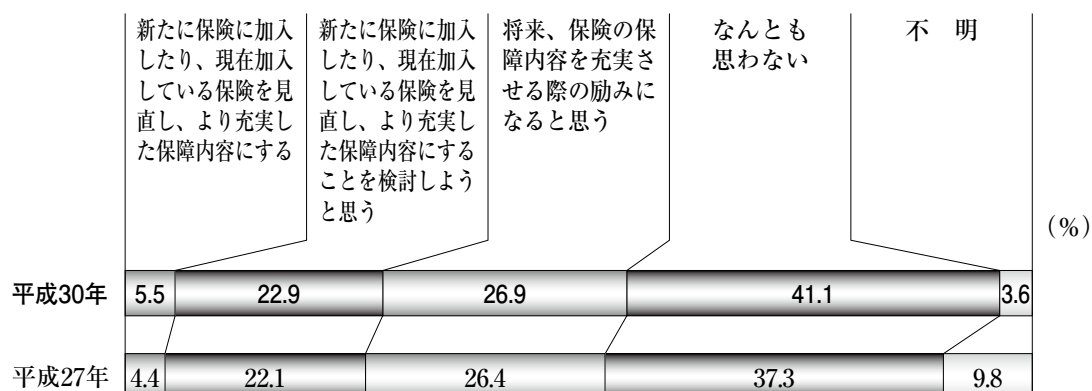


(エ) 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応

生命保険料控除制度が仮に拡充された場合、今後の保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」が26.9%（前回26.4%）、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」が22.9%（前回22.1%）、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする」が5.5%（前回4.4%）となっている。一方、「なんとも思わない」は41.1%（前回37.3%）となっている。（図表Ⅱ－45）

〈図表Ⅱ－45〉 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応

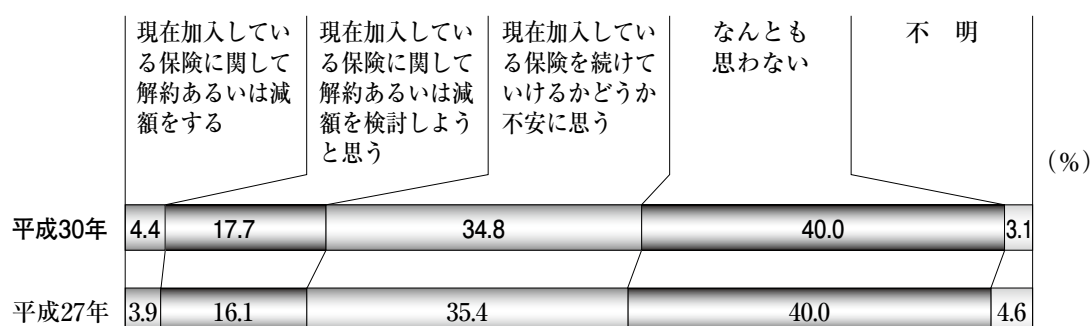


(オ) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応

「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う」は34.8%（前回35.4%）、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は17.7%（前回16.1%）、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする」は4.4%（前回3.9%）となっている。一方、「なんとも思わない」は40.0%（前回40.0%）となっている。（図表Ⅱ－46）

〈図表Ⅱ－46〉 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（生命保険に加入している世帯ベース）

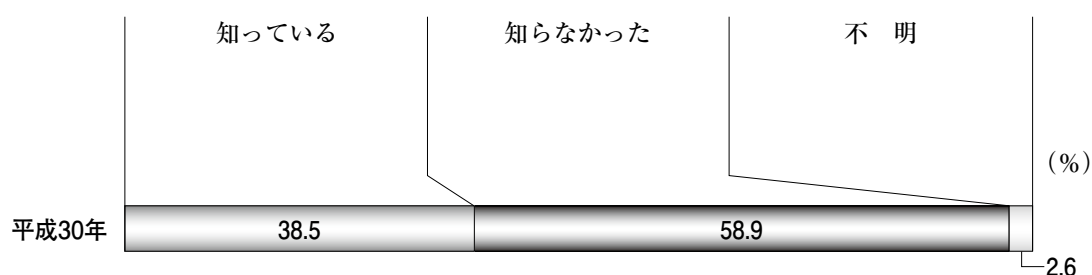


(カ) 死亡保険金の相続税非課税措置の認知

残された家族の生活資金確保等のため、受け取った死亡保険金の額のうち「すべての法定相続人×500万円」に相当する金額については相続税が非課税とされる制度（死亡保険金の相続税非課税措置）について、知っているかどうかを尋ねた。

その結果、「知っている」は38.5%、「知らなかった」は58.9%となっている。（図表Ⅱ－47）

〈図表Ⅱ－47〉 死亡保険金の相続税非課税措置の認知

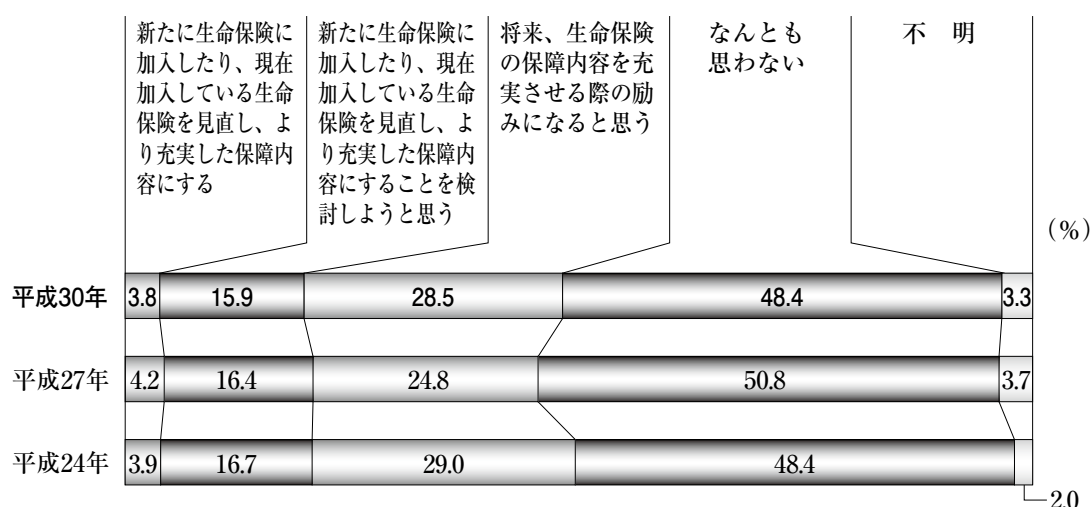


(キ) 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に拡充された場合、今後の生命保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」は28.5%（前回24.8%）と前回から3.7ポイント増加している。次いで「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」は15.9%（前回16.4%）、「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする」は3.8%（前回4.2%）となっている。また、「なんとも思わない」は48.4%（前回50.8%）となっている。（図表Ⅱ－48）

〈図表Ⅱ－48〉 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応

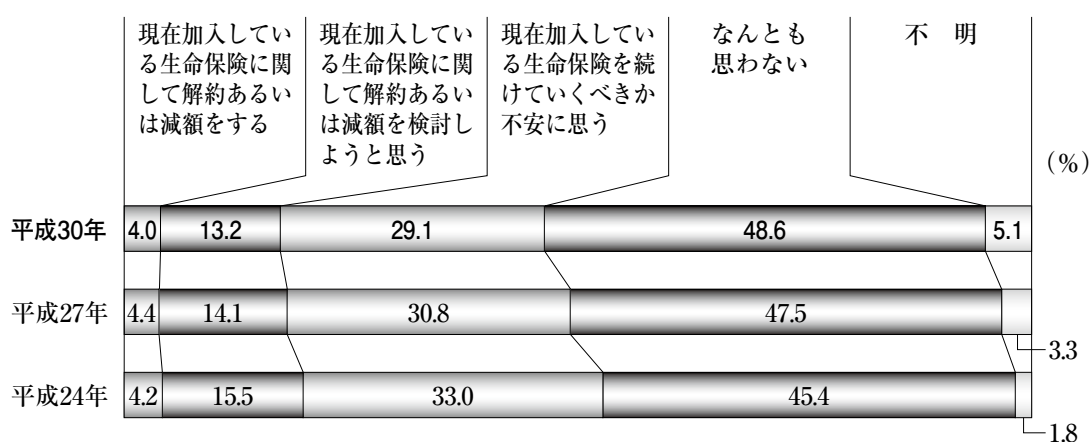


(ク) 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している生命保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う」は29.1%（前回30.8%）となっている。次いで「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は13.2%（前回14.1%）、「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする」は4.0%（前回4.4%）となっている。また、「なんとも思わない」は48.6%（前回47.5%）となっている。（図表Ⅱ－49）

〈図表Ⅱ－49〉 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（生命保険に加入している世帯ベース）



（10）民保とかんぽ生命に対する加入意識

（ア）民保とかんぽ生命に対する加入意向

今後、生命保険の加入を検討するとした場合、かんぽ生命を除く民間の生命保険会社とかんぽ生命のどちらが好ましいと考えているのかを尋ねた。

その結果、『民保選好』（「民間の生命保険会社を好む」と「どちらかといえば民間の生命保険会社を好む」の合計）が20.9％（前回19.4％）、『かんぽ生命選好』（「かんぽ生命を好む」と「どちらかといえばかんぽ生命を好む」の合計）が12.0％（前回12.3％）と、『民保選好』が多くなっている。（図表Ⅱ－50）

〈図表Ⅱ－50〉 民保とかんぽ生命に対する加入意向

	“民保選好”		どちらとも いえない・ 不明	“かんぽ生命選好”		(%)
	民間の生命保 険会社を好む	どちらかといえ ば民間の生命保 険会社を好む		どちらかといえ ばかんぽ生命を 好む	かんぽ生命を 好む	
平成30年	10.6	10.2	67.2	8.0	4.0	
	(20.9%)			(12.0%)		
平成27年	10.2	9.2	68.3	8.4	3.9	
	(19.4%)			(12.3%)		
平成24年	9.9	11.6	65.6	9.1	3.7	
	(21.5%)			(12.9%)		
平成21年	9.3	10.4	64.3	11.0	5.1	
	(19.6%)			(16.0%)		

(イ) 民保とかんぽ生命に対する選好理由

『民保選好』、『かんぽ生命選好』と回答した世帯に、それぞれその理由を尋ねた。

その結果、『民保選好』世帯では、「商品やサービスが良いから」が41.3%（前回33.6%）と最も多く、次いで「価格が手頃だから」23.3%（前回18.3%）、「信頼できるから」22.9%（前回23.7%）の順となっている。

一方、『かんぽ生命選好』世帯では、「信頼できるから」が50.2%（前回46.9%）と最も多く、次いで「店舗が近くにあり、便利だから」33.2%（前回29.1%）、「政府が間接的に株式保有して安心できるから」31.5%（前回23.4%）の順となっている。

前回と比較すると、『民保選好』世帯では「商品やサービスが良いから」が7.7ポイント、「価格が手頃だから」が5.0ポイント、それぞれ増加し、「営業職員・窓口で親戚、知人がいるから」が7.4ポイント減少している。一方、『かんぽ生命選好』世帯では「政府が間接的に株式保有して安心できるから」が8.1ポイント、「規模が大きいから」が4.8ポイント、それぞれ増加し、「いざという時に政府の関与が期待できそうだと思うから」が7.9ポイント減少している。（図表Ⅱ－51）

〈図表Ⅱ－51〉 民保とかんぽ生命に対する選好理由（複数回答）

(%)

		商品やサービスが良いから	価格が手頃だから	信頼できるから	営業職員・窓口の対応が良いから	営業職員・窓口で親戚、知人がいるから	健全な経営をしているから	政府が間接的に株式保有して安心できるから	規模が大きいから	いざという時に政府の関与が期待できそうだと思うから*	店舗が近くにあり、便利だから	広告をよく見かけるから	以前加入したことがあるから	運用成績が良いから	その他	不明
民保選好	平成30年	41.3	23.3	22.9	16.7	12.9	9.0	2.2	20.8	3.1	6.1	3.2	11.7	3.4	3.6	1.7
	平成27年	33.6	18.3	23.7	18.1	20.3	8.3	2.8	19.1	3.1	5.4	3.2	13.1	3.8	3.3	2.6
	平成24年	38.1	27.0	22.3	16.7	17.2	7.7	2.1	16.0	2.6	4.8	4.1	11.3	2.2	2.6	1.3
	平成21年	34.9	23.7	20.9	15.8	16.0	8.2	1.5	16.5	2.8	3.4	3.5	15.5	2.4	4.0	1.4
かんぽ生命選好	平成30年	8.2	19.1	50.2	17.0	7.6	10.7	31.5	19.7	21.2	33.2	1.3	21.8	0.8	1.5	3.2
	平成27年	8.3	20.2	46.9	14.7	6.9	12.7	23.4	14.9	29.1	29.1	1.0	18.0	0.2	2.0	1.8
	平成24年	5.7	20.1	41.3	10.9	7.1	10.1	31.2	15.1	32.3	29.1	0.4	14.3	1.1	1.9	1.3
	平成21年	6.2	22.2	37.8	10.6	6.6	10.0	28.9	20.2	39.1	24.5	0.6	22.3	1.1	2.2	1.4

*平成27年調査までは「民営化前は国営事業として運営してきた伝統があるから」としてたずねていた

掲載データ・本文のご利用（転載）について

調査データ・図表の転載に関しては申請が不要となりましたが、下記の点に留意して転載を行ってください。

- ① 調査データ・図表の転載にあたっては、著作権法およびその他の法律を遵守してください。利用者が著作権者の権利を侵害した場合には、著作権法により罰せられますのでご注意ください。
- ② 調査データ・図表の転載にあたっては、必ず出典を明記してください。
- ③ 調査データ・図表の選択肢の転載にあたっては、すべて掲載するか、上位5項目などとし、恣意的な選択は禁止します。また、選択肢の統合も禁止します。

※お問い合わせ先：（公財）生命保険文化センター
保険研究室
TEL.03-5220-8512
FAX.03-5220-9090

平成30年度 生命保険に関する全国実態調査 〈速報版〉

平成30年9月発行

（公財）生命保険文化センター
保険研究室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル3階

TEL. 03-5220-8512

ホームページアドレス <http://www.jili.or.jp/>